議 事 日 程 第 2 号

平成24年9月7日(金) 午前9時開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程第2号と同じ

出欠議員氏名

出席議員 (24名)

1番	佐藤 兵	議員	2番	高橋 義和	議員
3番	小久保 広信	議員	4番	我妻 徳雄	議員
5番	木村 芳浩	議員	6番	高橋 嘉門	議員
7番	小島 卓二	議員	8番	高橋 壽	議員
9番	白根澤 澄子	議員	10番	佐藤 忠次	議員
11番	遠藤 正人	議員	12番	堤 郁雄	議員
13番	工藤 正雄	議員	14番	齋藤 千恵子	議員
15番	島 軒 純一	議員	16番	海老名 悟	議員
17番	相田 克平	議員	18番	渋間 佳寿美	議員
19番	相田 光照	議員	20番	中村 圭介	議員
21番	山村 明	議員	22番	鈴木 章郎	議員
23番	山田 富佐子	議員	24番	佐藤 弘司	議員

欠席議員 (なし)

出席要求による出席者職氏名

市 長	安 部 三十郎	副 市 長	小 林 正 夫
総 務 部 長	須 佐 達 朗	企画調整部長	山 口 昇 一
市民環境部長	赤 木 義 信	健康福祉部長	菅 野 智 幸
産 業 部 長	小 川 正 昭	建 設 部 長	唐 澤 一 義
会 計 管 理 者	遠 藤 善 則	総 務 課 長	菅 野 紀 生
財 政 課 長	後 藤 利 明	総合政策課長	我 妻 秀 彰
水 道 部 長	松 村 孝 義	病院事業管理者	芦 川 紘 一
市 立 病 院 事 務 局 長	加 藤 智 幸	教 育 委 員 会 委 員 長	高 橋 英 機
教 育 長	原 邦 雄	教育管理部長	神 田 仁
教育指導部長	土 屋 宏	農業委員会会長	伊 藤 精 司
農 業 委 員 会 事 務 局 長	高 橋 寿 一	選挙管理委員会 委 員 長	金 屋 慶 助
選挙管理委員会 事 務 局 長	高 橋 龍 一	代表監査委員	高 野 欽 一
監 査 委 員 事 務 局 長	佐 藤 利 信		

出席した事務局職員職氏名

事 務 局 長	後 藤 俊 英	事 務 局 次 長	高 野 正 雄
副 主 幹 兼 議 事 調 査 係 長	松 田 順 子	庶 務 係 長	青 木 重 雄
主 査	堤 治	主 任	渡 部 真 也

午前 9時00分 開 議

- 佐藤 兵議長 おはようございます。
ただいまの出席議員24名であります。
直ちに本日の会議を開きます。
本日の会議は議事日程第2号により進めます。

.....

日程第1 一般質問

- 佐藤 兵議長 日程第1、一般質問を行います。
順次発言を許可します。
一つ、本市の観光資源、温泉について外2点、
13番工藤正雄議員。

〔13番工藤正雄議員登壇〕（拍手）

- 13番（工藤正雄議員） おはようございます。
一新会の工藤正雄です。朝の早い時間にもかかわらず傍聴に来ていただきまして、大変ありがとうございます。

私の今回の質問は12回目であります。この6年間で一般質問で初日の1番目、トップバッターというのは初めてであります。いささか緊張しておりますが、今まで同様に市民の声を議会にくみ上げ、市政に反映させるように、そのような信条で質問に取り組みますので、行政当局の真摯な御答弁をよろしく願いいたします。

私からは、大項目で3点質問いたします。

最初の質問は、本市の観光資源の温泉についてです。第1番目に、国が全国各地で進めている地熱発電については、温泉の枯渇が懸念されるが、本市の考えはどうかです。

本市の温泉は、開湯が1100年前・300年、200年前と歴史があり、豊富な湯量を誇りに、米沢八湯が吾妻山系に抱かれ営まれています。手つかずの自然景観が魅力で、米沢八湯に多くの観光客が訪れます。入り込み数では、天地人ブームの平成21年が18万人、22年16万人、東日本大

震災のあった去年、平成23年が14万人と統計されています。このことによる経済波及効果はあらわされていませんが、温泉事業者のみならず関連産業への潤い、他観光地への入り込み数などにかかわり、はかり知れない効果があり、本市の温泉資源は観光産業で重要な役割を果たしております。

この温泉にかかわりあるものに再生可能エネルギーの地熱発電があります。日本国内の地熱発電による発電量の割合は、総発電量の0.2%の53万キロワットにすぎません。これは福島第一原子力発電所や美浜原子力発電所などにある中型原子炉1基分にすぎません。国は、昨年、東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による再生可能エネルギー開発が喫緊の課題となったことを受け、環境省は平成23年6月に地熱発電所設置のための「国立公園に関わる規制」及び「温泉施設に対する影響評価」の見直しに入り、本年3月に温泉の掘削等を対象にした「温泉資源の保護に関するガイドライン」を策定し、地熱発電に係る掘削許可の判断基準を都道府県に示しました。その中で、これまで規制をしてきた国立公園内での開発規制を緩和するほか、地熱ボーリングの断層を狙って斜めに掘る「曲げ掘り」も認める内容になっております。既に福島県では、地熱発電特区という名のもとに、吾妻・磐梯・安達太良地区において地熱開発が始まろうとしています。国より提示された調査対象地点には、米沢市の東吾妻地区も含まれ、国は福島県と山形県の両県をまたいでの地熱発電開発を想定しています。

再生可能エネルギーの中で注目されている地熱発電は、設置された地熱発電所の周辺に温泉の枯渇・湯量の低下・温泉の温度低下・成分の変化・環境破壊のおそれ・災害の誘発など、危惧される問題が多くあります。温泉は、冒頭で述べたとおり米沢市の重要な観光資源です。また、地域に育まれた温泉文化を次世代へと継承

していかなくはなりません。地熱発電は、日本は火山国で資源量も多く、大きなポテンシャルを有していますが、本市としては地熱発電開発により温泉が劣化するおそれのあるようなことに取り組むべきでないと思いますが、本市の考えをお伺いいたします。

温泉について、第2番目の質問です。本市の各温泉地を把握するのに、温泉台帳を作成してはどうかです。

温泉法は、昭和23年7月に制定され、温泉の保護や温泉の利用の適正化を図ることを目的としています。また、温泉のもろもろの変更や利用法などは、都道府県知事の許可が必要とされています。温泉台帳については、法の施行に関する件として、各都道府県宛ての厚生省公衆衛生局長通達に載っています。温泉台帳の事項として、温泉の現状把握に努めることと、届け出を現地立ち会い調査で許可条件の相違の有無を確認し、台帳を整備し置くことになっています。平成16年夏に、日本各地の温泉で、利用者の信頼を損なう着色剤の使用や水道水を沸かしたお湯の使用などがあり、従来の温泉成分に関する表示に加え、加水・加温・入浴剤の使用などの温泉の状況についても表示を義務づけたほか、10年以内ごとの温泉成分分析が義務づけとなり、2005年2月に本法施行規則が改正されました。

このように、法にのっとっての温泉台帳は緩やかなものであり、現状の多種多様なことを要望される利用者に答えられるデータベースになっていません。米沢の温泉をクリーンなイメージで定義づけし、源泉については分析項目を詳細に示し、温泉資源のブランド化アップのため、米沢式温泉台帳の作成に取り組むべきです。このことが観光振興につながるとと思いますが、当局はどう考えられるかお伺いいたします。

温泉について、第3番目の質問です。目的税の入湯税はどう使われているかです。

先日渡った昨年度23年の決算書によると、歳

入に入湯税が2,350万円とあり、前年度の22年度は2,000万円でした。天地人ブームだった21年度は2,562万円です。23年度は22年度対比で350万円の増収ですが、東日本大震災による避難民の方の影響と考えられます。

このように、観光産業の状況が入湯税に顕著にあらわれます。昨年度の米沢八湯を訪れた方が約14万人おられ、入湯税は宿泊が150円と日帰りが75円になっています。これらを鑑み、私なりに試算してみると、温泉観光産業の経済効果は約15億円から25億円と考えられます。この経済効果をこれからも波及させるためにも、先ほど提唱しました温泉台帳の整備や温泉資源の保全に入湯税が使われてはどうかお諮りします。そして、現在入湯税はどのように使われているのかお伺いいたします。

次に、2点目の質問、建設業の活性化について進みます。

小規模業者への支援を拡充すべきではないかです。

建設業全ての職種に当てはまることですが、建設技能継承後継者の課題と、現在県の補助で実施されている米沢市住宅リフォーム総合支援事業費補助金について、当局のお考えをお聞きします。

建設業支援については、平成21年12月定例会で同じ項目を質問させていただき、それから約3年がたちました。しかし、専門技能士の後継者の状況については、当時と変わらず進展が見られません。後継者の技能養成機関として山形県の認可を受けた職業訓練校、米沢市高等技能専門学校があります。働きながら職業訓練を受け、国家資格を取得することができ、現在建築施工系木造建築科に4名、建築仕上げ系左官、タイル施工科に8名、塗装系建築塗装科に3名、建築外装系建築板金科に1名、総人数16名の方が技能習得に通われています。職種の科目により2年と3年の年限に制約され、授業料などに約

14万6,000円が年間経費としてかかります。技能習得に通われている方のほとんどは小規模事業所に勤め、登校日以外はそれぞれが実践の現場業務で仕事をしております。雇用主の小規模事業者にとっては重要な戦力です。現場作業を少人数でシフト体制のない環境で行っており、技能習得者の登校日の労力不足は小規模事業者に大きく負担がかかります。旧態依然の職人根性で経済的に体力的に限界を感じながらも、なくしてはならない技能を後世のため継承に努力されている小規模事業者の負担を軽減できる支援拡充をすべきと思いますが、どう当局はお考えかお伺いいたします。

建設業の活性化についても一つ、現在の県の補助で実施されている米沢市住宅リフォーム総合支援事業費補助金についてです。

平成21年度に緊急経済対策臨時交付金充当事業に住宅リフォーム促進事業費補助金制度として2,000万円と1,000万円の補正予算で合計3,000万円が執行され、翌年より平成22年度、23年度とそれぞれ同額の3,000万円が本市単独予算で執行されました。このことについて、21年12月定例会の私の質問に、市長は「厳しい経済状況を少しでも打開すべく、かつ緊急的に取り組んだ事業の一つであり、371件の申請があり、助成額が2,980万円に達し、この事業によって請負契約された工事金額が3億5,000万円となり、この経済効果はこの倍以上に及ぶものと見ている。申請された住宅リフォームの内容については、屋根の塗装や外壁の修繕が多く、続いてトイレや浴室の工事となっております。緊急経済対策としての本事業は、建設業への効果は非常によかったものと受けとめております」と答弁されました。本市の単独事業として経済効果のある住宅リフォーム促進事業費補助金制度を、県頼りの補助事業だけでなく、本市は24年度も継続すべきではなかったのか。当局のお考えをお伺いいたします。

最後に、3点目、中山間地の猿害について質問します。

第1番目に、モンキードッグによる取り組みの現状はどうかです。

私は、猿害について平成21年6月・22年9月・23年9月の定例会で一般質問をやってきました。当初は猿害対策の先進地福島県の専門員からレクチャーを受けたことを提言してまいりました。多額の予算を設け積極的に個体捕獲を繰り返せば、成果に期待が持てるかもしれませんが、現実的に個体捕獲にはボランティアの猟友会の協力が不可欠で限度があります。また、幾つにも分かれているグループの猿を捕獲することにより、グループの統率が乱れ細分散し、以前より悪い状態になるのが見受けられます。猿害対策として、山から人里においてきた猿の直接的個体捕獲から、ドッグハンドラーとモンキードッグが人里においてきた猿を山へ追い払い、追い返してやる方法に移行しつつあります。毎年猿害に悩まされていた山上地区でも、去年1年間モンキードッグによる追い払いで変化が見られました。当局が去年より新しく始めたモンキードッグによる猿害対策は、この1年間どのように取り組まれ、その成果と課題などが出たのか、それとその現況をお伺いします。

山間地で農作物が猿に奪われて、その有効な駆除方法がなく、畑づくりを諦めて畑が荒廃する、その悪循環により耕作畑が狭められて、山際と人里がますます近くなってきます。猿の被害は農作物だけでなく、人を恐れず大胆になってきた猿による人への危害や器物への損害が危惧されます。これからも深刻で長期化が予想される猿害に対する取り組み計画は持っているのか、当局にお伺いいたします。

以上で、壇上からの質問を終わります。

○佐藤 兵議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの工藤正雄議員の御

質問にお答えをいたします。

私からは、中山間地の猿害についてお答えをします。その他につきましては部長よりお答えをします。

ただいま御質問にありましたモンキードッグにつきましては、平成22年度に万世町梓山の万世福祉の里周辺を対象に、1日およそ2時間、日数にして約120日間の追い上げやパトロールを試験的に実施したところ、猿の出没が激減したとの報告があり、また昨年度から今年度にかけても猿の姿はほとんどなく、この地域においては効果が上がっているものと思われま

す。また、平成23年度からは、新たに山上地区猿害対策協議会の協力を得て、関根上地区から海老ヶ沢地区までの約3キロにわたる山際の区間でモンキードッグによるパトロールや追い上げを9月から10月上旬にかけてほぼ毎日行ったところ、10月下旬から11月にかけては数頭の猿が出没する程度で、群れの出没はほとんどなく、その後はパトロール中心の対応としたところで

す。ただ、昨年の秋は、猿の餌となる木の実などが豊富だったことも出没しなかった要因の一つとなっている可能性もありますので、継続的な検証が必要ではないかとの意見も出ております。

また、追い上げを行った群れが他の地域で被害を発生させないか、どの程度の範囲をカバーできるのか、さらにその持続効果はどうかなどについて、まだ不明な点も多いことから、平成24年度についても引き続き検証を兼ねた取り組みを行っているところであります。

今年度の実施に当たっては、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づいて、米沢市鳥獣被害対策実施隊を設置し、ドッグハンドラーすなわちモンキードッグの訓練士を米沢市の非常勤特別職に任命し、モンキードッグを活用した巡回パトロール及び追い上げ、被害の状況及び鳥獣の出没

調査などを7月15日から実施しておりますが、今後は新たに希望される地域にも活動の範囲を広げながら効果検証を行う予定にしております。

また、今年度から受信機を携帯しながら車でパトロールする活動も実施しており、それによって被害状況や鳥獣の出没状況などの情報収集ができますので、冬期間においてもモンキードッグの活用を継続し、その効果を検証していきたいと考えております。

なお、現時点での課題としては、発信器を装着した猿が少なく、出没を簡単には確認できない、モンキードッグと訓練士の一組では、山沿いの全地域をカバーすることは困難である、モンキードッグによる追い上げの方法も、複数の犬と訓練士が協力して実施したほうが効果が上がる、草木が生い茂っている夏場は、モンキードッグも身動きがとりづらく、追い払いは相当困難である、などが挙げられますので、モンキードッグや訓練士の後継者育成を含めてさまざまな問題を解決していく必要があると感じております。

続いて、長期化が予想される猿害に対する取り組み計画についてであります。本市では鳥獣保護法に基づき「米沢市ニホンザル保護管理計画事業実施計画書」を毎年度策定し、動物愛護の観点から、個体数調整などの個体群管理に関する計画を定めております。また、鳥獣被害防止特別措置法に基づき、米沢市鳥獣被害防止計画、平成24年から26年度が現在の計画であります。これを策定し、被害防止対策に関する計画を定めており、モンキードッグと訓練士による活動についても、この計画に位置づけて実施しているところであります。今後ともモンキードッグについては、その充実を図っていく考えでおります。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

〔山口昇一企画調整部長登壇〕

○山口昇一企画調整部長 私からは、地熱発電についてお答えをさせていただきます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、政府は自然エネルギーの地熱発電をふやす方針に転じ、これを受けて環境省では、国立・国定公園内での地熱発電の設置基準の緩和を行いました。これは議員御指摘のとおりであります。

また、経済産業省では、福島県内の磐梯朝日国立公園磐梯地域など、全国6地域を地熱開発の候補地として掲げております。このうち、磐梯朝日国立公園磐梯地域では大手企業が開発に乗り出し、2020年代の初めに原発1基分の約4分の1に当たる27万キロワットと国内最大級の地熱発電の運転開始を目指しております。

しかしながら、現在のところ温泉事業者等の関係者との合意形成が図られず、調査にも入れない状況のようであります。

本市では、30年ほど前にNEDO（新エネルギー開発機構）による地熱エネルギーの試掘調査を行っておりますが、熱量は確認されたものの、発電するためのタービンを駆動するための水（水蒸気）の確保ができないなどの理由で開発を断念した経過があります。

その後、技術の進歩により効率的な発電の仕組みが考案されておりますが、地熱開発は技術的な開発よりも自然環境に与える影響、温泉の枯渇の懸念など、開発に伴う副次的な問題が心配されている状況であります。

本市としましては、このような懸念材料の多い地熱発電については、現在のところ積極的に取り組む考えは持っていないところであります。

一方で、地熱発電に比べ発電能力が小さいものの、温泉などの余剰温水を利用した発電システムが考案されております。例えば、アンモニアやペンタン・フロンなどの水よりも沸点の低い媒体を温泉などの熱水で沸騰させてタービンを回して発電をさせる、いわゆる「バイナリー発電」や、温泉水と水道水の温度差を電気に変

換する半導体素子を使って発電する「低温度差発電」などについて研究もなされているようでもあります。

本市としましても、自然エネルギーの導入の必要性は認識をしており、環境への負荷や温泉の枯渇の問題を伴わない、これら温泉熱の利活用について、今後研究をしていきたいというふうに考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

〔小川正昭産業部長登壇〕

○小川正昭産業部長 私からは、1、本市の観光資源、温泉についてのうち、（2）本市の各温泉地の温泉台帳を作成してはどうかと、2、建設業の活性化について、小規模建設業者への支援を拡充すべきではないか、についてお答えいたします。

初めに、温泉台帳の作成についてであります。

温泉につきましては、温泉法で、温泉の湧出を目的とする土地の掘削を初め、温泉源から温泉をなりわいとして採取する場合や公共の浴用または飲用に供する場合は、都道府県知事の許可を受けなければならないと規定されており、温泉の利用や保護のために細かい規制がなされています。

また、温泉成分分析の実施については、温泉法施行令で、それぞれの温泉の成分分析を受ける期間を「前回の温泉成分分析を受けた日から10年以内とする」と定められていることから、都道府県知事の許可を受け温泉を利用する旅館等が、温泉分析登録機関に依頼し温泉成分分析を実施して都道府県に提出しておりますので、それぞれの温泉成分分析データは山形県で管理されている状況にあります。

また、その結果については一覧で源泉名、源泉の泉質、成分、浴用または飲用の禁忌症などを明記し掲示することになっており、「温泉の成分等の掲示」として脱衣所などに掲示されて

おります。

加えて、山形県温泉協会で確認いたしましたところ、都道府県知事の許可を受け温泉を利用する旅館等は、週1回ないし月1回など定期的に、温泉の温度、湯量、源泉水位などを計測し、常に温泉の状態を把握しておかなければならず、温泉の状態を年2回山形県へ報告する義務があるとのこととあります。

このように、本市の米沢八湯を初めとする温泉の状況につきましては、データを山形県が掌握してされているものと理解をしておりますので、市独自でそれぞれの温泉成分等の検査及びデータベース化は必要ないものと理解しております。なお、温泉の変化など異常が見られるときなどや、過去のデータが必要になったときなどは、山形県から情報をいただきたいと考えているところであります。

一方で、議員お尋ねの米沢八湯のブランドや信頼性を広く発信し、ひいては米沢への観光客誘致へ結びつけられないかとの観点から考えますと、それぞれの温泉を管理されている旅館等の定期的な点検報告は、主に温泉の変化や状況を管理するものでありますので、それをうまく活用し、広く発信していければと考えております。

現在も、それぞれの温泉の成分など特色等については、各旅館等のホームページ等に記載されておりますが、市としても継続して観光パンフレット等への記載を初め、観光資源である米沢の温泉のよさを伝えてまいりたいというふうに考えております。

なお、温泉成分分析期間の短縮などにより信頼性を高めることなどにつきましては、今後「温泉米沢八湯会」とも調整しながら、本市の重要な観光資源である温泉を守り、さらに米沢の温泉のブランド化を進めていきたいと考えております。

続きまして、小規模事業者への支援を拡充す

べきではないか、後継者育成問題、単独補助の復活についてお答えであります。

議員も御承知のとおり、現在職業訓練法人米沢市高等技能専門学校において、建設関係にかかわる労働者がその能力を有効に発揮することができるように、普通課程のほか短期課程として、資格取得や応用力を身につける講習会などを展開していただいております。

後継者技能養成並びに専門技術者の確保などの必要性については十分認識しておりますことから、本市といたしましては、これまでどおり山形県とともに事業支援を継続してまいりたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、住宅リフォーム促進事業費補助金制度は、平成20年12月に米沢市緊急経済対策本部を設置して実施した市民向けや中小企業向け雇用創出などの緊急経済対策事業とともに、国や県の補助制度を受けながら、厳しい経済状況を少しでも打開すべく、かつ緊急的に取り組んだパソコン購入助成でありますとか下水道接続補助、小規模企業借入金利子補給等の対策事業の一つでありました。

平成23年度は、市の単独予算による制度と山形県の補助制度を活用した制度の2種類を実施いたしました。今年度は山形県の補助制度を活用した住宅リフォーム助成制度を実施しております。

平成24年8月31日現在の申請状況は、申請件数213件で、助成金額が3,157万円に達し、予算額3,500万円にあと343万円となっております。今議会に500万円の追加補正をお願いしているところであります。

なお、住宅リフォーム補助制度を活用した補助件数は、平成20年度から昨年までの累計では1,620件で、工事費総額は約14億5,000万円となっております。

本事業は、住宅の質の向上及び住宅投資の波

及効果による経済の活性化を図ることを目的としており、建設業への効果は非常に高いものがあるとの声をいただいております。新年度の市単独予算での復活につきましては、現在のところ考えていないところであり、今後国・県の財政的支援策などの動きを注視してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○佐藤 兵議長 須佐総務部長。

〔須佐達朗総務部長登壇〕

○須佐達朗総務部長 私からは、1の(3)目的税である入湯税はどのように使われているのかについてお答えいたします。

まず、入湯税は特定の費用に充てるために課される目的税であり、地方税法の規定に基づき鉱泉浴場が所在する市町村が課税主体となり、鉱泉浴場における入湯行為を課税客体として課税するものであります。目的税として徴収した入湯税の使途は、これも地方税法に規定されておりまして、5項目ございます。1つは環境衛生施設、2つ目は鉱泉源の保護管理施設、3つ目が消防施設、4つ目がその他消防活動に必要な施設の整備でございます。それから5項目め、これが観光施設の整備も含めた観光の振興に要する費用、この5項目でございます。

次に、本市の平成23年度における入湯税の実績であります。収入済額は約2,421万円となっており、先ほど申し上げました使途に従って各種の事業に充当しております。充当事業を具体的に御説明申し上げますと、まず消防施設の整備でございます。これにつきましては、入湯税収入のうち569万7,000円を充当しております。はしご付消防ポンプ自動車やはしご車車庫兼消防指令センターの整備、こういうものに充当いたしております。それから、観光の振興におきましては、入湯税収入のうち1,851万3,000円を充当しております。これは、各種メディアにおける観光客誘客等の広告費、それから各種団体

等への補助金の交付などといった観光客誘致対策事業や、それから物産振興事業、物産販路拡大事業などといった物産振興対策のほか、天元台の圧雪車の購入や登山道の維持管理などの観光施設の整備に充当いたしております。

なお、入湯税の使途につきましては、市民や納税義務者に理解していただくため、本市では決算の資料であります主要施策の成果報告書に入湯税の充当状況を掲載しておるところでございます。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) 御答弁ありがとうございます。

今回の私の質問は、この温泉の地熱発電についてと、その辺の影響すること、またこの建設業の後継者問題、そして猿害で問題になっておりますその件について3つであります。全て重要なことではあります。地熱発電、米沢八湯の方からこの要望書が市長のほうに出されております。6月の7日に要望書を出して、その回答をまだいただいておりますので、この1番については市長から直接この御答弁がいただけるものかなと思っておりましたが、猿害のほうで市長が御答弁されました。この要望のとおりの内容のことが、米沢市の考えられていることだということで、一安心しましたが、実際にこの地熱発電所というのは、東北地方、九州地方、火山の多い一部の地域に既にもう運転開始がなされているところがあります。秋田県の大沼地熱発電所、あと岩手にも、福島にも柳津の西山地熱発電所、あと大分には結構あるわけですが、八丁原地熱発電所と、これも大体1970年代、30年も前にほとんどが運転開始をしているわけで、これの影響が明らかに出てきております。秋田の大沼地熱発電所のところによりますと、上トロコ温泉では1981年に完全に枯渇したと、あと銭川温泉では湯量が毎分280が毎分50に減少した

と、あとその泉温、これも低下していると、96度が38.9度になっていると。明らかにこの地熱発電所ができたことで、この変化があらわれています。これを、この因果関係というのははっきり立証できるかわかりませんが、点々とある全国の地熱発電所による影響が温泉に出ているわけですので、これから開発されます福島、山形またいで地熱開発、このことに対しては十分に本市の考えをしっかりと述べていただきましたが、それをこれからも守っていただきたいなと、米沢八湯に影響が出ないように守っていただきたいと思います。

あと、温泉台帳であります、そのとおりであります。法にのっとっての温泉台帳というのはそのとおりであります。しかし、ブランドアップというか、ブランドアップが私は目的で、この温泉の観光力をつけてはどうかというふうな考えで述べたわけですが、いろいろと源泉のことに対してデータの的に持っておりますと、わざわざ県のほうのどういうふうな、ホームページか何かで調べるのかわかりませんが、利用者として簡単に観光地として米沢市の温泉はどういう温泉かというふうな見られるような感じで持っていったらどうか。そうすれば、利用者からの信頼も増すのではないかなというふうな感じであります。そのようなことから私は申しました。

あと、温泉の泉質の観測ということで、いろいろ温度から湯量から成分状況とかいろいろあるわけですが、それも調べておくことによって、それも温泉台帳というか、別な意味の、法で言っている温泉台帳ではありませんが、米沢八湯でこの米沢式温泉台帳というのを見れば、その内容がわかると、そうすると、その利用者にといろいろと情報提供ができるのではないかなと思いました。そのようなことで、この温泉台帳を観光のブランドアップに利用してはどうか。と思いましたので、その辺もう一度お伺いしたい

と思います。

○佐藤 亮議長 1番の答弁はいいですね。地熱のほうは。（「はい、納得しました」の声あり）

小川産業部長。

○小川正昭産業部長 議員お話しのとおり、非常に大変大切なことだというふうに思っております。来訪されるお客様に米沢の温泉は安全で安心だというふうなことで訴えることにつきましては、非常に大切な情報発信になるというふうに考えておりますので、それらのことも含めまして、八湯会のほうと十分に意見交換をしながら、今後調整、検討していきたいというふうに思います。

○佐藤 亮議長 工藤正雄議員。

○13番（工藤正雄議員） あと、目的税である入湯税の使われ方もお聞きしましたが、その中の温泉の水質の分析というふうなことで、そんなに専門的、専門家が分析するんでしょうが、そんなに経費がかかるものではないとお聞きしております。そのようなことで、これからどうなるかになります。その地熱開発がなるかもしれません、そういうふうになったときに、このデータを持っていて、源泉の推移がわかるようにしておくべきではないかなと思っております。そんなに経費がかかるものではありませんから、この辺どうでしょう、その入湯税の使い方なんですけれど。

○佐藤 亮議長 須佐総務部長。

○須佐達朗総務部長 議員の御指摘のとおり、それほど経費がかかるものでもないというふうには、感覚的に思います。ただ、現実的に今現在入湯税を充当しているわけですが、そのもとになっております一般財源としては、1億円を超えているものがございます。そのうちの約20%、21%ほどが入湯税で充当していけるというふうな状況がありまして、入湯税そのものが充当し切れない状況では実はないというところもござ

います。ですので、今産業部長が答弁しましたように、今後さまざま八湯会ですか、調整していきたいということなので、その辺を見ながら検討していきたいと思っていますところでございます。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) 観光資源としての温泉を、少しでも観光客の、余計に米沢八湯に来られるような資料というか材料になるように、入湯税を使いながら温泉台帳をいろいろ改善してもらいたいと思いますので、よろしく願いたいと思います。

次に、建設業についてであります。これは非常に深刻な問題であります。これから本当にこの技能と技術者がいなくなれば、これからどうなるのかと、衣食住の住の一番大事なところであります。そんなところで、今てこ入れしてもらわないと、ここで切れては、あと将来つなげることができないなと思っています。このように、県のほうでも後継者ということに、大変重要であることを察しまして、いろいろな施策が出ております。若手技能者がだんだんと少なくなると、またベテラン技能者が高齢化で減少していくというふうな中で、少しでも若手技能者を確保しようということできざまなセミナーなどが設けられ、そして地域の枠を乗り越えて、そのつながりを持てるような機会を持っていただけるようなセミナー、県のほうでもことしからそのようなことも始めております。これが、将来的に後継者不足の問題の解決になればなと思っています。県とは別に、米沢市独自でもいろいろ後継者のために支援すべきではないかなと思いました。先ほど産業部長がおっしゃいましたが、21年度の12月定例会で同じような質問をいたしまして、白木部長のお答えと同じような内容ですが、県と一緒にこの技能専門校に支援をしていくということなんですが、実際に先ほど申し上げました4

つの科があるわけで、そしてそれぞれに4名、8名、3名、1名となっておりますが、それが県の制約で1課程に5人以上の生徒がいないと、その補助が受けられないというようなことになっております。その場合に、1課程が3名になった場合に、県のほうから補助が受けられないような状態になった場合に、県と共同して事業支援をやっていくというふうな米沢市ですから、そのような県の補助が受けられないときに、米沢市としてはそのような補助を出していただけるものなのか、その辺もお聞きしたいと思います。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 議員お話しのとおり、建築関係に携わる技能習得に係る後継者あるいは人材育成につきましては、非常に大切な部分でありますので、環境整備等も含めまして、今すぐお答えはできませんけれども、全体的な産業育成というふうな面から今後検討してまいりたいというふうに思います。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) 大切なことですから、先ほどから何遍も言っていますが、そういうふうなことです。ここで途切れてしまえば、あと後世につなげることができない問題ですから、しっかりと今この時点で考えていただきたいなと思っています。

また、住宅リフォーム促進事業、このことで、今年度24年度は米沢市単独の事業補助ができなかったということですが、この県の補助のほうは順調に消化になって、あと500万円のまた補正と、県のほうの補正ということなんですけれど、その県のほうの申請資格というか、その内容と、米沢市でやってきました21年、22年、23年とやってきたその申請の資格内容というのは違うと思うんですけれど、そういうふうな中で、市長の21年度の答弁に、屋根の塗装、外壁の修繕、あと水回りのトイレとか、そのような使い

勝手のいい米沢市の補助だったと思いますが、県と市では、その申請の条件が違いますので、こういうふうなことで米沢市も24年度も補助事業を継続すべきではなかったのかなというふうなことで質問したんですけれど、どうでしょうか。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 住宅リフォーム補助につきましては、議員御承知のとおり緊急経済対策事業の一環として実施してまいりました。3カ年継続いたしまして、一定程度の効果を上げられた。その後、県のほうに働きかけをいたしまして、県でも制度をつくっていただいた。そういったことでの引き継ぎができてまいりましたので、本市としての独自の補助制度は取りやめてきたところであります。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) 県頼りというのもよろしいですけど、独自に米沢市のやり方というふうな方法でそのリフォームをやったと、その効果も成果もしっかりと出たというふうなことです。県との違い、利用者によって、立場から見れば、いろいろなものがメニューがあったほうがいいのではないかなというふうなこと、財政もいろいろありますから、しかし、苦しんでつくった財政、とった予算にはしっかりとした効果が出て伴ってきますから、その辺も考えていただきたいなと思います。どうですか、これからのことで。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 先ほどもお答えさせていただきましたけれども、国や県の支援状況を見まして、市全体として対策の中で必要とされておりますならば、また検討していきたいというふうなことでお答えをさせていただきたいと思えます。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) では、最後になりま

す、3番の猿害についてということで、このモンキードッグ、明らかに効果が出てまいりました。これから、今まで猟友会を頼みにしていたやり方、対策が違って、今度モンキードッグにやるというふうな感じですが、これからやっていくのにいろいろな課題もお聞きしました。移るときに早目にドッグハンドラー、あとモンキードッグ、この一組というか、これを現在一組で頑張っておられるわけですが、今年度は要望される地域にも派遣というか、やるということですが、一組だけのモンキードッグ、ハンドラーで済むものか、早目にこの体制づくりをやっていかなければならないのではないかなと思いますが、この計画はいつごろからできるかお聞かせいただきたいと思えます。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 現在、ドッグハンドラーの方とも意見交換をさせていただいておまして、やはり後継者育成が急務だというふうなことをお伺いしておりますし、犬があつての訓練士でありまして、犬の確保も大変だというふうなことをお伺いしております。そういったことから考えますと、早急に手を打っていかねばならない状況だなというふうに思っているところです。次年度から複数頭ふやせるような考えで今検討しておりますので、御理解をいただきたいと思えます。

○佐藤 兵議長 工藤正雄議員。

○13番(工藤正雄議員) わかりました。私もこの山上地区のモンキードッグでの追い払い、大分協力とか、地域のほうに支援してまいりました。もう明らかに出てきているわけですので、この方法でやっていただきたいなと思います。モンキードッグ、その養成から育てていくというふうな、そのハンドラーからドッグも育てていくというふうなことばかりでなく、また御存じだとは思いますが、宮城のほうには外注を受けて、グループになって追い払いをやるという

ふうなグループもあるそうですから、そういうふうなことも利用しながら活用していただきたいなと思います。要望です。

以上で私の質問は終わります。

○佐藤 兵議長 以上で13番工藤正雄議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午前 9時58分 休 憩

~~~~~
午前10時05分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に進みます。

一つ、地元大学との共生と学生の定住化を目指して外1点、5番木村芳浩議員。

〔5番木村芳浩議員登壇〕（拍手）

○5番（木村芳浩議員） おはようございます。米沢維新会の木村芳浩でございます。

昨年の9月7日も一般質問の場に立たせていただき最終バッターを務め、また本年も9月7日、偶然にきょう2番バッターとして機会をいただきました。偶然なのか必然的なのか、議員各位には感謝を申し上げるところでございます。来年も9月7日一般質問ができますように、一生懸命市民のために政策を進めてまいりたいと、冒頭にお約束をさせていただきたいというふうに思っております。

ことしも昨年同様、暑い夏でありました。連日30度を超える真夏日が市民生活に覆いかぶさり、節電対策あるいは熱中症対策を余儀なくされた日々であったかと思われま。また、昨日からは全国各地において、秋雨前線の影響で集中豪雨に見舞われ、北陸地方では冠水被害や土砂災害などにより、被害に遭われた方々が数多くおられるという報道がございました。週末ま

で落ち着かない天気のございますので、市民の皆様には十分お気をつけいただきたいと願うところであります。

さて、近年地球環境問題が叫ばれ、CO₂や排ガス問題、温暖化など地球環境の変動に悩まされながら、東日本大震災以降エネルギーのあり方が世界各国で叫ばれ始めました。特に、日本は「脱原発」をめぐる国民と政府の間に大きな溝ができ上がったと感じております。6月8日野田総理は、大飯原発の再稼働を決定いたしました。官邸前では再稼働に反対する国民が、回を増すごとにふえ続け、7月16日には17万人が参加して「さようなら原発10万人集会」が東京・代々木公園で開催され、猛暑日にもかかわらず、小さな子供を抱えたお母さんや、原発避難を余儀なくされた被災者など、全国各地、世界各国から反対運動に集結しておりました。思い起こせば、夏を迎える前に、政府や電力会社は、原発を再稼働しなければ大停電を引き起こし、日本経済にも大きな影響が出て、国民生活に支障が出るなどと国民に不安を与え、野田総理も追い打ちをかけるように「仮に計画停電を余儀なくされ、突発的な停電が起これば、命の危険にさらされる人も出ます」とまで言っていたことしの夏は、8月29日の報道で、原発を再稼働しなくても需要予測を10%も下回り、これほど暑い夏であっても電力は足りていたと、関西電力から報告がなされました。もちろん、その背景には国民の節電に対する取り組みがあったことも事実であります。事実を目の前にした国民の認識は、当然、これほど暑いことしの夏を乗り切ったのだから、再稼働は改めて中止すべきと判断するのではないのでしょうか。何より、福島県民16万人がいまだに故郷を追われ、不安とやり場のない思いに立たされている現実が、我々米沢市民の身近にもいらっしゃることを考えると、政府の見解や見通しは当てにならず、震災以降何も変わっていなかったとしか言いよ

うがないのであります。ですから、地方の時代が叫ばれた今こそ、地方分権を近い将来に描いて、地方は産業を構築・発展させていく必要性がこれまで以上に求められるのであります。ものを生む能力とともに、日本のものづくりの歩みをさらに加速させ、経済戦争における発明の先駆者として地方が基盤を担い、日本が先進国・開発国のリーダーとして、これまで以上に君臨していかなければならないと思うのであります。その時代を受け継いできたこれまでの先人は情熱と勇気を持って産業を支え、培ってきた夢があるのだと認識しなければなりません。グローバル社会が進む中において、現在の日本の外交のふがいなさに、失望感を再認識した夏でもありました。一昨年前の尖閣諸島で起きた中国漁船激突事故の再来を思わせる、同じような領土主権の問題、韓国の竹島問題、北方領土など、政権与党に期待をした国民の失望は、増税法案を加速させる一方で、東電の電気料金も今月初めに値上げが始まり、具体的な国の行く末が見えないまま、中東アジアにおいては、21世紀の資源戦争の始まりであるかのごとく、日本の領土は侵され始めたのであります。国内の主張すらテーブルに上がることがなく、日本の未来に多くの国民が不安を感じ、数日前には地方交付税の配分が停止されるなど、国会審議が空転し続け、国民生活を初め地方自治体にとっては死活問題であります。ドジョウの精神を掲げた野田総理の国政運営の期待が失われた感じがいたします。

ちょうど1週間前の民放放送で、全国高校生クイズが放映をされておりました。全国の予選大会を勝ち抜き、47都道府県の代表校が知力・学力を競っておりました。我が山形県からも山形東高が出場しており、準決勝には福島県会津若松市の会津学鳳高校が健闘を見せ、東日本大震災で被災をした東北に勇気を与えようと戦っている姿に感銘を受けました。さらに、決勝戦

は名門校である東京都の私立開成高校と、野田総理の出身校でもある千葉県の県立船橋高校でありました。出題される問題は現役東大生の正解率数%という難問ばかりで、個々の能力を兼ね備えた生徒たちに、ただただ感服し、未来を担う日本の若者も、まだまだ捨てたものではないと思えたのであります。そのような能力を持つ若者が、将来活躍できる場がなくなっていることも悲しい現実であります。

これからの日本はさらなる国力を高め、しっかりとした理念のもと国難を乗り越えていかなければならないと思うのであります。そのような観点から、私の質問は地元大学との共生と、優秀な学生の定住化についてであります。我々の住む米沢市から、世界に名を売るにふさわしい山形大学工学部があります。山形大学工学部は、明治43年に米沢高等工業学校として設置をされ、昭和24年5月に山形大学工学部として、国内においては7番目に誕生した工学部であります。ことしで生誕113年目を迎え、当時は4つの学科を柱にスタートをして、現在は8学科を中心に工学研究が進められております。今日では城戸教授を中心に、有機ELの研究開発において世界から注目を集めており、有機ELの技術は人の暮らしや環境も変えていく、そんな未来が目の前まで来ていることは、既に周知されている認識として期待が膨らんでおります。

そもそも、工学部の役割とは、と考え立つたときに、当時のイギリスの理工学教育がモデルになったと伝えられております。近代国家建設のため、技術者を大量に養成する役割を担ったのは、当時の工学部の力であり、戦前の日本を支えた繊維産業から、造船や製鉄といった重厚長大産業、自動車・電機・情報機器などへ構造変換を遂げてまいりました。工学力がなければ、人類の文明はこれほど発展しなかったとも言われており、衣食住などの身の回りにあるものほとんどは工学的な技術でつくられており、地

球環境問題やエネルギー問題を具体的な手段で解決することも不可能でありましたし、震災・原発からの復興、社会システムの設計・構築も不可能であったろうとも言われております。経済大国日本をつくったのは、紛れもなく工学部出身者の功績であったことは、山形、今日の日本経済の象徴であり、姿ではなかったかと思うのであります。

米沢市にある山形大学工学部、米沢女子短期大学の存在は、米沢市にとっても大きな経済の役割や、効果も多大なものがあります。工学部は生徒・職員合わせて3,000名以上が在籍しており、そのほか大学を訪れる企業・大学関係者がこの米沢に落とししていく経済効果は、1年間で18億円以上とも言われており、米短を合わせると20億円以上がかけがえのない産業になっていると考えられるのであります。そこに集まってくる全国からの優秀な若者は、夢と情熱を持った若き産業人の卵であります。彼らが大学から学び、研究に没頭し、人間形成を構築させ、未来がつくられていくことは、可能性への挑戦であり、疑う余地がありません。優秀な人材が時代を創造し、つくり上げていく、そう考えるだけで、未来はこの若者たちとともに開けていくものだと思えるのであります。

大学生は、大学の人的資源であるとともに、その地域においてもパーソナル資源として考えていかなければなりません。しかし、現実問題、そうした人材を確保できる雇用先がない地方において、未来は開かれていくのでしょうか。産学官連携を進める中においても、産業と人材をワンセットとして考えたときに、一番はやはり雇用の問題・産業の創出が最優先課題になってまいります。彼らのような優秀な人材が数多くこの米沢に残り、産業の先駆者になり得るとするならば、米沢市は世界の米沢として、地域全てが産業ブランドとなり、教育を兼ね備えた国際産業の拠点として世界から注目されることは

間違いのない事実であります。平成26年4月からは、新たに4年制共学の米沢栄養大学も開校いたします。教育のまち・産業のまち・そして大学のまちとして進んでいく近未来の米沢市が構築されていくのであります。さらに、雇用のまちとして売り出すことが可能であれば、さらに全国から優秀な人材が集まり、まちには活気があふれ、にぎわいができ、想像しただけで感じ得られることではないでしょうか。そんな夢を持ちながら、現在の学生たちがこの米沢に残りたい、米沢に腰を据えて生活していきたいと思えるような理想の環境づくりに、一刻も早く取り組んでいかなければならないと思うのであります。

先日当局から報告を受けました、米沢市人口定住促進ビジョンには、少子高齢化が進行する中において、いかに定住化を図っていくかの政策にさまざまな角度から取り組みを考えておられました。平成27年まで総人口を9万3,000人と理想の想定をしておるようですが、そうなり得る根拠は何なのか、具体的な施策がなければ空想論にすぎず、まだまだ現実的ではないと感じたのであります。定住化が進まない理由の根底には、基本的にまちの魅力と生活環境の整備が第一と考え、対策を進めるべきであり、いかに米沢市民の理想の追求が、米沢市の政策として本腰を入れて進められるかがまさに焦点となると考えております。この3大学との連携を、近い将来どのようなビジョンを持ち合わせ、ネットワークを構築して進めていこうと考えておられるのか、そこに通う学生たちを生かしていく政策をお持ちであれば、お伺いをいたします。

さらに、定住化を推し進めるに当たって、学生と地域のコミュニティーの連携も無視できるものではありません。学生自身が地域の課題を肌で感じ、学生が持ち合わせるスキルやアイデアも必要とされる場合も想定できるのであります。小・中学校の特別講師であるとか、老人ホ

ームでの介護体験、地域のお祭りやボランティア活動など、学生が地域とのネットワークを構築することによって、これまでになかった新たな発想が地域づくり・まちづくりを進めていくエネルギーではないでしょうか。産業分野においても、山形の農業に携わってみるとか、工学部とかけ離れた企業と学生のコラボレーションであるとか、伝統技術に触れたり、学生自身が主となって企画運営を行えるマーケットやイベントなど、考えられる素材は無限にあるのではないのでしょうか。そうした地域や産業交流を行うことにより、米沢の魅力に触れ、このまちへの定住化のきっかけにつながる取り組みを、まずは行政が入り口となって推し進めるべきではないかと思うのであります。これまでも学生たちとは、さまざまな活動やイベントなどで交流を図ってきたと思われませんが、定住化を視野に入れたさらなる取り組みや考え方など、本市が目指す3大学との将来像をお聞きいたします。

次に、地域活性化へ向けたスポーツマネジメントの推進について伺いをいたします。

4年に1度の開催に沸いたロンドンオリンピックも、日本選手団の活躍により、金メダルこそ目標に達しなかったものの、過去最高のメダル数を獲得し、日本国民に勇気と感動を数多く与えてくれました。サッカー女子なでしこジャパンの決勝戦は、明け方の放送であったにもかかわらず、視聴率が40%超を記録し、国民の期待の高さが数字にあらわれたものであります。また、メジャー競技と言われる種目のほかに、バドミントン・ボクシング・アーチェリー・フェンシングなどといったマイナー競技のメダル獲得が目立ったロンドンオリンピックではなかったかと思うのであります。また、現在もパラリンピックが開催され、柔道・競泳・陸上においてはメダル獲得の報道も連日聞こえてまいりました。さらなる日本選手団の活躍に期待をし、エールを送りたいと思います。

こうした背景には、種目別に全国各地で地域性に合ったスポーツの取り組みが活発になってきた形がうかがえるのではないのでしょうか。その結果、地方においてプロスポーツチームが誕生した背景が考えられます。特に、サッカーなどのJリーグは、地域活性化につながりを持ち、地域への貢献も他のプロスポーツと違い、地域密着型のプロリーグと言えると思うのであります。これまでも、専門家によって、数多くスポーツと地域活性化の結びつきが議論されてまいりました。地方分権推進の方針も、国家政策により進みつつある中で、地域振興を含めて、スポーツに対する期待が高まってきているのであります。それは、自治体行政が主導する範囲にとどまらず、さまざまな担い手が地域振興策をうたう際に、スポーツを主たる素材として、あるいはスポーツそのものを議論に結びつけて展開しようとしていることが考えられます。地域活性化とスポーツを一体的に進めようとしても、その形態・内容・課題や問題点などは多種多様なものがあります。具体的に「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」など、地域に根差したプロスポーツの育成などを初めとする日常活動の中での振興型なのか、有名プロスポーツ選手などを招いてのイベント招致なのか、あるいは一般参加型など、さまざまな指標とレベルのものが想定され、時には多項目とのタイアップにより共同するなど、進め方も特色を求められる時代になってきたのではないかと思うのであります。スポーツは、人と人を結びつけ団結させる魅力があり、地域におけるスポーツの交流と連携は、地域コミュニティの再生にもつながり、地域におけるさまざまな課題を解決する力になることが期待をされております。9月1日内閣府が発表した「生涯学習に関する世論調査」において、生涯学習の具体的な取り組みの中で一番多い選択として、健康とスポーツが最も多い取り組みの結果であり

ました。そうした多様性を考えながら具体的に
進めていく中において、それらがもたらす効果
や実用性も考え、見据えていかなければなりま
せん。

米沢市が、これからスポーツに対する取り組
み方として、産業あるいはスポーツマネジメン
トと捉えていく必要性や、レジャーとして観光
産業に結びつけていく企画、健康をテーマとし
た講習会や講演会、高齢者などの毎日通える無
料スポーツ教室、この秋完成予定の人工芝サッ
カー場のオープニング企画や今後の運営、2014
年の冬季国体に向けての米沢市としての取り組
み方や参画など、こうした取り組みを収益性の
あるアイデアをもって行っていけば、そこに雇
用も自然と生まれてくると思うのであります。
これまでの市民総体やマラソン大会といった枠
組みにとらわれるのではなく、スポーツを通じ
て産業を興す考えが必要とされる時代である
と思うのであります。平成20年7月に、国の国土
審議会において決まった国土形成計画・全国計
画においては、スポーツを通じた「新たな公」
を基軸とし、基本的な施策と地域課題の解決事
例として、総合型地域スポーツクラブの取り組
みが挙げられております。現在、全国的に育成
されている総合型スポーツクラブは、住民の豊
かなスポーツライフの実現に向けた地域スポー
ツ振興上の課題と、地域社会の多様な生活課題
らを、住民自身の自主的・自発的な「参加の協
働」によって解決を図りながら、生涯スポー
ツの振興と地域コミュニティの創造を図って
いくという「住民参加・協働のしくみづくり」に
資するものとして考えられております。また、
地域資源を生かしたスポーツの交流の促進につ
いては、米沢市特有の地域資源について考える
べきであり、自然環境・冬期間・食文化・人口
当たりの施設数やスポーツ少年団の数や多さ等
が挙げられると思うのであります。このほか、
次世代のスポーツ・団塊世代を生かしたスポー

ツ・高齢者のニュースポーツ・障がい者スポー
ツ支援など、多様な世代の力が集結して地域の
活力が高まっていくことによって、そこに参加
する住民同士がつながりを持ち、強いきずなど
して確固たるものになっていくのは最も重要な
課題であり、これを実現させるためには、スポ
ーツという万人に共通する媒体を軸にして、住
民が自主的に参加できる場所づくり・仕組みづ
くりが重要になってまいります。中身・目的に
おいては、夢がなければなりませんし、参加し
てみようと思わせる魅力がなければ、そこには
人が集まってこないのであります。スポーツを
いわゆる競技と捉えるだけではなく、地域交
流・地域活性化の一つのツールとして活用して
いくべきと思うのであります。これからの米
沢市のスポーツに対する産業としての取り組
み方・考え方をお伺いし、9月定例会も市民のた
めに活発に議論がなされることを御期待申し上
げ、壇上からの質問を終わります。

○佐藤 兵議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの木村芳浩議員の御
質問にお答えをいたします。

私からは、地元大学との共生と学生の定住化
を目指して、お答えをいたします。その他につ
きましては部長よりお答えをいたします。

初めに、山形大学工学部、米沢女子短期大学、
そして平成26年度開校予定の米沢栄養大学と本
市の連携についてお答えをいたします。

現在、山形大学工学部には、本市からさまざ
まな支援を行っております。有機エレクトロニ
クスの研究開発への支援、街中サテライトへの
支援、山形大学産業研究所への研究奨励金の支
給及び委託研究、米沢工業会国際交流事業への
支援、また人事交流の点では、本市職員を1名
山大工学部に派遣している一方、山大工学部か
らは教授1名に参与としておいでをいただき、
産学官連携、学園都市推進のほか、研究者の立

場からさまざまな行政課題の解決についてアドバイスをいただいております。

このような実績を踏まえて、山大工学部の研究が米沢の産業発展につながるための手助けをしていくことが、連携の第一であると考えております。具体的な例として、大学の中で行われている基礎研究が、オフィス・アルカディアでの応用研究に移行し、そして産業化されるという一連の流れが現在できつつあるわけですが、そのオフィス・アルカディアでの応用研究支援に力を入れているところです。

次に、米沢女子短期大学、米沢栄養大学との連携ですが、まず米沢栄養大学の設置支援を今年度から行っております。具体的には、開学準備室への市職員1名の派遣と建設費等の財政支援であります。米沢女子短期大学は、いわゆる文化系の学校であります。そこで行われている先生方の研究というのは、今後いかようにでも地域に役立っていただける可能性を秘めていると考えています。山大工学部が米沢の産業発展のための大きな財産であるとするなら、米沢女子短期大学は米沢が文化的レベルを引き上げていくための原動力になっていけるものと考えています。そして、文化的レベルが高いということ自体、地域の産業が発展する基礎力であります。また、米沢栄養大学では、管理栄養士を養成することによって、本市を初めとする置賜地域の豊かな食を生かした食育の推進が図れるだけでなく、大学の持つ研究開発機能を核にして産学連携を進め、食産業の振興を図れる可能性が大きいものと考えています。

次に、卒業生の定住に向けた取り組みについてですが、両大学には約4,300名の学生がおりますが、卒業後に県内に残る学生は15%弱で、本市に残る学生はさらに少ないパーセンテージになっております。学生が本市にたくさん定住すれば、当然人口の増加にもつながり、また経済の活性化にも寄与しますので、平成26年

度に開学する予定の米沢栄養大学も含め、3つの大学の学生が卒業後も本市に残ってもらうための施策というのは大変重要であると考えています。

学生に残っていただくためには、雇用の創出が最重要課題であり、本市におきましても産業界などと連携をしながら、さまざまな支援を行っているところです。山形大学工学部では、アジア各国の留学生を対象に、優秀な国際的人材を育成し、地元企業への就職を推進する事業を行っておりますが、本市では奨学金の支援を行っております。また、米沢栄養大学開学後の管理栄養士の就職先につきましても、栄養に関する高度な専門知識と専門技術を生かせる就職先を、県、大学及び産業界などと連携しながら開拓していきたいと考えております。

学生の雇用対策の取り組みにつきましては、東置賜2市2町を範囲とする置賜地区雇用対策協議会による活動があります。主な活動としては、各種助成金、奨励金制度などの情報提供を適切に会員企業に対して行い、新卒者の求人確保の取り組みや、大学、短大、高校といった地域の学校と地域企業経営者との情報交換会を開催し、企業がどのような人材を求めているのか、学生はどのような就職意識を持っているのかなど、情報を共有し、新卒者の就職が円滑に進み、定着につながるよう取り組んでおります。また、就職実現セミナーとして地域の短大1年生や高校2年生を対象に、学生が早い時期から就職意識を高めるよう業種別就職面談やハローワーク米沢との共催による「学生と若者のための就職面接会」の開催を行っているところであります。

このほか、去る7月14日米沢商工会議所と山大工学部が連携協力する協定書を締結したところであり、相互に発展するための産業と地域の振興、人材育成などの面において連携協力を図り、大学の研究の種を企業の要求にマッチさせ

た新産業と新雇用を創出しようとしておりますことから、学生の定住化促進にも大きく寄与するものと期待をしているところであります。

そのほかにも、企業誘致促進協議会や有機エレクトロニクス関連産業を含む新産業創出協議会、雇用創出協議会など、関連機関との連携・協力を図りながら、さらに効果的な雇用対策に取り組んでまいります。

また、雇用の創出以外にも継続的な学生と市民の交流・連携を推進して、学生に本市に対する魅力を感じてもらおうということも定住につながるかと考えております。具体的には、セカンドホームや、あるいは昨年から山大工学部、米沢女子短大の学生が実行委員となっております棒杭市の開催、あるいは学生のサークルであります「アットストリート」における市内の商店街と学生の連携、具体的にはさまざまなイベントを企画・展開しておりますが、このような活動や、山大工学部で行っております除雪ボランティア、さらには松川コミセンとのいわゆる学社連携、さらに山大工学部システム創成工学科の1年生の講義をまちなかで行っているまちなかカレッジなど、さまざまに学生、市民の交流を行っておりますが、今後ともさらに盛んになるように進めていきたいと考えております。

私から以上です。

○佐藤 兵議長 神田教育管理部長。

〔神田 仁教育管理部長登壇〕

○神田 仁教育管理部長 私からは、2番目の地域活性化に向けたスポーツマネジメントの推進についてお答えいたします。

まず、本市が独自に行っているスポーツ大会につきましては、現在主なものとしては、延べ5,000人の市民が参加して下さっております市民総合体育大会や、昨年は1,000人を超える参加者でにぎわいました米沢おしょうしなハーフマラソン大会、さらには晩秋のペーダー駅伝競走大会などに多くのチームが参加していただいて

いるところでございます。

また、本市体育協会に加盟する競技団体の協力を得まして、硬式テニス、ソフトテニス、ニュースポーツ、ラージボール卓球、バドミントン、弓道の6コースのスポーツ教室を開催しております。本年の受講者は147名で、初心者の方でも気軽に受講できると好評をいただいているところでございますので、今後もこういった事業につきましましては継続して進めてまいりたいと考えております。

次に、人工芝サッカー場のオープニングにしましては、11月4日に竣工式を行いまして、その中でオープニング記念試合といたしまして、大学サッカー界でもトップクラスの流通経済大学サッカー部と、天皇杯に出場した実績のある地元パラフレンチ米沢の試合を行う予定としているところでございます。

また、今後は人工芝サッカー場におきましては、プロの試合はこれまでも御答弁させていただいておりますが、公式戦はできませんが、現在、モンテディオ山形の選手などをお招きしてサッカー教室を開催するなど、子供たちの競技力向上に向けた取り組みを行いたいと思います。

さらに、この人工芝サッカー場におきましては、現在予約が11月分66件ございます。その中で平日に社会人チームとして福島県からのチームの申し込みも既にいただいております。こういった中で、人工芝サッカー場を核としながらも、さらに地域活性化につながるものではないかというふうに考えているところでございます。

続いて、平日など無料で高齢者対象のスポーツ教室を開催すべきというような御質問がございましたが、現在行っているスポーツ教室は、特に高齢者向けという種目や内容では行っていない状況でございます。参加者の年齢を見ますと、一つの例でございますが、ラージボール卓球の参加者は41名中65歳以上の方々は20名という半分の状況でございます。こういった状況を

鑑みながら、高齢者を対象としたスポーツ教室は重要なものと考えておりますので、現在のスポーツ教室の中で高齢者、主に65歳以上の方を対象としたコースの拡大などを考えていきたいと思っております。

なお、受講料につきましては、ほとんどの講座で1人10回の受講で1,000円を御負担していただいております。内訳は保険料と消耗品代等に充てておまして、今後とも実費程度の御負担はお願いし継続した事業を進めていきたいと考えておりますので、御理解をお願いいたします。

続いて、健康教室などの拡大によつての雇用の創出等々につきましては、現在、今年度ですが、6コースのスポーツ教室で定員250名に対して147名の受講者ということで、この状況からスポーツ教室の種目や回数をふやすことが飛躍的に受講者がふえるというふうには直接はつながらないのではないかと考えるところでございまして、直ちにこういった部分での雇用創出につながるのなかなか難しいものと考えているところでございます。

平成23年8月に施行されましたスポーツ基本法は、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であるとの考えに立った新しい時代におけるスポーツ理念とし、国、地方公共団体、スポーツ団体を初めとする関係者の連携と協働によつて、その基本理念の実現を図るものと具体的に規定されております。本市におきましても、スポーツツーリズムなど観光面を含めて、関係各課と調整しながら、地域活性化につながる体育行政の推進をしていくべきものと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

[菅野智幸健康福祉部長登壇]

○菅野智幸健康福祉部長 私からは、障がい者スポーツへの取り組みはどうなっているかについてお答えいたします。

スポーツ基本法には「スポーツは障がい者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障がいの種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と規定してあります。そこで、障がい者スポーツにつきましては、障がいを考慮しつつ使える機能に焦点を当てて考えられたスポーツであり、競技性の低いレクリエーション的なものから、パラリンピックや世界選手権などで見られるような競技性の高く厳しい競争を伴うものまで幅広く存在しております。

また、最近では車椅子テニス競技の中で、ニューミックスと呼ばれる健常者と車椅子選手がペアとなって行う競技や、盲人マラソンなど、障がいのある人とない人が一緒に行うスポーツも登場しており、ノーマライゼーション社会の構築に向けた役割や、障がい者の自立、社会参加を支援するという大きな役割も果たすようになってきております。

障がい者スポーツの現状ですが、山形県や山形県障がい者スポーツ協会などが主催の山形県障がい者スポーツ大会があります。これは、競技別大会とレクリエーション大会の2つの部門制の大会として毎年開催されており、県の総合公園の施設を中心に、競技部門として陸上、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、バレーボール、そしてレクリエーション大会などの競技が行われております。今年度、本市から競技別大会に参加した人数は19名でした。

また、先月26日には、山形県身体障がい者レクリエーション大会が開催され、本市から40名の選手が参加しております。この後、開催日程は未定となっておりますが、置賜地区の障がい者レクリエーション大会も予定されているところであります。

また、今月16日には、市営陸上競技場におきまして、第1回スペシャルオリンピックス日本北海道・東北ブロック陸上競技会が開催されま

す。この大会は300名の方が参加され、本市からも12名の方が参加する予定であります。

今後も、先進地などの事例を学びながら、障がい者スポーツの普及につきましては、関係部門と連携し推進してまいりたいと思います。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） まずは、御答弁ありがとうございました。順次ちょっと質問させていただきますと思います。

壇上でも申し上げましたとおり、平成26年には米沢栄養大学が開校する、米沢市にとっては、また一つの財産が生まれ、そしてスタートを切っていくわけであります。私も、実はことしの春から学園推進協議会で開催されました公開講座、3カ月システム創成科の1年生とともに米沢市民の方と講習を受けてまいりました。そういった中で、たくさんのその山形大学の学生さんとともに交流を図ることができましたし、以前から交流をさせていただいている学生さんも多くいらっしゃいます。そんな関係から、この山形大学工学部の必要性ほか、米沢女子短期大学の必要性、そういったものを改めて学ぶことができたわけでありますが、これまでその米沢市は産学官連携、これは大変全国的にもかなり進んでいると、これは評価が高いのではないかなと私思っております。また、近年においては、産学官プラス金労医、いわゆる金融、労働団体、医師会などとの連携も必要になってくることも考えられます。そうした中で、この産学官連携、いわゆるその産学、産官、学官というような一つ一つのパーツがトライアングルとして形成されていく中において、では行政サイドの役割とは何ぞやということ行政は考えていかなければならない。そこに補助金であるとか、お金を出すだけの政策が果たしてこれからの産業を育てていく上でいいのかということも一つ考えていかなければならないのではないかなと、そう

したときに、やはり先ほど申し上げました雇用の問題、それからやっぱり新しい産業の創出を図っていかないと、2項目めの定住化にもつながってはいかないというふうなことで、実際私個人で学生にアンケート調査をさせていただきました。人数的には短大生も含めて30人ちょっとの方でありましたが、2年前に米沢も沸きました直江兼続の「天地人」、これについて学生の皆さんに聞いたわけですが、「直江兼続を知っていますか」という質問に、約半分の学生しか知りません。上杉謙信や上杉鷹山は承知してはいますが直江兼続は知らない、約30名超の学生のうち半分知らないわけですね。そうすると、一番最初に私が思ったのは、これだけ全国的にアピールをして売ってきた、このNHK大河ドラマも含めてやってきたPR、CM効果というもの、実際は世代を超えて見た場合に、余り関心が実はなかったのではないかという認識を持ちました。山形大学工学部のちょうど西側に林泉寺があって、そこにそういう偉人のお墓があるんだということを知っているかと聞いたら、たったの6名ですよ、米沢に来て。これは大学3年生も含まれておりましたが、たったの6名しか知らない。ということは、米沢で3年間ないし4年間、短大であれば2年間学ぶわけですが、地域とのやっぱりつながりというのは物すごく希薄であるなと私は感じてまいりました。さらには、米沢市が長年売ってきている米沢のABCについても聞きました。ほとんど知りません。わかって米沢牛ぐらいでしたね。舘山リンゴ、米沢鯉に関しては全くわからない。「コイって食べられるんですか」まで私は質問されたぐらいですから、これは相当、もっと交流感を持って、米沢にはこれだけすばらしい食文化もあるんだということも、学生との交流を踏まえて推し進めていく必要があるのではないかなと感じております。

そういう中において、やっぱり大学側と産業

間はある程度の連携はできるんですが、学生との連携というのが非常に実は全くつながりがないのではないかなど。今市長からも御答弁いただきましたように、それぞれに若干の大学生がボランティア活動をやる、これは私も承知をしております。しかしながら、大学に通うやっばり9割以上の学生が米沢のことを知ってもらわないと、米沢に定住化を図っていくということは、これは本当に難しいと思います。実際先ほども数字的に県内で15%、米沢市内ではもっと低い数字である、私も全くそのとおり、調べた結果は全くそのとおりであります。ですから、そういう学生たちに米沢の魅力を売っていかなければならない。そのために、学生との間でどういうことをやっていくか、そのために行政がまず入り口に立つ必要があるのではないですかということを私は申し上げたわけではありますが、具体的な策が、お聞きしたところないのかなというふうに思えたのですが、どうせ補助金を出すなら、産業界と同じような発想で、お金は出しますよ、例えば商店街、シャッター街になっているところに何か出店しませんか、大学生の力で何かアイデアありませんか、ということも募ってやっていくことも考えられるのではないかなと思ったのですが、その辺のお考えもしあればお聞かせください。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 今お尋ねの学生との連携のあり方ではありますが、さまざまに今商店街の方々も勉強させていただいておまして、一緒に学ぶ、あるいは一緒にまちを知るといった仕掛けを行っているところであります。また、あわせて、学生さんだけではありませんが、もしベンチャー企業を立ち上げようとするならば、そういった補助制度も十分に御用意しておりますし、また街中サテライトなどを利用して、一生懸命セミナーの開催を大学のほうにもお願いしている状況でございます。すぐにそういっ

たところでの成果は見られないかもしれませんが、少しずつ商店街あるいは学生、あるいは企業も含めてそういった動きが出ている状況でございますので、推移を見ていただきたいというふうに思っております。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番(木村芳浩議員) ぜひ、そういった制度は学生自身は知らないんですね。学校側は多分承知をして、ある程度その掲示板やら何やら、授業においても一部の先生方が説明するかもしれませんが、学生はほとんどが知らない。そういう熱意を持ってやりたいと、何かそういうのありませんかと、私は聞かれたんです。ですから、認知度がまだ低いのかなというふうに思っています。ぜひそれは強力的に大学と連携をとりながら進めていきたいなと思っております。

それで、学生の諸君にも、米沢に残らない理由、残る理由もお聞きしてまいりました。その中で、やっぱり残れない理由というのが、雇用先、就職先がないという回答が一番多かった。それから、都会に行ったほうが情報が集まる、このまちに魅力を余り感じない、まちを知らない、このまちに目的がない、という回答が、このまちに残らない理由であります。残る理由としましては、これもまた大学院に進む、研究をさらにしていきたい、魅力がある雇用先があれば残りたい、米沢は好きです、例えばあと結婚です、安全だし自然がある、そういったところが学生が純粋に今残る理由として掲げている問題です。つまりは、交流を、しっかりとその地域間交流を持てば、多少また学生も認識がもっと変わるのかなと思っております。そういう中で、地域、先ほども松川コミセンとの学生との交流があるというお考えでしたが、米沢市内これだけもうコミセン単位で整備がなされたわけですから、こういった各地域において進めていく政策、施策など、今の現時点でお考

えがあるでしょうか。

○佐藤 兵議長 山口企画調整部長。

○山口昇一企画調整部長 現時点で、今御質問の具体策というものは持ち得ていないところがありますが、先ほどの市長答弁に加えて、実は商工会議所と協働で事務局を持っております学園都市推進協議会という組織がございます。こちらのほうでも米沢の魅力を知っていただくために、新入生のバスツアーをやったり、さまざまな学生生活支援等をやっておりますので、ただ御指摘のように、学生の力をかりてまちづくりへというふうな部分については、まだ若干手薄な部分もございますので、学園都市推進協議会の中でも改めて検討させていただければというふうに考えております。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番（木村芳浩議員） 通告でもちゃんとしっかり申し上げております。地域と学生のコミュニティーのビジョンということで、他団体のその進め方、これもあると思います。やっぱり行政サイドが独自で考える施策というものをしっかり掲げていかない限りは、どこかでその責任の押しつけ合いになるのではないかと。これまではそうだったと思うんです。何を進めるにしても、行政は先ほど申し上げた補助金さえ出せば何とかやってくれるだろうと、そういうものに期待していく、具体策が見えてきません。これでは何年かかっても連携やそういう定住化というものはなかなか難しい課題になって、毎年同じことの繰り返しになると私は考えておりますので、ぜひこれからも力を入れていただいて、産学官の連携を初め学生の定住化に向けて、将来性のある施策をつくっていただきたいことをまず要望させていただきます。

それから、変わりまして、そのスポーツマネジメントを地域活性化に向けた取り組みとしてお聞きをしたいんですが、今やはりそのスポーツという部分は、産業に置きかえれば非常に収

益性が期待されるものであると、これは全国でも今取り組みが進められております。そうした、先ほどこの秋竣工します人工芝サッカー場のオープニングイベントとして、流通経済大学の試合、それから地元の方の試合を行うんだというお話でしたけれども、これは私、私見的な立場で申し上げますと、そこに魅力があるのかなと、まず1つ感じたのであります。サッカーの好きな方でしたら、それは承知なんだろうが、私は余り流通経済大学が日本で有名であるとか、これまで米沢のチームが天皇杯に出たという話は余り、ちょっとお聞きもしていなかったんですが、極端に言えば魅力がない。オープニングというのは、やっぱりその施設を全てに広めていく、ここを活用していくという目的の中で、何でもそうだと思うんです。御商売される方がお店をオープンします、多くのお客さんを呼ぶために、スーパーなんかは、例えばとあるAのスーパーでキャベツが100円で売っているとすれば、きょうはうちはオープニングですから30円で売りますよと言ったら人が集まるわけです。そうですよね。そうしますと、例えばこれだけサッカーというものが全国的に、世界的に需要が高まってきている中でいけば、例えばなでしこジャパンの選手、澤穂希選手が来ますよ、オープニングに来ますよと言ったら、どれだけの人が集まりますか。米沢市民だけではなく山形県内、東北、なでしこジャパンを追いかけているファンの方が、相当な人数が集まると思うんです、この米沢の人工芝のところ。それにプラス、その周りで米沢の産業、食文化、商売なされている方の、先日行われた商工会の青年部のY-1グランプリのような、ああいう商業ベースを持ち得て、例えば今言った山形大学の有機ELのサテライトブースをつくるとか、そういう発信源にしていけないと、最大のやっぱりチャンスだと思うんです。そういう発想を持って、いかに米沢にお金を落とさせていただくか、

だから私はスポーツの産業というのがこれから注目されてくる分野ですよということを申し上げたいんです。余りにその経済的、財政的な理由もあるかもしれませんが、投資した分の見返りはオープニングというもので回収できる、私はそう思うんです。部長、どういうお考えをお持ちですか。

○佐藤 兵議長 神田教育管理部長。

○神田 仁教育管理部長 議員のおっしゃるとおり、有名な選手等々をお招きして試合をすれば、確かに他県からも観客としてお見えになる方も多いかと思います。ただし、この11月ころの、工期の関係で11月になったわけですが、その時期はプロチーム、プロの試合はできないわけですが、人工芝でございますのでJ1の試合はできないわけですが、そのほかにつきましても、決まったのが遅かったために、そういった方々をお呼びするという事は今回はできなかったということでございまして、今後そういった部分も踏まえまして、とにかく先ほども申し上げましたが、福島県のチームが利用したいというお申し込みをいただいている、そういった部分から、さらにその輪が広がって、米沢のサッカー場はいいと、山一つ、トンネル一つ越えてきても十分利用したいというふうなPRも行いながら、産業、そういった地域の活性化にまた努めていきたいと考えております。

以上です。

○佐藤 兵議長 木村芳浩議員。

○5番(木村芳浩議員) 時間ですので、ぜひそういう感覚で、夢のある政策をぜひ執行部の皆様方には市民のためにやっていただきたいということを最後申し上げて、質問を終わります。

○佐藤 兵議長 以上で5番木村芳浩議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午前11時03分 休 憩

~~~~~
午前11時15分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に進みます。

一つ、市立病院の将来のあり方について外3点、11番遠藤正人議員。

〔11番遠藤正人議員登壇〕(拍手)

○11番(遠藤正人議員) おはようございます。自民クラブの遠藤正人です。本日は多くの市民の皆様より市議会傍聴をしていただいておりますことに感謝申し上げます。ありがとうございます。

さて、このたびは、大きく4項目についてお尋ねいたします。

1つ目は、市立病院の将来のあり方について、2つ目は吾妻山を活用しての観光について、3つ目は児童会館のプラネタリウムの更新について、4つ目は除雪体制のレベルアップ策についてであります。

さて、今の日本は高齢社会に突入し、我々の目の前には「2025年問題」が待ったなしの状態です。2025年問題とは、戦後のベビーブーム期に生まれた団塊の世代が2025年には75歳以上となり、社会保障費が急増すると心配される問題であります。

もちろん、ここ米沢市も同じく、近い将来遭遇します。そのことを踏まえて、今からその準備といたしますか、「地域再生の原動力」の準備が必要になります。そして、その中で市民の皆さんが健康で安心して暮らせる安全・安心のまちづくりを、本市は目指していかなければなりません。

そこで、まずは市立病院の将来のあり方についてお尋ねします。公立病院である米沢市立病院の果たす役割は重要であり、そしてインフラ

整備の観点からもさらなる「質の向上」が求められます。その中で「選択と集中」という考え方が必要ではないかと思うのであります。「選択と集中」というのは、公立病院と民間病院のおのおのが役割を分担して、市民の皆様の医療を守っていくということです。そういった考えのもとにお聞きいたします。

今般の医師・看護師不足の中、まずは現在の市立病院の現状と課題についてお聞かせください。また、市立病院の公立病院としての役割についてお尋ねいたします。

市内には三友堂病院や舟山病院など、入院設備を持つ大きな病院がありますが、その中で市立病院が公立病院として果たす役割はどうあるべきかをどのように考えておられるかお尋ねします。また、さらに市立病院の外来診療や事務管理部門のある旧館の老朽化に伴う建てかえ計画などについて、今後どのように進むのかお聞かせください。

次に、吾妻山を活用しての観光などについてお尋ねします。

山形県の母なる川、最上川の源流に吾妻山があります。この吾妻山は、日本百名山の一つに数えられ、米沢市内から一望できる、とても素晴らしい山であります。皆さん御存じのとおり、特に西吾妻山は、米沢市と福島県北塩原村の境界にある山であり、そして吾妻火山の最高峰で、標高2,035メートルであります。なだらかな楯状火山の山容を示し、頂上までアオモリトドマツ、コメツガなどの針葉樹林・原生林が覆い、東部には弥兵衛平の高層湿地があり、多くの地塘が分布しております。また、白布温泉から天元台を経てリフトを利用する登山コースや天元台スキー場が整備されており、西麓を西吾妻スカイバレーが通じており、磐梯朝日国立公園に含まれております。

現在は、白布温泉を中心に天元台高原、そしてスカイバレーがあり、夏山から秋の紅葉とす

ばらしいのでありますが、昨年の東日本大震災以降観光客が激減し、とても厳しい状況にあります。

そういったことを踏まえ、現在の状況と今後の力強い支援策をどのように検討しておられるのかをお聞かせください。また、旧かんぼの宿・米沢保養センターの現状についてもお聞かせください。

そして、将来に向けた吾妻山活用の新たなビジョン・計画について、今後どうあるべきか、そしてどのように進めるのか、当局のお考えをお聞かせください。

次に、児童会館のプラネタリウムの更新についてお聞きいたします。

児童会館が開館して30年余りたちます。そこに設置してあるプラネタリウムの更新については、先般教育委員会が報告した事業評価書に、その内容にも更新すべき時期であるとありました。

その中で、置賜地方の3市5町にはプラネタリウムが1カ所、米沢市内にあるだけありますので、その点を踏まえ、近隣の市・町住民の方々にももっと利用していただける魅力あるプラネタリウムにしてはどうかと提案したいのです。日本国内を見ますと、特に東京都西東京市には、日本一と言われるような多摩六都科学館プラネタリウムがあります。そういった素晴らしいものを導入できないでしょうか。もちろん、現在は児童館の一部機能としてのプラネタリウム施設ですが、宇宙の神秘、そしてその壮大さを感じるためにも、その位置づけを社会教育全体の中で考えるべきであり、そのコンセプトに位置づけてのプラネタリウム設備導入はできないでしょうか。

プラネタリウムは、その規模にかかわらず、市民の皆様大自然や環境について知っていただくためのきっかけを担うものの一端であると考えます。また、子供からお年寄りまで楽しみ

るプラネタリウムにする必要があると強く思いますので、今後の更新の取り組みについてお聞かせください。

次に、除雪体制のレベルアップについてお尋ねいたします。

前回の冬は、2年続きの大雪でした。まずは、前回の冬の除雪体制の反省点や、またよかった点などを、市当局はどう評価しているのかお聞かせください。

私は、米沢のまちづくりの基本は、除雪体制のレベルアップにあると常々考えております。冬でもおてんとうさまの日差しを毎日受ける太平洋側の町と、真冬に目も開けられないほどの吹雪の日が何日も続く御当地米沢の格差を縮めるためにも、除雪体制のさらなるレベルアップが必要であります。特に、朝夕の交通ラッシュ時の時間帯などは、小さいお子さんの保育園の送迎や学童保育の迎えなどをしながら仕事をされている子育て世代の、子育て支援策の観点からも、除雪体制のレベルアップが大切であると考えます。

そういったことから、次の冬に向けて、雪に強い米沢市を目指さなければなりません。そこで、今後新たな取り組みなどありましたらお聞かせください。

以上、大きく4点について質問いたしました。今の日本は首都圏一極集中と地方都市との格差にあえいでおります。

しかしながら、地方を大切にしたまちづくりをしなければ、近未来の日本の再生はないと言えます。すなわち「地域再生の原動力」が必要であり「地域に元気・活気・景気」が必要であると強く思います。

そのためにも、まずは5年後の高速道路完成に焦点を合わせた新たな事業にどんどん取り組まなければなりません。

そして、魅力ある米沢市の将来に向けて、力強くまちづくりを推進するためにも、以上のよ

うな内容で質問させていただきました。

本日は、多くの市民の皆様への市議会傍聴をいただいておりますので、市当局からの丁寧な回答を期待いたします。

ありがとうございました。

○佐藤 兵議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの遠藤正人議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、除雪体制のレベルアップについてお答えをいたします。その他につきましては部長よりお答えをします。

ことしの冬、すなわち平成23年度の降雪状況につきましては、累積降雪量が880センチメートル、最大積雪深が165センチメートルと2年連続の大雪で、除雪対策費が約11億7,000万円となり、平成18年豪雪と言われました6年前の除雪対策費約11億4,000万円を上回る過去最高の除雪対策費となりました。

また、大雪と低温の日が続いたことから、雪がなかなか解けにくかったため、3月に入っても積雪深が1メートル近くあり、例年になく市民生活に影響があったと認識しております。

平成23年度を振り返って、反省すべき点とよかった点を挙げてみたいと思います。

初めに、反省点の主なものでありますが、朝方5時ころからの降雪が多かったことから、除雪車の出動におくれが生じ、通勤・通学の時間帯に除雪が間に合わなかったこと、低温の影響により圧雪が凍結して道路に段差が生じたこと、降雪の多い日は高齢者等世帯の押雪軽減の作業が対応し切れなかったことなどが挙げられます。

続いて、よかった点の主なものでありますが、高齢者等世帯の押雪軽減については、全般的には好評を得ており、その効果は大きいものと考えております。

また、主要な交差点80カ所で試行的に実施をいたしました歩行者のたまり空間の確保と、視

野の確保のための交差点回りの排雪は、一定の効果があつたものと考えております。また、排雪作業に当たっては、多くの地元の除雪協力会との協働で実施できたことについては、感謝を申し上げる次第であります。

次に、雪に強い米沢市を目指してでありますが、ことしの大雪の経験を生かし、ただいま申し上げました反省点、よかった点も踏まえて、現在平成24年度米沢市除雪計画書の策定作業に入っているところであります。特に、低温で路面が凍結しないようにするための凍結防止剤を散布する散布車を、今年度国の補助で購入することになりました。これまでの1台から2台での作業となるため、凍結のおそれのある路線や交差点等で、今まで凍結散布剤を散布できなかった場所にもできるだけ多く散布するよう努めていきます。

また、高齢者等世帯の押雪軽減については、積極的に進めていくとともに、交差点回りの排雪についても場所の数をふやし、とりわけ子供たちの通学路の安全確保に努めていきたいと考えております。

あわせて、市内保育園の送迎の際、保育園最寄りの道路が雪のため狭くなり、子供たちの足元が不安定になることに加え、交通渋滞も引き起こしている例があることから、保育園の前後一定の区間、前後合わせて約100メートルであります。必要な時期での排雪を行って安全確保に努めていきたいと考えております。

市民との協働の点では、降雪状況や吹きだまりなど各地の状況を把握し、除雪に反映させるために、除雪モニター制度について検討をして、試験的に取り組んでいきたいと考えております。

今後とも市民の御理解と御協力を得ながら、除雪体制のレベルアップに努力していきたいと考えておりますので、よろしく願いをいたします。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 芦川病院事業管理者。

[芦川絃一病院事業管理者登壇]

○芦川絃一病院事業管理者 御質問のうち、私からは、1番の市立病院の将来のあり方について（1）公立病院の役割について、（2）今後の対応、計画についてお答えいたします。

初めに、市立病院の現状と課題についてですが、現状から申し上げます。

施設におきましては、外来・管理棟などの一部の建物で建築から47年が経過し、老朽化のために早期の建てかえが避けて通れない状況にあります。医師・看護師につきましては、全国的にも不足・偏在化の傾向が指摘されておりますとおり、当院においても慢性的な不足が続いており、現時点で呼吸器科、皮膚科、神経内科におきまして常勤医の招聘が困難なため、外来のみの診療となっております。また、看護師につきましても不足する状況が続いております。

このような厳しい医療環境下ではありましたが、昨年度の経営状況におきましては、診療単価の高い外科系の入院患者の増加、有資格者の増員による積極的医療の推進、施設基準の新規取得、診療報酬請求の検証などによる増収を図りつつ、後発医薬品の導入促進、光熱水費の削減、価格交渉による医薬材料費の削減等に努め、結果としましては昭和63年度以降、平成8年度に続きまして2度目の黒字決算となったところであります。

課題といたしましては、さきに現状で申し上げました老朽化の進む施設の建てかえ、医師・看護師不足の解消、経営基盤の強化が今後の大きな課題と考えております。

次に、公立病院としての役割と市内3病院、すなわち市立病院、三友堂病院、舟山病院ですが、その中で公立病院が果たす役割についてでございます。

公立病院としての役割でございますが、総務省の公立病院改革ガイドラインにおきまして、

「公立病院の果たすべき役割」として「地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することにある」とされています。その中で、公立病院に期待される主な機能が具体的に例示されております。すなわち「救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供」が示されております。また、各公立病院は「自らが果たすべき役割を見直し、改めて明確化すると同時に、これを踏まえ、一般会計等との間での経費の負担区分について明確な基準を設定し、健全経営と医療の質の確保に取り組む必要がある」とされております。

公立病院であります米沢市立病院の役割としまして、平成20年3月に示されました「山形県保健医療計画」におきまして、置賜二次保健医療圏の中で公立置賜総合病院とともに置賜地域の基幹病院として位置づけられているところでありますが、当院の医療理念にも掲げておりますとおり、地域医療に貢献し、安心できる医療・良質で公平な医療を地域住民に安定的、継続的に提供していくことであり、一方では公立病院という性格上、救急医療、小児医療、精神医療等の不採算部門に係る医療をも提供していかなければならない役割も担っておりますし、米沢市を中心とした東南置賜地域におきましても、地域の中核的な病院としての役割を担っております。

また、同計画におきましては、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病などの4疾患や小児医療、周産期医療、救急医療、災害時における医療等で、当院並びに三友堂病院、舟山病院は各病院の機能に応じた医療体制の位置づけがなされております。

当院の地域内における具体的な役割の一例といたしましては、地域医療関係のICT化とそれを担う人材育成事業や、地域連携クリティカ

ルパスを活用し、大腿骨頸部骨折・脳卒中において、三友堂病院、舟山病院、公立高島病院と連携した「地域連携診療計画管理料の施設基準」を取得し、病院間で病状に応じた役割分担を図っております。

今後も公立病院としての役割を果たしながら、地域の民間病院や地元医師会との連携を一層推進してまいりたいと思っております。

それから、市立病院の将来のあり方についての今後の対応、計画についてでございます。

公立病院としての役割を今後どのように担っていくのか、それから今後の進め方はどうなるかということでございますが、さきに申し上げましたように、公立病院は地域における医療体制を確保する上で極めて重要な役割を担っております。その役割を果たすため、当院では平成19年7月に策定しました「米沢市立病院中長期計画」を平成24年、ことしですが3月に改定して、今後5年間の目標を定めたところであります。

改正の内容といたしましては、この計画の事業運営目標であります、患者サービスの向上、良質な医療の提供、経営基盤の強化を引き続き堅持し、過去5年間の運用実績を再確認しながら、実施計画の追加、変更等を行い、平成27年度までの「実施計画」としたものであります。

今後におきましても、当院が置賜二次保健医療圏内で公立置賜総合病院とともに基幹病院の役割を担い、本市を中心とする医療圏の中核的な病院として地域住民の期待に応え、良質な医療を安定して提供し、公立病院として地域の高度医療、救急医療等の不採算部門もあわせて担っていくためには、健全な経営の継続性が求められております。そのためには、医師・看護師等の人材確保対策、高度医療機器の導入、安定した収入の確保、徹底した費用の削減等、経営改善を推進し、老朽化が進む病院の建てかえを視野に入れながら、経営基盤の強化を図ってい

きたいと考えております。

また、今後の計画につきましては、「新米沢市行財政改革大綱に基づく具体的取組事項の平成24年度年間スケジュール」に記載しましたように、病院経営の健全化をさらに推進し、国や山形県の動向を踏まえながら、今後の病院のあり方や老朽化の進む病院の早期建てかえを検討するため、本年中に（仮称）病院の在り方に関する検討委員会を外部委員を含めた体制で設置する予定としております。当該委員会におきまして、置賜二次保健医療圏の人口の推移、需要予測、医療需給の見通し、必要性を満たす診療科目、病床規模、経営形態等、さまざまな項目につきまして外部の御意見をいただきながら、県が策定を進める次期「山形県保健医療計画」における当院の役割と位置づけ、医療を取り巻く国・県の動向に注視し、病院のあり方や建てかえの検討を進め、本市の財政状況や当院の経営状況を勘案した病院機能のグランドデザイン的なものを策定し、適切な時期に市民の皆様や市議会にお示ししたいと考えております。

今後につきまして、地域に必要な医療提供体制を維持するとともに、あわせまして健全経営と医療の質の確保に病院が一丸となって取り組んでまいりたいと思っておりますので、御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

〔小川正昭産業部長登壇〕

○小川正昭産業部長 私からは、吾妻山を活用しての観光等についてお答えいたします。

初めに、現在の天元台の状況及び今後についてであります。

まず、天元台高原索道施設及びスキー場運営に関する市の対応についてであります。基本的には、市と運営会社で役割分担を行いながら、今後も適切な管理運営に努めてまいります。

市の役割といたしましては、主に索道施設の

安全で安定的な運行のための維持管理及び大規模な施設等の改修や大型の機器の整備等を担うこととしており、運営会社には、施設の維持管理運営及び施設を活用した西吾妻山観光振興を担っていただいているところであります。

この役割分担に基づき、具体的には市では「天元台索道施設整備計画」により索道施設の整備を行っており、今年度から平成27年度までを実施予定としている第2期計画に基づき、ロープウエー等の更新を計画的に進めてまいります。また、去年は老朽化した圧雪車の更新を行うなど、大型機器の整備等を行ってきたところであります。

次に、運営会社である株式会社天元台の状況であります。レジャー人口の減少傾向や厳しい自然環境に加えて、東日本大震災の風評被害の影響をいまだに受けており、なかなか売上げの回復が見込めない状況にあります。さらに、施設の老朽化などにより宿泊事業を休止せざるを得なくなったことから、今後の利用者の確保が不透明な状況となっており、今後も厳しい経営状況にあると思われませんが、過日の第10期定時株主総会において、代表取締役社長が交代して新たな経営体制となり、新体制のもと周辺施設や白布温泉等との連携を強化し、天元台高原の素材や地域特性を活用した季節に応じた商品企画を計画するなど、経営戦略を策定し、目標値を設定しながら、集客増加を目指し取り組みを始めたところであります。

このような状況にあつて、本市では緊急措置として、昨年10月から山形県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用した山岳観光拠点の環境整備や山岳観光案内機能の拡充等を行い、観光誘客の促進に取り組んでまいりました。さらに、今後は本市からの取締役も増員して2名が就任することになりましたので、本市といたしましては、より一層の営業活動や経営努力を強化し、収益の改善に向けた取り組みを要請する

とともに、経営陣と緊密に連携をとりながら、運営会社が安定した経営を維持できる体制を支援していきたいと考えております。

その取り組みの一つとして、ことしも天元台と白布温泉が一体となって、来る9月22日、23日に天元台感謝デー「西吾妻山・天元台秋一番フェスティバル」を開催することとしており、広く市民の皆様方にもPRをしていきたいと考えております。

次に、旧かんぼの宿米沢簡易保険保養センターの現状についてお答えいたします。

米沢簡易保険保養センターは、平成18年3月で閉館した後、民間企業に売却されましたが、現在所有する企業が民事再生法の適用を受けて、大手ゲームソフト会社の子会社となり、旧米沢のかんぼの宿の競売が6月に行われたとの情報しか得ていないところであります。

旧かんぼの宿に関しましては、本市といたしましても、吾妻山の玄関口である白布温泉の景観への影響や防犯上の問題もあることから、現状には大変苦慮しているところではありますが、現段階では状況を見守っていくことで、今後とも情報収集に努めてまいりたいと考えております。

次に、観光資源である吾妻山をどう活用していくのか、今後の計画についてお答えいたします。

日本百名山の一つである西吾妻山を擁する吾妻連峰とその裾野に点在する温泉地は、言うまでもなく本市の大切な観光資源であります。

現在、その自然を活用した観光振興を図るため、天元台の索道施設整備事業、登山道の環境整備のための下刈りや倒木処理などを実施しているほか、白布温泉観光協議会が中心となった温泉地内の板塀整備や散策路整備など白布温泉観光地づくり事業の支援を継続して実施しているところであります。

また、昨年発足した「温泉米沢八湯会」では、

中高年や山ガールブームなどにより今後も増加するであろうトレッキングや登山者の誘客を図るべく、吾妻山を活用した山岳観光の取り組みを模索しているところでありますし、株式会社天元台においても体育関係の高地トレーニング合宿のさらなる誘致を掲げるなど、いわゆるグリーン期の利活用強化に向けて誘客促進してまいりたいと考えております。

本市といたしましても、今年度策定いたしました第2期米沢市観光振興計画を踏まえて、民間と協働して吾妻山を活用した望ましい観光振興の将来像を模索し、吾妻山を活用した観光誘客に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上であります。

○佐藤 亮議長 神田教育管理部長。

〔神田 仁教育管理部長登壇〕

○神田 仁教育管理部長 私からは、児童会館のプラネタリウムの更新等についてお答えいたします。

初めに、児童会館のプラネタリウムの現状と、近隣市町の住民の方々の利用状況についてお答えいたします。

児童会館は、昭和58年10月に開館して29年が経過しました。当会館のプラネタリウムは、星座にまつわる神話や四季の星座を映し出し、果てしない宇宙を体験できる夢空間となっております。

しかし、開館当初から設置しているプラネタリウムは老朽化が進み、修繕等をする場合の部品の調達にも苦慮している状況でございます。

平成23年度の団体投影実績について、米沢市以外の置賜2市5町からの利用団体は33件986名で、全利用団体数の33%を占める状況となっております。

今後、近隣市町の住民の方々に対しては、ホームページを活用した情報提供のほかに、置賜地区の小学校等にプログラムの更新などの施設利用の案内を送付するなどPR活動を行い、置

賜地区に1つしかない施設である本プラネタリウムの利用促進を図ってまいりたいと考えているところでございます。

次に、更新の際の機種選定についてでございますが、現時点では具体的な更新計画が進行しておりませんが、今後まちづくり総合計画に組み入れることを念頭に置き、機種につきましては類似施設の視察等を実施し、費用対効果を考慮しながら、既存スペース内での更新にマッチする機種を選定していきたいと考えております。

次に、プラネタリウムの位置づけを社会教育全体として考え、大人も利用できるプラネタリウムの導入をしてはどうかについてであります。現プラネタリウムは児童会館の施設という位置づけから、幼児対象のプログラムと小学生以上対象のプログラムの2つの投影を行っているところであります。

平成23年度の投影実績によりますと、高校生以上の一般観覧者は1,654名で、全観覧者の26.2%、約4分の1、そのほとんどが子供同伴での観覧者であると推測しております。また、現在の投影装置で使用できるプログラムの種類も年々限られてきていることから、現在の投影装置での大人向けのプログラム導入は困難な状況にあると考えております。

なお、更新時には、大人向けのプログラムの導入について検討し、高校生以上の一般観覧者の増加にも努めてまいりたいと考えております。

次に、子供からお年寄りまで楽しめるプラネタリウムにするため、今後の取り組みをどうしていくかの御質問にお答えいたします。

児童会館は、あくまでも幼児から中学生までを対象とした社会教育施設であります。プラネタリウムは、今後も児童会館の施設の一部として、また児童生徒に夢を与える一つのツールとして充実を図るとともに、今後の更新については、先ほども申し上げましたが総合計画を念頭に置き、特定財源の確保を含めて検討してまい

りたいと考えておりますので、御理解をお願いしたいと思います。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 遠藤正人議員。

○11番（遠藤正人議員） それでは、通告に沿って順番に個別に質問させていただきます。

まず、先ほど市長からの除雪に対する前向きな回答、大変ありがとうございます。やはり、子供たち、お年寄りの方々、大変足元悪くなりますので、その点に気をつけていただいて、十分対応をお願いしたいと思います。

それでは、まずは市立病院の将来のあり方についてなんですが、ことし以降基本構想といたしますか、計画で外部委員を含めての委員会を立ち上げてやりたいということでお話ありましたが、外部委員の方、具体的にどういった方々が構成されるか、今の段階でおわかりであれば教えていただけますか。

○佐藤 兵議長 芦川病院事業管理者。

○芦川紘一病院事業管理者 その人選といたしますか、こういう方がいいのではないかとということで進めて、実際に具体的に進めておる段階なんですけれど、まだ公表できる状況ではないものですから、学識経験者、大学関係の方が多いですけれど、それから一般市民の方も含めて、県とか市を含めて、各分野にわたっていろいろ御意見を伺いたいというふうに思っております。よろしいでしょうか。

○佐藤 兵議長 遠藤正人議員。

○11番（遠藤正人議員） 私は、壇上からの質問で、病院の医療の質の向上、これが大切だというふうに訴えさせていただきました。また、選択と集中ということで、市内の大きな病院2病院についても名前を出させていただいて、したわけではありますが、やはり、現在の医師不足、看護師不足の中で、民間で強いものはぐっと伸ばしていただくと、そして公立病院では、やはり精神や小児科や、やっぱりそういう産科的な、

そういったところをフォローすると、そういうのが大切だと思います。そこで、市立病院を含めた3病院の連携ということもありますので、もちろんいろいろ意見交換をなされているということなんですけれども、医師会とも話をされているということなんですけれども、そういった方々、代表の方、あるいはその組織に民間病院に所属する方、そういった方を委員に入らせていただくということはお考えはないでしょうか。お尋ねいたします。

○佐藤 兵議長 芦川病院事業管理者。

○芦川紘一病院事業管理者 当然医師会からは入ってもらうことに考えております。話もしてあります。このいろいろな医療機関になりますと、またそれぞれが出てきますので、そこはどうかは差し当たっては、これ公立病院の建てかえのとき、全国のいろいろな事例を見ていますけれども、余り広げますといろいろな問題が起きてきますし、それからこれも余り、実は既にいろいろな連携をしようということでは既にしておりますので、この委員会そのものに入ってもらいかどうかはまた別問題というふうに思っております。

○佐藤 兵議長 遠藤正人議員。

○11番（遠藤正人議員） 私は、最近ですが、両病院のトップの方と直接お話を、簡単ではありますがさせていただいたりした機会がありました。やっぱりその中で、選択と集中的なようなことをおっしゃってございまして、民間の方は一生懸命汗をかいてなさっているわけです。大変恐縮なんですけれども、やっぱり緩いのではないかなというような感覚のこともございまして、であれば、その採算のことも大切でありますけれども、必要な部分には手厚くしていくと、特にこういう世の中で精神の部分なんていうのはなかなか難しい問題もありますので、ぜひ広げると、外部に広げるのではなくて、地元のそういう一生懸命なさっている病院の方々の声に対しても真剣に

耳を傾けていただいて、その中で置賜の中の中核病院の一つとしての市立病院の位置づけを確立していただきたいということを、まずは要望させていただきます。

時間もあれなので、次に移らせていただきます。吾妻山の観光ですね、活用についての観光ですが、私も先般の定例会の予算委員会で質問させていただきました。旧かんぼの宿米沢保養センターについては、ちょうど競売で、それは落札にならなかったのではないかと思います、実際これは数年前の国策である郵政民営化の落とし子といいますか、そういったところで、しかも落札した業者が、もう今のところはこういう清算状態になりかけていると。結果的に今後どうなるかということ、破産管財人の弁護士がついているわけでありまして。それで、落札にならなければ清算で、会社もなくなれば、もうそこは幽霊の建物になるわけです。そうすると手をつけられなくなると。もしかするとただであげますよと、誰かいませんかといっても、当然取り壊しの話になるわけです。そういった場合に、やっぱりこれ国策でしたことでもありますので、旧郵政省というのは今の総務省であります。ぜひそういったところにこういった事件が、そういったことになっているということを、自治体からお訴えをいただいて、今後の策、私も調査したところ、白布のかんぼの宿は、その会社の関係で北海道の層雲峡にあるかんぼの宿と、いろいろ株式関係の増資関係の事件に大きく巻き込まれて、なかなかややこしい状況になっているようなんです。そうならば、やっぱり国のほうが責任を持って、最終的に幽霊の建物になったら取り壊しをすると、そういったところの担保をとるべきだと思いますが、そのことについてちょっとお尋ねします。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 今議員お述べになりました状況でありますので、これは国のほうにもいる

いろ働きかけをしていく、あるいは情報収集をしていくというふうなことも大切だなというふうに思っておりますので、今後そういったことも含めて対策をとらせていただきたいと思いますというふうに思います。

○佐藤 兵議長 遠藤正人議員。

○11番(遠藤正人議員) 先ほどの質問では、私は将来に向けた吾妻山活用の新たなビジョン計画についてということで、ございますかということで、私はもっとグローバルといいますか、もっと大きい計画が今後なされるべきではないかと思っております。というのは、白布温泉を中心にして天元台があります。その中で、当然いろいろな整備がありますが、例えばかんぼの宿を国に平らにさせていただいて、そこからもとの国体コースといいますか、そこで、しかももとの歴史になりますが、天元台高原というのは、昔のその鉱山の跡地、それをスキー場に大きく展開して進めてきたわけです。現在のところ鉱毒が出る、環境問題で、松川堰組合がありまして、定期的に管理しているわけです。そういった中で、そういった全部込みで、例えばその環境問題を含めて道路を今回ゴンドラのロープといいますか、あれを1億円でということで今年度予算化なっておりますが、今後将来的な見通しとすれば、やはり融雪道路的なところでもつくって、しかも高地トレーニングと、先ほどいい話もありましたが、さらなる推進、それでしかも、私思うんですけれども、やはり県外の日本百名山を見てくるリサーチが必要だと思うんです。長野県だとか、この辺だと蔵王山がありますが、そういったところ、いいところを取り入れて何かできないかというふうに考えておりますが、そのことについて一言いただけますか。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 さまざまな全国の事例を勉強させていただきたいと思いますが、喫緊の課

題といたしましては、経営の立て直しを一生懸命やっていきたいと思っております。

○佐藤 兵議長 遠藤正人議員。

○11番(遠藤正人議員) そのとおりであります。ぜひ力強い支援を、改めてではありますがお願ひするところであります。要望いたします。続きまして、プラネタリウムであります。確かに児童会館の中の位置づけだから、その枠の中で映るプラネタリウムと。私も何度か、子供のというか、最近というか、古くから愛好者でたまに見せていただきますが、今のプラネタリウムというのはすごいんですね。こんなに宇宙はすごいのかというものを、全国のプラネタリウムを見ますと、子供たち見ているんです。今回は、これは何といいますか、星座盤で見る、ちょっとプラスチックなものですから、児童会館の位置づけから外すかどうかというのは、なかなか難しい問題ではありますので、もし導入をされる場合は、高いレベルまで放映できるといいますか、それでしかもその幅のあるものの導入によれば、子供から大人までというふうな活用ができると思いますが、そういった点についてどうお考えかお答えいただきたいんですが。

○佐藤 兵議長 神田教育管理部長。

○神田 仁教育管理部長 先ほども御答弁申し上げましたが、既存施設のスペースでマッチできるような施設を考えておりまして、新たに別な場所等について設置するという考えはございませんが、現施設のスペースを有効に活用できるような機種を選定に、更新のときには考えていきたいと考えています。

○佐藤 兵議長 遠藤正人議員。

○11番(遠藤正人議員) ぜひ、全国のプラネタリウムを、機会があれば見てきていただきたいと思います。私もちょっと趣味で天文をやっていますが、ある先輩とともに天文台に行きました。その方は大きい事業をなさって、絶えず

頭の中が経営のことでいっぱいの方だったんですが、その方とともに天文台に行って、M42でしょうか、球状星団を見まして、そうしたところ、その社長さんが、おおすごいと、それで帰ってきて、いろいろ感想を聞いたところ、そのときだけはもう頭の中がすきっとしたと、すなわちアルファ波が思いっきり出たわけですね。そういったところで、その方はまた経営がぐんといったと、V字回復なさったということで、そういうことがありますので、いろいろな意味で効果的なのではないかと思しますので、ぜひ幹部職員の方、日々多忙で忙殺されることが多いでしょうが、ぜひプラネタリウムの観覧もお願いしたいということを要望させていただきます。

さて、除雪体制について、ちょっと細かい話させていただきます。大変ありがたかったです。やっぱり交差点の見通し、これは交通事故につながるものですから、それを推進していただけるということ、大変ありがたいと思います。ぜひ力強くお願いしたいと思いますが、実は、排雪、大雪の場合の排雪の出動のタイミングについてお聞きしたいんです。というのは、車道と歩道があった場合、車道はどんどん押雪するわけでありまして、歩道のほうは小型のこれくらいの幅の1人乗りまたは2人乗りのロータリーで積み置きするわけですね。そうすると、車道と歩道の間が壁が高くなるわけです。それで、大体出動というのは雪灯籠の前に観光客の方を集客するために一斉にするわけなんですけれども、なかなかそのタイミングが難しいところがありまして、私もちょっとお問い合わせをことしいただきましたが、遠藤さんおつかないと、あそこを歩いていくと、いつ崩れてくるかわからないと、しかもやっぱりロータリーだときりぎりまで切り込みをするわけですよ。シューっとやるわけです。すると、大変技術的で幅をとるんですが、幅をとるということは、その壁を薄く

することなんです。それで、大変怖いと、万が一そこで小さい子供やお年寄りが下敷きになったらどうなるんだ、なんていうことがあったものですから、そのタイミングなんですけど、どういった今後対応されるか教えていただけますか。

○佐藤 兵議長 唐澤建設部長。

○唐澤一義建設部長 ことしが大雪だったというようにこともございまして、そういったことが起きたというようなこともございます。先ほど市長からも答弁させていただきましたが、そういった反省点なども含めまして、またよかった点も含めながら、間もなく到来する降雪期の除雪体制を整えまして、市民の御理解と御協力を得ながら、市民生活に影響が出ないよう、万全な除雪に努力をしてまいりたいと思っております。

○佐藤 兵議長 遠藤正人議員。

○11番（遠藤正人議員） ありがとうございます。私は、この間の冬のときに、当局のほうに、幹部の方のデスクに参りまして、ぜひことしの大雪の状況を写真で撮っておいていただけませんかというふうにお願いをしております。多分その資料がたくさんあると思います。ぜひそれを見ていただいて、さらなる深いところ、細かいところになります。きめ細かな除雪体制、私も壇上からお訴えさせていただきましたが、インフラ整備というので、この社会基盤整備もすごく大切なわけですけれども、ソフト的というわけではないですけれども、病院の質の向上もお訴えさせていただきましたが、除雪のレベルアップ、やっぱりそういったことがあって、それが根幹なんです。それでやっぱり企業が来るかどうかとか、学生の方が残るかどうかとか、いろいろなこと、結婚先として米沢に嫁ぐかどうかまで含めて、なかなか奥の深いところがあります。これは本当におてんとうさまと相談できない話であります。やっぱり私も青森県の

青森市、新潟県の長岡市の除雪体制について、いろいろ直接、電話ではありますが、あとは資料をいただきまして勉強させていただきました。その排雪のタイミングがタイムリーだと、お金も割とかからないといいますか軽減されるんです。というのは、どんどんためてがんがんになったものを、それを単なるロータリーの積み置きではできなくて、ドーザーでがんがん削って、それからすると二重作業になるようなんです。そういった技術的なところも、優秀な建設業者さんの方々と契約後ですか、その後いろいろな勉強会などしていただいて、やっぱりいいもの、そういったいいもの、知恵を入れていただいて、雪の多いところ、そこではきれいに、あんなに多い米沢だけれど、道路はばんばんじゃないかと言われるようなところが、これが最高のインフラ整備だと思います。また、やはり5年後に高速道路が開通するわけです。やっぱりそこにターゲット、目標を置いた中でのあらゆる市の政策を、まずそこに集中すると、それをすることが今大切だということをお訴えしまして、以上質問を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○佐藤 兵議長 以上で11番遠藤正人議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午後 0時10分 休 憩

午後 1時00分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に進みます。

一つ、学校給食を基軸にした食育・地産地消の推進について。3番小久保広信議員。

〔3番小久保広信議員登壇〕（拍手）

○3番（小久保広信議員） 市政クラブの小久保です。9月定例会一般質問初日4番目で、午後1番目ということで、非常に眠くなる時間帯ではございますが、当局の皆さん初め議員各位におかれましても、よろしくおつき合いをいただきたいというふうに思います。

このたびもお忙しい中傍聴を賜り、まことにありがとうございます。

私からは、学校給食を基軸にした食育と地産地消の取り組みについて質問をいたします。

私が食育について質問を行うのは、平成19年9月定例会以来です。前回の質問時には、ようやく担当課が農林課になり、食育への取り組みが始まりました。

そして、平成20年から食育推進ワーキンググループ会議が開催され、平成21年度から米沢市食育推進計画策定委員会が発足し、ようやく平成23年3月31日に米沢市食育推進計画が策定をされました。

この食育推進計画の計画策定の趣旨の中で、特にこれからの米沢市の発展のためには、子供たちが健全な心と体を養い、本市の未来を担うことができるようにするとともに、市民全てが心身の健康を確保し、生涯にわたり生き生きと暮らすことができるようにすることが大切です、と述べています。

さらに、計画の基本理念の中で、「食育」を生涯にわたるテーマとし、「市民一人ひとりが、自らの健康と、食の大切さへの理解を深め、健やかで心豊かな生活を送ること」を目標に掲げ、家庭、地域、社会のつながりと、日本人に最も適した日本型食生活を見直しながら、家庭や地域、学校などのあらゆる場で「食育」の実践を進めていきます、としています。

私は、食育の中心となるのは、学校、とりわけ学校給食によるものと思っています。また、地産地消の推進に当たっても、学校給食が中心

的な役割を担うものと考えています。そのことを踏まえて質問をさせていただきます。

まず、初めに小中学校での食育の現状は、についてお伺いします。

昨年、平成23年4月に「米沢市学校教育における食育の基本方針」が出されていますが、その内容についてお伺いします。さらに、基本方針に沿って食育が行われていると思いますが、その実施状況についてもお伺いします。

また、今年度の取り組みはどのような取り組みが行われているのかお伺いいたします。

次に、学校給食における地産地消の現状についてお伺いします。

この間の取り組みによって、ほとんどの学校で地元産食材の使用はふえているというふうに思いますが、平成23年度の地元食材の利用状況はどのようになっているのかお伺いをいたします。

さらに、現在地産地消の推進のために地域食材の共同購入事業が取り組まれています。その状況について、どのようになっているのかお伺いをいたします。

また、共同購入事業における問題点は何なのかお伺いをいたします。

次に、3項目めの学校給食における食育の取り組みについてお伺いいたします。

既に取り組まれています。学校給食を活用して栄養指導やマナーなどの食教育だけではなく、食材、生産者、給食そのものを教材に使う生きた教材として、食の安全性に関する教育が必要だと思いますが、食の安全性についてはどのような取り組みがされているのかお伺いをいたします。

食育を行うためには、食育力を備えた食材でなければなりません。食育力を備えた食材とは、地元で生産された旬の食材、あるいは有機農産物、地場産原料の手づくりに近い加工品です。

食育をする力を持った献立もあります。和食

や地域の伝統食、郷土料理などは、そうした力が大きいと言われていています。本市でも取り組まれています。もっと定期的に全校で取り組むべきではないでしょうか。

また、安全性の点も考え、学校給食の食材として、食育力のある野菜でもある有機野菜を使用すべきだと思いますが、この点についての当局のお考えをお伺いいたします。

4項目めの学校給食における地産地消の取り組みについてお伺いします。

7月に市政クラブで視察をしてきました愛媛県今治市では、市内の自校方式、センター合わせて23の調理場で23通りのメニューで給食がつけられています。このことにより、少量の食材の確保で済み、地場ものが使いやすくなっています。

米沢市でも、メニューを今の2パターンからふやすことで、地産地消のさらなる推進が図られるのではないのでしょうか。当局のお考えをお伺いいたします。

また、山形市においては、ジャガイモの契約栽培をしていますが、本市でも同様にジャガイモやタマネギなど、年間を通して使用するものの契約栽培を行う取り組みができるのではないのでしょうか。この点についてもお伺いします。

また、現在旬のものを旬の時期に取り入れる献立の作成が行われていますが、まだ不十分であるとの話もあります。旬の食材の使用をもっと徹底すべきではないのでしょうか。

なぜ地産地消を推進するのか。それは、地産地消の学校給食には食育効果があるからです。2003年に今治市で行った調査では、地産地消の給食が充実してきた1985年当時小学3年生だった世代を対象に、地産地消の有機栽培の給食を食べた地区のグループと、今治市内で別の地区のグループ、今治市外の給食を食べたグループの3つに分けて調査を行っています。その結果、地産地消行動といえる「できるだけ地元のもの

を購入」「表示を確認してできるだけ安全なものを選択」の率が高いのは有機栽培の給食を食べたグループで、次に市内の別の地区のグループ、最後は市外でした。このように、地場産食料を多く使うことで食育にもなります。

さらに、今治市では、食材の調達に優先順位をつけています。最優先は校区内のもの、次に市内のもの、次に県内のもの、次に四国地方、西日本のもの、最後に国産のものというように、地元に近いところからの調達ルールをつくっています。本市においても明確な調達ルールをつくる必要があると思いますが、いかがでしょうか。当局のお考えをお伺いいたします。

また、今治市では、農薬、化学肥料を周りに比べて50%削減した特別栽培米を使用しています。児童生徒の健全育成、給食の安全性と品質の向上を図り、あわせて地場産特別栽培米のPRと消費拡大、減農薬農法の普及を促進しています。

ちなみに、今治市では、パンの小麦も地元産でつくっています。6年前まで一粒もつくられていなかった小麦が、現在では約60トンもつくられています。さらに、大豆も地元産で、豆腐などの加工品をつくって学校給食に使用しています。

このような取り組みを本市でも行うべきと思いますが、いかがでしょうか。

5項目めの調理師による食育についてお伺いいたします。

調理師だからできる食育も多いと言われていきます。実際に、横須賀市の「おにぎり隊」の取り組みが行われています。この取り組みは、調理師が給食時間に教室に出かけて、残っている御飯を小さなおにぎりにしています。食べ切れなかった子供も、目の前でおにぎりを握ってもらうことで残さず食べるようになり、残食が減りました。また、学校給食が「人の手で料理をされている」ことを学び、調理とのかかわりが

持てる機会になっています。

調理師さんが直接子供たちと顔を合わせるこの効果は大きいと、学校給食関係の学習会で報告されています。本市でも、この取り組みをすべきではないでしょうか。

さらに、新潟県三条市では、調理師が食育を取り組める仕組みと環境を整えています。さらに、食育によって市民が健康で農業が盛んな生き生きとしたまち三条を目指す市民団体に入会し、活動しています。

本市でも、学校給食部会の調理師さんたちが、毎年米まつりに参加をしております。また、独自で学校給食フェアを行っています。行政として環境を整備すれば、幾らでも三条市以上のことができると思いますが、当局のお考えはいかがでしょうか。

6項目めの中学校給食の検証についてお伺いします。

現在、中学校で行われている親子方式の検証はどのようになっているのでしょうか、お伺いします。

冷凍食品の使用がふえているとの話もあります。食育の観点からも、地産地消の観点からも、手づくりが大切なのではないでしょうか。

今治市では、調理師1人当たりの調理食数は平均62.7食で、なるべく生鮮食品から手づくりの調理が行われています。さらに、自校給食における食育には、調理師の力が必要です。本市では、単純平均1人当たり133.12食ですが、調理師1人当たりの食数が多いのと、場所が手狭なのではないでしょうか。当局の認識と対策についてお伺いいたします。

最後の項目の学校給食をどう位置づけるかについてお伺いします。

いい学校給食とは、工夫の余地が多い学校給食、子供の近くにある学校給食、教育の可能性が高い学校給食、食の安全のリスクが低い学校給食、地域・保護者が参加できる学校給食です。

当局の考える学校給食は、どのようなものなの
でしょうか。

さらに、食育のためには自校直営方式が必要
です。地元の調理師が地場の農産物や料理を出
すことが大切です。1985年の合理化通知はセン
ター化促進ではないと、2004年の「合理化通知
の確認」連絡で「内容的に単独調理場を共同調
理場に変えていくということを趣旨したもの
ではない」と文部科学省は言っています。さらに、
国の第1期の食育基本計画では、単独調理場方
式の教育効果の周知・普及が述べられています。

地産地消と食育の効果を最大限に発揮させる
ために、全国で多くの自治体でセンターから自
校方式への転換が進められています。また、大
規模センターを親子や小規模センターへ方針転
換した自治体も数多くあります。さきに述べた
新潟県三条市でも、センターの老朽化から直営
の自校方式に変更をしています。

本市においては、小学校は自校方式、中学校
が親子方式ですが、中学校の建てかえ等を機に、
中学校も自校方式にすべきと考えますが、当局
のお考えをお伺いいたします。

学校給食は単なる昼食ではありません。学校
給食法では、次の目標を定めています。

1つは適切な栄養の摂取による健康の保持増
進を図ること。

2つ目として、日常生活における食事につい
て正しい理解を深め、健全な食生活を営むこと
ができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を
養うこと。

3つ目として、学校生活を豊かにし、明るい
社交性及び協同の精神を養うこと。

4つ目として、食生活が自然の恩恵の上に成
り立つものであることについての理解を深め、
生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全
に寄与する態度を養うこと。

5、食生活が食にかかわる人々の様々な活動
に支えられていることについての理解を深め、

勤労を重んずる態度を養うこと。

6、我が国や各地域の優れた伝統的な食文化
についての理解を深めること。

最後に、食料の生産、流通及び消費について、
正しい理解に導くこと。

このことをどのように達成していくのか。コ
ストは確かに大切ですが、そのことだけで
捉えると、将来に大きな過ちを残すことにな
ります。

学校給食にとって、調理は献立作成や食材購
入と切り離せない大切な部分です。民間委託に
よって、地場ものの使用や食材に合わせた献立
の作成などができなくなっている事例は数多く
あります。このことは、安易な合理化が食育や
学校給食の教材化と矛盾していることをあらわ
しています。

学校給食をきちんと教育として位置づけるこ
とが大切です。そのためには、自校方式で調理
設備、食器等の充実。地元の人が専門職として
の調理を直営で行うこと。栄養教諭の学校配置
による教育と献立の作成。加工食品や冷凍食品
に過度に頼らない地場産の食材・調味料を使用
すること。手づくり手仕事の食材からの調理を
行うこと。常に子供たちに見せる、かがせる、
伝えることが大切です。このことにより、地産
地消の一層の推進と食育の効果が最大限発揮で
きるものと思います。

当局のお考えをお伺いし、壇上からの質問を
終わります。

○佐藤 兵議長 原教育長。

〔原 邦雄教育長登壇〕

○原 邦雄教育長 ただいまの小久保議員の御質
問にお答えをいたします。

私からは、小中学校の食育の現状と、学校給
食をどう位置づけるかについてお答えをいたし
ます。

初めに、小中学校教育における食育の現状に
ついてお答えをいたします。

食は生活の基礎となる部分であり、食生活が人格形成に大きく影響を与えることは言うまでもありません。食育は「知育・徳育・体育」の基礎となるものとして「第3期米沢市教育・文化計画」の中でも、感性豊かな心と健やかな体の育成に向けて、重点的に取り組んでいるところでもあります。

本市教育委員会といたしましては、小中連携した食育をさらに推進するために、平成23年4月に「学校における食育の目標と基本方針」を策定し、食を通して子供たち一人一人が温かな心を培い、健康な体づくりに必要な能力を身につけることを目標に、以下を基本方針として設置いたしました。

1つ目は、食育はすべての学校で行うものとし、校内指導体制の充実を図る。

2つ目は、発達段階に合わせた重点指導内容を明確にし、9年間を見通した指導を充実する。

3つ目は、学校・家庭・地域の協力を促進し、学校での学びを積極的に発信する。

4番目、生きた教材としての学校給食の活用の充実を図る。

5番目、食を含めた生活リズムを身につけるための取り組みを重視する。

最後6つ目は、肥満・痩身・食物アレルギーや偏食など個々の問題に対応する個別指導を充実する。

温かな心づくりと健康な体づくりをテーマに、学年ごとの重点内容などを設定し、昨年度は各学校の食育の全体計画の見直しや確認を行い、それをもとに授業実践を推進してきました。

また、毎月開催しております献立作成委員会では、栄養教諭が中心となって学校栄養士や調理師、給食主任教諭などと食育についての情報交換を行い、教材研究などにも取り組んでおります。

各小・中学校の取り組みですが、大きく分けて、教科における指導・給食を教材とした指

導・学校行事と連携した指導などが行われており、子供の実態や各地域の特性を生かしながら計画的に行っています。

平成23年度からは、食育を通して子供自身が生きていくために必要な力を身につける、つまりマスターするということを目指した「子ども食育マスター育成事業」を展開しており、指導者による出前授業や講演、地域の食材を生かした調理実習などに取り組んでおります。

例えば、昨年度は、愛宕小学校では、地域の方に指導してもらいながら、雪菜・大豆・米を栽培しながら地域の伝統的な農産物について学び、授業参観日に地域の農家の方や保護者と一緒に調理実習を行いました。三沢東部小学校では、米沢商業高校と一緒に、三沢地区に伝わる特産物、これは豆もやし・温泉卵・女将味噌、これらを学んだ後、オリジナル料理をつくり保護者や地域の方に試食発表会を行いました。

本年度は、「成長期における食生活」「地域農作物を利用した調理実習」「よりよい朝食をめざして」などをテーマに取り組む予定であります。また、中学校での食育の取り組みとして、栄養教諭と家庭科教諭が連携して指導し、中学生が作成した献立を給食に取り入れる予定であります。

次に、学校給食の位置づけについてお答えをいたします。

よい学校給食については、学校給食法の目的に沿い、次世代を担う子供たちが健全な心と体を培い、食に関する知識や豊かな人間性を育むことができることが、よりよい学校給食であると考えます。食育としての教育は、献立や食材を目で見て学ぶ、実際食べながら学ぶ、家庭に帰って実践するという、一つの献立で3回学ぶことができる貴重な生きた教材です。給食の時間を活用しながら、給食に使われている食材を取り上げながら栄養指導することはもちろんですが、食の安全性についても定期的に取り上げ

て指導しております。今後もよりよい学校給食の実施に努めてまいりたいと思います。

学校給食をどう位置づけるのかにつきまして、学校給食は児童生徒が健全な食生活を自ら営むことができる知識や、食にかかわる人々への感謝、伝統的な食文化についての理解を深めるなど、学校教育活動の一環として重要なものであると考えております。

なお、中学校給食も自校方式にすべきではないかということにつきましては、現時点におきましては、現在実施しております親子方式の充実を図ることを考えておりますので、御理解をいただきたいと思っております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

〔土屋 宏教育指導部長登壇〕

○土屋 宏教育指導部長 私からは、2項目めの学校給食における地産地消の現状についてから6項目めの中学校給食の検証についてまでお答えをしたいというふうに思います。

初めに、学校給食における地産地消の現状についてお答えをいたします。

学校給食における地産地消の現状につきましては、平成23年度の「野菜・果物の年間購入数量調べ」によりますと、置賜産野菜の使用量は30.5%、果物の使用量は22.0%、合わせて29.2%というふうになっております。

食材の発注は学校ごとに行われておりますが、食材を購入する商店に地元産の野菜を納入してもらうよう依頼したり、生産者グループや農家と連携を図ったりなどしながら、可能な限り地元食材を利用するよう努めております。

また、昨年度には、農林課と連携しながら検討を重ねてまいりました「学校給食における地産農産物供給システムモデル事業」を実施したところです。この事業は、生産者、青果物市場、青果商組合、学校、及び本市が連携し、事前に指定された地元産食材について、優先して

学校給食で利用し、学校給食における地産地消の推進を図ろうとするものです。

このシステムのメリットとしては、大規模校にも地産農産物の供給可能であること、青果物市場で注文のあった学校の数量を確保するため、品質の差が出にくいなどが挙げられます。

昨年度は、本年2月から3月にかけて、寒中ネギ、寒中キャベツの2品目で実施し、その後、関係者にアンケート調査を行いました。そのアンケートの中では、約8割の方が今後も継続してほしいとの好意的な回答でございました。

今年度につきましても、キュウリ、トマト、ミニトマト、白菜、キャベツ、寒中キャベツ、寒中ネギの7品目にふやして実施しているところです。今後も必要量を賄える品目をいかにふやしていくかなどが課題でもありますが、地産農作物の地産地消にとって重要な事業と捉えておりますので、引き続き農林課との協議を行いながら事業の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、学校給食による食育の取り組みについてお答えをいたします。

学校給食は、単に食事を提供するだけでなく、学習指導要領にあるように健康教育の一環であり、生涯を通じて健康・安全で活力のある生活を送るための基礎を培うための重要な教育活動であると認識し、小中学校においても指導しております。学校給食を通じた食の安全性の指導として献立を立案する際には、栄養、食事指導はもちろんのこと、「安全衛生」についても指導を行うことができるように指導計画を作成し、一口メモを活用するなど献立に合わせた指導を行うように努めています。

一例を挙げますと、カレーに添える福神漬は無着色のものを使用し、その意図を児童生徒に伝えるよう指導資料を作成しています。今後も食の安全性について伝えていきたいと思っております。

地元産の旬の食材は、季節に合わせて取り入

れております。また、家庭献立表に「地産地消コーナー」を設けて、家庭への普及に取り組んでいるところです。また、先ほど御説明したモデル事業により、地場産の野菜が量にかかわらず購入できるようになりました。

伝統食、郷土料理につきましては、芋煮、もつてのほかを使った菊花あえ、とろべこ汁、冷や汁、おせち料理、鯉料理、雪菜のお浸し、豆もやしを使ったビビンバなど、伝統的な味、児童生徒の嗜好も考慮してアレンジした料理等を取り入れております。

今後も料理を研究しながら、献立に生かせるよう取り組んでまいります。

有機野菜につきましては、米沢市内での栽培は各農家が個別に取り組んでいる状況であり、有機野菜が市場に出回り安定的に供給可能であれば、学校給食においてもぜひ使用したいというふうに考えております。

続きまして、学校給食地産地消の取り組みについてお答えいたします。

現在、学校給食の献立につきましては、学校給食関係者により2カ月前から検討を行い、最終的には栄養教諭、栄養士、教員の給食主任、調理師で構成される献立作成委員会において2種類の献立を作成しております。

献立作成の際には、旬のものを旬の時期に取り入れるよう考慮し、作成に当たっておりますが、天候などによって農作物の収穫時期が左右されることがあり、その取り組みには大変苦慮しているところでございます。現在でも可能な限り旬の食材を旬の時期に取り入れた献立となるよう努力しているところですが、今後もより一層努力し、徹底を図ってまいりたいと思っております。

また、献立の種類をふやすことについてですが、献立の一定程度の水準を維持するためにも、現状のまま実施していきたいと考えております。なお、雪菜などの食材によっては、

使用量の集中を防ぐため、献立の種類を4種類にふやすなど、工夫もしております。引き続き献立に工夫を凝らしながら、地産地消の推進を図ってまいりたいと考えます。

なお、御紹介いただきました山形市での契約栽培につきましては、農林課とともに昨年度から実施しておりますモデル事業の品目や量の拡大を図りながら実績を重ね、契約栽培に結びつくような関係団体と連携しながら、前向きに検討してまいります。

今治市での食材の調達ルート、特別栽培米、地元産の原材料を使用した加工品のことにつきましては、こちらも農林課と連携を図りながら研究をさせていただきます。

次に、調理師の食育についてお答えをいたします。

学校において食育を推進するため、平成17年度から栄養教諭制度が開始され、本市では本年度は5名の栄養教諭が配置されています。なお学校栄養士は5名配置されています。食に関する指導は計画的・継続的に進めることが肝心であり、栄養教諭・栄養士と全教職員が協力して計画を作成するとともに、家庭や地域と連携して効果的な指導を行うことが重要です。

調理師による食育についてですが、各学校が抱える課題や児童生徒の実態を把握しながら、食育の目標、内容を理解し、それに基づいた献立の調理を行うことは、調理師にこそできる最大の役割であります。今後は、栄養教諭や栄養士と一緒に食育の指導の一環を担うべく、前向きに取り組んでいきたいと考えております。

また、食育の指導の内容の中には、「食物を大事にし、食物の生産等にかかわる人々への感謝の心を持つこと」があります。食生活は、生産者を初め、多くの人々の苦労や努力に支えられていることや、感謝の気持ちのあらわれとして、残さず食べたり無駄なく調理したりすることを実感として学習するにも、調理師や生産者、

関係業者との交流をさらに密にし、温かな人間関係の中で、勤労と感謝について学ぶ機会も大切にしていける予定です。

調理師の食育のかかわりにつきましては、各学校の食育の年間計画を作成する中で、調理師とも意見を交換しながら、TT指導などの参加体制をとっていくことが望ましいと考えております。

最後に、中学校給食の検証についてお答えをいたします。

中学校給食の検証につきましては、昨年度をもって市内全ての中学校で完全給食が実施されましたことから、本年2月に関係する学校代表者で組織しました「米沢市中学校給食検証委員会」を開催し、中学校給食における現状や今後の課題などについての御意見を伺ったところです。

委員会において、生徒から「給食のおかげで好き嫌いが直った」という大変喜ばしい報告があった反面、中学校給食における食育のさらなる推進など、今後の課題についても提起されたところです。

中学校給食は、全校においておおむね順調に実施されているものと認識しておりますが、今後も小学校、中学校間の連携を密にするとともに、関係者による全体的な情報交換の場を設けるなど、引き続き中学校給食の充実を図ってまいりたいと考えております。

また、手づくりの大切さは、議員のお考えのとおり、食育にとって重要なことと承知しております。今後も安全面などを考慮しながら、可能な限り手づくりのものを提供していく努力をまいります。

調理師1人当たりの食数が多いことと調理場所が手狭なのではないかとの御指摘についてですが、当市で定めております調理従事者配置基準は満たしています。中学校給食を開始するに当たり、人員配置に関する検討や施設の改修な

どを行い、現状ではできる限りの対策を講じております。御理解のほどよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

○佐藤 亮議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） それでは、自席から2回目の質問をさせていただきますが、まず当局からの食育マスター育成事業ということで御答弁をいただきましたが、こういったモデル校としてやられているわけですけれども、それではほかの学校では、こういった特色的なものというのはなされていないわけなので、こういった意味で、その同じ、その学校にいた子供たちはその食育は受けられた、しかしほかの学校の子はそういったことがないということでは、どうなのかなというふうに思うんです。多分あるのかと思うんですけれども、やはりきちんとした全市内、どこの学校の子供でも、学年ごとにそういった食育のプログラムといたしますか、そういったものをつくるべきだというふうに思うんですが、その点はいかがでしょう。

○佐藤 亮議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 学校における食育の目標と基本方針については、各学校に示しまして、全部の小中学校で食育の各学校の計画を作成しているところであります。ですので、全部の学校でそれぞれの学校で計画に沿って食育を進めているところであります。そのほかに、食育マスター事業ということで公募をしまして、5校ぐらいの学校について、ぜひそれをひとつ自分の学校の特色として取り組みたいというようなことで、取り組んでいただいているところです。

○佐藤 亮議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 教育基本方針、目標の中で、そういったことはなされているということだと思えるんですけれども、もう一歩進んで、私としては同じプログラムで共通の教材といたしますか、これは今治なんかもそうなんですけれ

ども、大学の先生が入った形で、きちんとした食生活、生活習慣病とかそういったものから入って、普通の食事というのはどういうふうになるのか、今の独身男性の食事はすごく、男性だけではなくて独身者のひとり暮らしの人たちの食事はひどい状況があるんですけども、そういったことの現状、そういったものを出して、きちんとした、将来自分はどのようなものを食べたらいのかという、そういったプログラムを、認識するための学習プログラムをつくっています。やっぱりそういった意味で、学年ごとといえますか、その学年に合わせたそういったものを、統一的なものもひとつ、特色のあるモデルもそれはそれですばらしいと思うんですけども、一番基礎となる部分というのはきちんとプログラムをつくっていくべきだと思うんですが、いかがですか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 まさに、議員お述べのとおりだというふうに思います。教育委員会としまして、この基本方針の中に、各学年の発達段階に応じた食に関する重点指導内容というのを指定しております。例えば小学校の低学年ですと、心づくりのところでは、食事のマナーを知り、いただきます、ごちそうさまなどの挨拶がきちんとできる。体づくりのところでは、食品に興味を持ち、食品の名前がわかる、いろいろな食品を食べようと努力する。ここの指導内容、特に重点的に扱ってほしいというふうに指定しております。さらに、例えば中学校3年生のところでは、心づくりのところでは、環境や資源に配慮した食生活について関心を高める。地産地消で築かれた食文化や歴史と自分の食生活との関連を考え、伝統食や郷土食など地域の食文化についての理解を深める。体づくりのところでは、食事、運動、睡眠、休養などの生活習慣を振り返り、望ましい食生活を実践することができる。食品を適切に選択し、栄養のバラ

ンスを考えた献立を作成し、安全や衛生に気をつけながら簡単な調理ができる。というふうに、学年を刻みながら重点的なところは指定しているところであります。それをもとに、各学校の置かれている地域の状況などにおいて、計画をつくって取り組んでいるところです。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番(小久保広信議員) ぜひその点については、きちんとしていただきたいなというふうに思いますし、できれば統一教材といえますか、そういったものを使って、最低限という言い方はおかしいですけども、このことまでは米沢市内の学校の子供たちはきちんと理解をし、わかっていますよという、そういったものにしていただきたいなというふうに思います。

次に移りますが、今出されておりました食育の中身、先ほども教育長のほうから、積極的に学校だけではなくて地域にも発信していくんだよというお話がございましたが、なかなか今学校の中でどういった食育が行われているのかというのは、地域の方がわかっていない部分がたくさんあるというふうに思っております。実は、きょうお聞きするまで、私もどういったものがなされているのか、よく理解できていない部分も多々ありましたから、そういった意味で、もっと地域に向かって、何で学校が中核なのかというと、学校から地域へ、子供たちからその親へ、家族へ、そういった広がっていく、そういったことが食育には必要だというふうに思いますので、そういった発信をしていくという、そういった意味にはどのようなお考えでしょうか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 やはり発信をしていくということも非常に大事ななというふうに思います。特に、食事というか給食というのは非常にバランスのとれている食事でありますので、その献立や実際に食べた感じを子供たちが家庭に伝えていく、まずそこから始まるのかなとい

うふうに思います。実際に食べたことを、今度はお家の人に話をし、お家でつくってもらったりしていく、そういったこともまず広めていかなければいけないというふうに思います。ただ、今議員お述べのとおり、その学校給食を地域にという部分では、なかなかまだ全部の学校でというふうにはいっていないのかなというふうに思うところです。これからいろいろ策を考えていかなければいけないというふうに思います。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 米沢市の場合、食育をまちづくりの中心にしていけない部分があつて、そういった部分ではなかなか発信する機会がないのかなというふうに思いますけれども、やっていることというのはほかの食育が進んでいるところと比べて、そんなに遜色はないというふうに私は思っています。そういった意味で、それをきちんと市民の方にPRをする、そのことで米沢市の全体の食に関する意識といいますか、そういったものが上がっていくというふうに思うんです。そういった意味で、これは要望しますけれども、ぜひそういった策をきちんとつくっていただいてPRに努めていただきたいというふうに思います。

次に、地産地消の部分なんです、先ほど生産者、青果物市場の業者の方と一体になってシステムをつくられている、そういったことなんです、一番地産地消で重要なのは、いつ、どこで、誰が、どのようにしてつくったかということだと思ふんです。そういった意味で、そういった顔の見えるものをいかに築き上げていくかが必要だと思うんですが、その点についてはいかがですか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 議員お述べのとおり、まさにその地産地消で生産者の顔が見えるということが非常に大事だというふうに思います。

小規模の周辺部の学校につきましては、そういったことが具体的になされております。生産者の方の顔が見えて、きょうの献立のこの部分はこの方がつくったんだというのが、献立の脇に張られておつたりして、できておりますけれども、これがやっぱり大きい学校になりますと、なかなかそこがうまくいっていない。大きい学校が地元産の食材が使えなかった理由も、その量的な部分もあつて今までできなかったわけですが、今回のその取り組みというか農林課さんとの取り組みで、大分その地場産の野菜がまとめてできるようになってきましたので、さらに先ほども述べましたように、契約栽培とかそういったものにもうちょっと一歩進めていければ、生産者の顔が見える、そういった食材の購入という形に持っていけるのかなというふうに思います。もう少し時間と努力が必要かなというふうに思っているところです。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 実は、特別栽培米であれば、しっかりわかるわけなんですけれども、現状でも青果物市場さんに納入して納めている農家さんがいらっしゃるわけですから、そういった方の顔とか、どこでとれたんだよぐらいは把握できるのではないかなというふうに思うんです。一つごとにいろいろな農家さんが納入をされて、そうした人たち、出していくというのも一つの見える方法かなというふうに思いますので、そういった面ではまだ工夫ができるのではないかなというふうに思っていますが、その点はいかがですか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 学校の給食の食材には、必ずどこ産ということで、それは必ず書かれてくるようにというか、それは確認をする必要があるもので、しておりますので、今議員お述べのとおり、そういった生産者がわかるような、そういった取り組みも可能ではないかなという

ふうに思いますので、ぜひ研究してみたいと思います。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） ぜひその点をお願いをしたいというふうに思いますし、また先ほどメニューの関係で、2パターン、堅持されたいということなんです、しかしながら実際問題として、一品、雪菜の関係でいえば4パターンつくっておられているわけなんですよ。そういった意味で、地産地消をやっぴり推進するためには、少量性のもので、これは100%米沢のものであったものを1品出していく、学校ごとにそれが、その1品が違っていいのではないかなというふうに思うんです。それとか日によって違うとか、そういったやり方もできるんだというふうに思います。そういった意味では今治のように、今治は各調理場、センターに栄養士さんが配置をされていて、その方たちがつくられているという話なんです、そこまではいなくても、10名の方がいらっしゃるわけで、そういった意味では、その10名の方で10パターン、その1品だけでもいいと思うんです。そういったことをやっていくということではできると思うんですが、いかがでしょうか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 先ほど答弁しました、その雪菜のところでございますが、雪菜がやっぴり1日にたくさん量は入れられないというようなことで、お浸しについて、雪菜の入るお浸しの献立と、そうでないところと、あとA、BがあるBコースのほうも全部雪菜は入らない、その日は入らないとか、そういったその日にちをずらして、うまくその雪菜が日にちを変えて全部の学校を行き渡るような工夫を、献立作成委員会のほうではしているようです。ですので、ぜひやっぴり地元の食材、それから伝統的なそういった食材を子供たちに食べさせたいですので、ぜひ検討していきたいと思っております。

なお、今本市のその献立作成委員会のところですけども、学校栄養士5名、それから栄養教諭5名、そこに今度は調理師さんの代表が2名、それから教員の給食主任が小学校2名、中学校1名という、そういった人たちで、それでもやっぴりなかなかいろいろな観点を検討して進めているもので、今のところはこの2パターンをベースにして考えたいなというふうに思っているところです。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番（小久保広信議員） 2パターンベースはそのとおりだと、今の現状ではそのとおりだと思うんですが、先ほど言いましたように、そういった雪菜のように、雪菜だけではなくて、ほかのものでもそういったことができるのではないかなということ。ぜひその点については工夫をしていただいて、地場産ものをいかに使っていくのか、伝統野菜、雪菜だけではございませんから、そういったものを使っていくということが、やっぴり食育力のある野菜を使うということだと思いますので、そのことによって地元のこと、その野菜のことも学べるわけですから、そういった意味で工夫をしていただきたいというふうに思います。

次に、調理師さんの活用ということなんですけれども、まだまだ調理師さんをうまく使って、調理師さん、やはり食のプロですから、そういった意味では非常にすぐれた技術を持っていらっしゃると思いますし、考えも持っていらっしゃると思います。とりわけ米沢市の場合、手づくりはこの間ずっとこだわってきたのは、やっぴり調理師さんたちですから、そういった意味で、そういったところをきちんと活用して食育に生かしていく、そのことが必要だというふうに思います。先ほどですと、これから一翼を担っていただきたいということなんです、具体的にはどのようなことをお考えでしょうか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 米沢の学校給食はおいしいというふうに言われております。ほかの市町村からおいでになった先生が、米沢の給食うまいねと言います。それは、やっぱり各学校の調理師さんたちが頑張ってくれている、そのあかしだというふうに思っております。

まず、一番先の業務としては、先ほど申し上げたように、その思いを込めた学校給食をつくるというのが、やっぱり調理師さんの仕事の一番でありますけれども、そのほかの場面でというところで、子供たちが登校しているときは、給食は大半あるわけなもので、なかなか調理師さん、調理場から離れることというのは難しいということがあります。ただ、学校の例えば給食記念週間とか、行事のときなんかは、ほかの学校の栄養教諭の方なんかにも協力いただいて実施するので、調理師さんが子供たちの前に立つことも可能です。ですので、年間計画を立てるときに、調理師さんが子供たちの前に立てるような場面を、やっぱり検討して進めていきたいなというふうに思うところです。あとは、長期の休業のときなんかは、何かこうできないかというあたりは検討してみたいなというところです。

やはり、私も学校と一緒に勤めていて、一番はやっぱりその子供たちと一緒にというところが、一番忙しい時間と子供たちがいる時間が重なっているところが一番です。でも、子供が朝学校に来て、給食室の網戸のところ、「おばさん、先生、きょう給食何」と張りつくんですね。そこの網戸を押しているうちに網戸が内側に倒れていくぐらいの、やっぱりそういうかわりというのは大事にしていきたいなというふうに思っています。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番(小久保広信議員) そこが一番だというふうに思って、調理をされている姿を見せるといところが一番だと思うんですが、やはりい

かにほかのところでも活用されていますし、おにぎり隊ではありませんけれども、そういった様々な工夫をすることでできるんだろうというふうに思います。このおにぎり隊の部分でいくと、ここだけでなく、結構いろいろなところで同じような取り組みがなされていて、そういったことの中でやはり子供たちが手づくりでつくられているということを学んでいくことがすごく大事なんだよという話がありましたので、ぜひその点については追求をお願いをしたいというふうに思います。

最後になってきますけれども、平成24年度からの新米沢市行財政改革大綱の中に、この10年来変わらずに調理師に係る業務の今後のあり方を検討し見直しを行うというふうに載っています。今までのお話からいくと、この見直しというのは、やはり食育の推進、地産地消の推進という、昔にはなかった大きな課題があるわけですから、そういった意味で、単に調理をすればいい、レシピどおりつくればいいんだということから一歩進んだ食育、地産地消の推進者としての位置づけというものが必要だと思うんですが、その点についてはいかがですか。

○佐藤 兵議長 土屋教育指導部長。

○土屋 宏教育指導部長 調理師さんも学校に勤めている仕事をしておられる方で、食育は学校に勤める職員全体で学校給食にかかわって特にそういった場面がありますので、大事にしていかなければいけないものだというふうに考えております。

○佐藤 兵議長 小久保広信議員。

○3番(小久保広信議員) 職員として大事なものだということであるならば、やはりそこをきちんと、行革大綱で言っている見直しというのは、ある意味民間委託を言っているようにとられます。多分そのことを言っているんだろうというふうに思いますが、今お話をしてきたところを市長聞いておられましたでしょうか。そこ

をきちんと捉えていただいて、行政改革を進めていただきたいなというふうに思いますし、地産地消の阻害要因ということで、これ農協さんの、経営団体が出している冊子に載っているんですが、地産地消の阻害要因として合理化施策、進まない要因として合理化があるんだよというふうなことを言っています。民間委託であるとか、パート化であるとか、調理師の削減であるとかと、そういったことが手間のかかることを、地場もの、とりわけ規格外、ふぞろいだと規格がそろっていないものが多いわけですから、そういった意味で、そういったところが合理化を進めれば地産地消も進まなくなりますよというふうなことが言われています。そういった意味で、ぜひ教育長のほうから教育の一環であるというふうなお話もございました。そういった意味で、学校給食は教育ということであるならば、教育にかけるお金を削るべきではないというふうに思いますし、きちんと子供たちにいい影響を与える、そういったものにしなければならぬというふうに思っています。そういった意味で、子育てや教育というのはお金がかかるわけですから、そこをきちんと押さえていく必要があるというふうに思いますし、教育としての学校給食をきちんとやっていただくということを、こちらとともにそちらの市長のほうにも申し上げて、私の質問を終わります。

○佐藤 兵議長 以上で3番小久保広信議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 1時56分 休 憩

午後 2時05分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

一つ、総合的な子育て支援について外1点、14番齋藤千恵子議員。

〔14番齋藤千恵子議員登壇〕（拍手）

○14番（齋藤千恵子議員） 一新会の齋藤千恵子です。今回は、米沢市が子育てしやすいまちになるように、乳幼児期の質の高い支援を目指して「総合的な子育て支援」と「おしよしなハーフマラソンについて」の2点について質問いたします。早速質問に入ります。

1つ、総合的な子育て支援について。

まず、最初に待機児童の解消への対策についてお尋ねいたします。

米沢市の待機児童数の増加については、経済状況の悪化に伴う女性の社会進出、核家族化の進行、保護者の就労形態の多様化などの影響により、潜在的な保育需要が顕在化し、米沢市も保育園の新設などで定員をふやしたものの、景気低迷で働く母親がふえたことが背景にあると思われます。米沢市の場合、女性が一生の間に生む平均の子供の数は1.60と、少子化が依然として続いております。さらに、晩婚化や未婚化が進む中で、一方それを上回る率で、今まで家庭にいたお母さん方が、景気低迷に伴い働きに出たいという考え方がふえています。それが、年齢の若い人ほど見受けられます。赤ちゃんを産んで半年ほどたったら、安心して赤ちゃんを乳児園、幼稚園、保育園に預け、しっかり働けるような環境を整える、それが2人目・3人目と安心して子供を産み育てられる米沢市ではないでしょうか。まず、初めに米沢市の待機児童の現状についてお尋ねいたします。

保護者が産後休暇の後、職場復帰が安心してスムーズに行える状態でしょうか。保育所入所が決まらず、認可外保育所に入れるには費用がかかり過ぎるし、かといって会社に待ってもらうことも難しい、下手をすれば会社をやめなければならぬほどの危機感があり、何とか手だてはないかと相談に見える方がふえています。

また、そもそも申請を諦め、認可外保育園に入れている保護者など、カウントされていない潜在保育ニーズはもっと多いのではないかと思います。

そこで、米沢市として地域の活性化と経済の発展のためにも、今後待機児童解消のために、その原因と、待機児童解消のネックになっている要因と課題、そして今後どのような解決策を考えているのかお尋ねいたします。

次に、幼児教育の充実について質問いたします。

現在、米沢市では乳幼児の保育・教育は、乳児園・幼稚園・認可保育園・認可外保育園・児童センターなどで行われていますが、その入所状況はどうでしょうか。

また、毎日それぞれの保育所・幼稚園で、保育や教育の充実を図っていると思いますが、どのような方法でその充実を図っているのでしょうか、お尋ねいたします。

次に、家庭での子育て支援について、私見を述べさせていただきます。

近ごろ「産後クライシス」という言葉をよく耳にするようになりました。出産後夫婦仲が悪くなったり、離婚に至ったり、ひいてはそれがその後の夫婦関係に長く影響するとさえ言われています。夫婦にとって幸せの絶頂であるはずの出産。その出産後には幸せでありながらも大変な子育ての時期が待っています。特にこの時期、言うまでもなく子育てを夫婦で力を合わせ乗り切っていく、それが産後クライシスなど起こさない方法の一つだと私は思います。夫婦のパートナーシップや子供との関係が、人生の中での重要度を高く位置づけている人が、特に若い人に多く見受けられるようになりました。育児を夫婦で家族で一緒にするものと、意識は大きく変わってきていますが、お母さんの子育てにかかる負担はまだ大きく、精神的に不安定になることが多く見受けられます。産後は神

経が研ぎ澄まされている時期です。日ごろからお父さん方は、御自分でできる最大限の子育てを行って、お母さんが「産後クライシス」や、鬱のような状態に陥らないように努力することが、御夫婦のきずなを強め、ひいては子供の成長に必ずやよい影響を与えていくものと言えらると思います。

家庭での子育て支援として、父親の関与をふやす必要を述べてまいりましたが、同時に、家庭で子育てをしている母親同士が集まり、悩みを気軽に相談する子育て支援も必要だと思います。時には予防接種や健診時や健康教室のときなども、その支援に当たることも必要だと提案いたします。少子化の中で、また3世代同居が減る中で、孤立して子育てをしている家庭や母親も少なくないのも現実なのです。

次に、ファミリーサポートセンターへの支援について質問いたします。

子育てのお手伝いをしたい人と、子育てのお手伝いをしてほしい人が会員になり、お互いに地域の中で助け合いながら子育てをする、とてもすばらしい支援だと思います。実際たくさんの方が会員になって利用していらっしゃいます。サポートは有償ボランティアで、この負担を軽減するためには、米沢市は半額補助することを提案いたします。既に天童市や長井市でも半額補助を行い、利用者に喜ばれております。米沢市においても利用料の支援をすべきと思いますが、いかがでしょうか、お尋ねいたします。

次に、学童保育所の充実について質問いたします。

現在、米沢市の放課後児童クラブは、NPO法人や保育者会や児童センターなど、地域それぞれに異なった運営形態で、市内27カ所で1,000名を超す児童が利用しております。このうち、保護者会が運営するクラブは、特に財政的に運営が厳しいと聞いております。そこで、子供たちに適切な遊びや生活の場を、安心して保護者

の皆さんが預けて働けるように、放課後児童クラブのさらなる充実を提案いたします。施設を市が借り上げて運営者に無償で貸し付け、運営は保護者会などが民営で行うということではできないのかどうか、御検討をお願い申し上げます。

また、現在は民間の施設を借り上げ、それに対して補助金を出し支援しておりますが、学校の空き教室や公共施設を利用して、もっと良好な環境で保育を行うべきと考えますが、今後の見直しをお聞かせください。

核家族が進む中で、家庭内で子育ての悩みなどを相談する相手もなく、子育て支援の情報を外部に求めている人が多い現状です。本市では「よねざわ子育てハンドブック」を発行し、子育て世代に配布しておりますが、現代の若い世代は、紙ベースではなく、情報をスマートフォンや携帯やパソコンなどで得ています。そこで、現在配信されているサイト「モバイルよねざわ」の中身をもっと充実させ、さらにコミュニティーサイトとして市民相互の交流ができるように、この子育て支援サイトの充実を提案いたします。発信する情報は、行政サービスの情報や民間の情報、病院やレジャー施設や公園など、親子で楽しめる施設情報、地図も掲載し、さまざま多岐にわたる子育て支援の情報を発信するなど、子育て支援サイトの充実を提案いたします。

米沢市の次世代を担う元気な子供たちをどう育てるか、特に乳幼児期の質の高い支援が求められています。人としての土台を築く大事な子育てを、地域全体で行うという基本的な考え方に基づいて、全ての子育て世代が安心して子供を産み、喜びや楽しみを感じながら子育てを営むことができるまちづくりが必要となります。そして、若者や子育て世代に定住を可能とする施策、子育て世代に優しい魅力あるまちづくりを目指して、実現させるべくさまざまな提案をさせていただきました。

次に、おもしろいなハーフマラソンについて質問いたします。

上杉鷹山公生誕250年記念事業として開催されました「おもしろいなハーフマラソン」も、こととして第12回となりますが、谷川真理さんを迎えての第1回目のときだけ、愛宕小学校をスタートして市街地を走り、愛宕小にゴールするというコースでしたが、その後は苦情が来るということで、現在陸上競技場をスタートして河川敷を走り、競技場にゴールするという沿道の観客の少ない寂しいコースです。「おもしろいな」の名前にふさわしい市民や地元企業挙げての沿道の応援や、ボランティアなど地域一丸の温かいおもてなし、コースの見直しなど、観光という観点で見直すことを提案いたします。

次に、全国の市民マラソンの実践例の成功例の一つを御紹介いたします。

日本最大の走る仲間のウェブサイト「ランネット」で発表された人気大会100選に選ばれている「果樹王国ひがしねさくらんぼマラソン」は、昨年の大会で1万人の大台を突破した東北最大の大会です。首都圏の駅構内に大会ポスターを張るなどの広告宣伝や、東根温泉などに泊まるお得なJRパック、参加者数の2倍から3倍も訪れると言われている同伴者の人々も楽しめる企画など、今ではさくらんぼ大会そのものが誘客であり、観光宣伝となっております。実際に行ってみると、沿道ではサクランボの小枝でボランティアの方々がつくった小旗を一人一人振りながら応援しました。さくらんぼ東根駅では、東根温泉のおかみ会の皆さんが横断幕を持って出迎えや見送りをしてくれたり、会場の陸上自衛隊神町駐屯地内でのにぎやかな観光物産ブースや、たくさんの地元企業の出店やイベントの開催など、参加者や付き添いの人々が楽しんで満足して、ほのぼのと温かい気持ちになって、また来ようかなと思う、そんな大会でした。地場産業の活性化、地域活性化にも大いに効果の

あるこの大会は、「おもしろなハーフマラソン」にとっても参考になると思います。

次に、市民マラソンの経済的効果としては、まず短期的な経済効果としては、マラソン大会の参加者や応援者による飲食や宿泊があります。

また、中長期的経済効果としては、参加ランナーや同伴者の満足度を高めることで、マラソン大会以外の目的でももう一度訪れるリピーター率を伸ばすこと、大会自体が広告となって、“おもしろなまち・米沢”を全国に発信することにより、米沢の知名度向上を図り、集客効果を狙う中長期的観光振興につなげていくことが挙げられると思います。

こうした短期的・中長期的経済効果を上げるには、もっと戦略的な数々の取り組みを進めていく必要があると思います。

最後に、今後のおもしろなハーフマラソンの展望について、私見を述べてみたいと思います。

まず、魅力あるコースの設定についてですが、市街地、住宅街、官庁街、のどかな田園、そして果樹畑など、景色の変化に富んだ公認コースの設定が求められます。確認申請に向けて各方面の御協力を重ねてお願いしたいと思います。

次に、市民の参加は、ボランティア、沿道の大応援など小中学生・企業・地域一丸となった米沢市挙げてのおもてなしの実施が、今後の大会の大きな課題の一つであると思います。

また、情報の発信・受信力の強化も重要と思われれます。情報の発信力の強化という点では、まず全国の数ある大会の中での独自性や特色をアピールしていくことが重要です。また、米沢市のホームページでは、大会概要はもちろん載っていますが、コース・会場図・交通規制・公認ツアー・アクセス・観光案内、また大会後、ランナーの全ての写真の掲載、ゼッケン番号で写真を検索できるなどの写真公開などなど、宿泊については、事務局への問い合わせを掲載す

るのではなく、JRとタイアップしたお得な宿泊プランによる宿泊者の増加を図ったり、地図付きの夜の飲食店の割引などを試みたりなど、滞在中の消費額をふやす努力が必要だと思います。また、受信力という点では、参加者に対するアンケート調査やネット上での感想などから、改善点やリピーター率引き上げのヒントを得ることも重要です。大会を観光という観点で、もう一步進めていただきたいと思います、数々の提案をいたしました。

近年、全国の主なマラソン大会の参加者の増加の背景には、2007年開催の東京マラソンの影響や、健康志向の高まりで健康維持の手段としての注目度などが考えられます。ランニングブームの現在、もっと戦略的な取り組みを進め、走る仲間のスポーツマガジン「ランナーズ」に掲載されている「全国ランニング大会ガイド」に、我が米沢市の「おもしろなハーフマラソン」もぜひ掲載されるように強く願いながら、壇上からの質問を終わりたいと思います。

○佐藤 亮議長 安部市長。

〔安部三十郎市長登壇〕

○安部三十郎市長 ただいまの齋藤千恵子議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、総合的な子育て支援のうち、待機児童解消への対策についてと、幼児教育の充実についてお答えをいたします。その他は部長よりお答えをします。

本市における待機児童数は、9月1日現在で49人となっております。本市では平成12年度から待機児童が発生し、徐々にその数が増加し、平成14年4月1日には43人に達しました。その後も待機児童の増加が見込まれますことから、平成14年度に「米沢市児童保育計画策定委員会」を組織し、待機児童解消のための計画の策定に着手いたしました。その後、委員会での検討を経て、平成16年3月に「米沢市児童保育計画」が策定されました。

この計画に基づき、平成16年度から保育所整備等定員増を行い、待機児童は1桁にまで減少したものの、平成18年度からは再び増加を始めました。

一方、保育所の中には、施設が老朽化しているため、園舎の改築を計画する法人があらわれてきたことから、平成21年度と22年度に「そらいろ保育園」の新設を初め、興道東部保育園及び山上保育園において増改築を行い、90人の定員増をしました。また、平成24年度におきましても、既存の施設の一部で13人の定員増を行いました。待機児童はふえ続けている状態です。

この待機児童増加の要因ではありますが、人口は減少しているものの、世帯分離等によって核家族世帯が増加し、家庭内保育が困難な家庭が増加していること、昨今の経済状況から夫婦共働きの増加やパート時間の延長等により保育に欠ける児童が増加していること、保育所の努力により保育の充実や児童の処遇が向上した結果、保育所の評価が上昇したことにより、入所希望者が増加したことなどが大きいものと捉えております。

この待機児童を解消するためには、定員の増加を図ることが解決策の主な方法であると考えております。そこで、定員増を図る手法といたしましては、新たに必要とされる定員分の保育園を開設することが一般的ではありますが、その際、事業主体となり得る法人が存在するのか、また一般的に事業実施までには数年を要することから、直ちには対応できないというような問題があります。また、就学前児童数が減少傾向を示している現状において、将来入所希望者が減少することが想定されることから、その時点での定員管理、入所決定をどのようにするかということも課題として考えられます。

このようなことから、既存の保育所において新たに施設の増改築は行わず、現在の施設における余裕分を活用することで定員の増加を図る

よう、各保育所と調整を行っているところです。

次に、幼児教育の充実についてお答えをいたします。

本年5月1日現在で、幼稚園に1,182人、保育所に1,415人、児童センターに121人、認可外保育施設では、一般の施設に231人、院内保育所に61人、事業所内保育所に9人の合計301人が入所しており、総合計は3,019人となっております。なお、就学前の児童数は4,221人であることから、差し引き1,202人が御家庭で保育されていることとなります。

この幼児教育の充実をどのように図っていくかということですが、保育所におきましては、市内全ての保育所が加入しております「米沢市保育会」において、各種の研修を行っております。園長を対象とした研修では、園の経営や保育所に関する法律の研修、各園の情報交換、主任保育士を対象とした研修会では、園の運営や人材育成についての研修、給食担当者会では、安全な給食や子供の良好な発育のための給食のあり方、アレルギー対応等についての研修、各年齢別児童の担当者会では、担当する年齢の児童の保育方法についての研修、そして保健担当者会では、園の衛生管理や感染症予防に関する研修などを、それぞれ1カ月から2カ月に1度定期的実施しております。また、外部団体等が実施する研修会や講習会も積極的に受講しており、多くの機会を捉えて研修を積み重ねることにより、保育の充実を図っているところです。

また、認可外保育施設や児童センターにおきましても、保育所と同様に外部の講習会等を受講するとともに、本市が毎年開催しております研修会にも参加をしていただき、保育の充実を図っているところです。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

〔菅野智幸健康福祉部長登壇〕

○菅野智幸健康福祉部長 私からは、総合的な子

育て支援についてのうち、ファミリーサポートセンターへの支援、学童保育所の充実、地域における子育て支援についてお答えいたします。

まず、ファミリーサポートセンターへの支援についてであります。

ファミリーサポートセンターにつきましては、先ほど議員も述べられたとおり、子育てをお手伝いしたい人と子育てを手伝っていただきたい人が会員になり、お互いに地域の中で助け合いながら子育てをする、会員制の支え合い活動をするところをございまして、保護者の皆様にとりましては大変有意義な制度となっております。

しかし、その利用料金は時間単位で設定されておりまして、長時間の利用者や短時間であっても多くの回数を利用される方にとりましては、その利用負担が大きく、この利用負担を軽減するための支援制度の創設について要望も出されておりました。

ファミリーサポートセンターを設置しております県内の市町村の中で、利用料の負担を軽減するための支援を実施しているところは、現時点では少数にとどまっております。また、一方で保育所で実施されております同様の事業である「一時預かり」や「休日保育」の料金体系に及ぼす影響も配慮する必要があると考えております。

したがいまして、ファミリーサポートセンターの利用料の負担を軽減するための支援につきましては、県内市町村の動向や、ほかの事業に与える影響などを含めまして、さらに調査検討をしてまいりたいと考えております。

次に、放課後児童クラブの充実についてお答えをいたします。

本市の放課後児童クラブの創設は、地域の篤志家による放課後の児童見守りに端を発するものでありまして、その設置場所も民間の家屋を利用しておりました。このような本市における放課後児童クラブの設立経過から、放課後児童

クラブの設置場所や設置・運営主体につきましては、現在に至るまで特定の施設や設置・運営主体を限定せず、地域の特徴や実情に即して運営上最適な施設や設置・運営主体による放課後児童クラブの設置をお願いしております。

現在、本市には27カ所の学童保育所がございまして、そのうち3カ所を社会福祉協議会が児童センターで運営し、そのほか24カ所が保護者会、父母会、運営委員会、NPO法人などにより、クラブ自体の施設、民間の借り上げ施設、地域のコミュニティセンター、学校をそれぞれ利用して実施しております。これら27カ所の放課後児童クラブは、それぞれの地域の実情に即し、学校や地域の各種団体、保護者などと良好で緊密な連携のもとに充実した特色ある運営を行っていただいているものと認識しております。

一方、児童福祉法におきましては、放課後児童健全育成事業は、市町村のみならず、社会福祉法人やその他の適切な者が行うことができるとしております。また、市町村の責務としては、放課後児童健全育成事業が着実に実施されるよう必要な措置を実施すること、またその利用促進について努力義務が規定されておるものであります。

したがいまして、本市における放課後児童健全育成事業が良好に実施されていること、法において放課後児童健全育成事業は社会福祉法人やその他の適切な者が実施することができることなどから、本市における放課後児童健全育成事業の実施は、これまでの方式を踏襲したいと考えております。

また、学校やコミセンの利用につきましては、校舎のみならず学校敷地を含む学校施設について、教育施設としての学校固有の目的がありますので、この目的に支障のない場合に限り、学校施設の利用が可能なものであると判断しております。さらには、仮に学校施設の利用が可能な場合でありましても、一つの学区に複数の放

課後児童クラブが設置されている場合におきましては、各クラブ間の調整も必要となつてまいります。このことは、学校のみならず、コミュニティセンターなどの公共施設、公的施設にも共通するものと考えております。

したがいまして、その施設固有の目的達成に支障を及ぼさない範囲でという判断基準に基づきまして、目的外使用として放課後児童クラブの設置が可能であるかどうかを検討しなければならないことから、個々具体的な事案が生じましたら、その事案ごとに関係する機関と十分な協議、検討を行い、学校施設などにおける放課後児童クラブの設置を前向きに進めていきたいと考えております。

次に、地域における子育て支援についてお答えいたします。

最近の若者世代におきましては、情報がいつでもどこでも手に入れることができることから、携帯サイトの利用が進んでおり、この傾向は子育て世代の人々においても同様であると思われまます。このような需要に対応するため、平成22年3月に策定されました「米沢市次世代育成支援後期行動計画」に、「今後の施策」の一つとして掲載されております「子育てハンドブックの発行・子育てホームページ等の充実」これに関する事業として、平成22年度に携帯サイトの「モバイルよねざわ」で子育て支援に関する情報を公開したところであります。

現在、利用者からの御質問や御意見は、メールによっていただいておりますが、この回答は同じくメールでさせていただきますが、利用者同士の情報交換が可能な掲示板的な機能は備えておりません。

このサイトへの掲示板的な機能の追加につきましては、本市のホームページ全体の運用に関係しますので、今後の検討事項とさせていただきますと思います。

なお、公開されております情報の更新と内容

の充実につきましては、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 原教育長。

〔原 邦雄教育長登壇〕

○原 邦雄教育長 私からは、齋藤千恵子議員のおしょうしなハーフマラソンにかかわってお答えをしたいと思います。

私からは、今後のおしょうしなハーフマラソンの展望についてお答えをいたします。

本大会は、安全対策を考慮した結果、最上川上流河川敷及び県南自転車道を走るコースになっております。参加された皆様には、安心して最上川の雄大な景色、米沢の自然を堪能していただけますが、要望として市街地を走りたいとの御意見も頂戴をしております。

近年、健康志向の高まりにより、市民ランナーが増加し、全国各地でマラソン大会が開催されておりますが、市街地コースを選定している大会が多数ございます。このマラソン激戦時代に参加者数を伸ばし、市民マラソンとして充実させるためには、本大会のコースにつきましても市街地コースを選定し、実施していきたいと考えております。

今現在のコースは、平成27年9月末までの公認期限でございますので、今年度大会終了後に米沢市陸上競技協会を中心にコース選定を行い、実施に向けて警察を初め関係団体と協議を行ってまいります。市街地コースでは、今まで以上に競技役員等の御協力が必要不可欠になりますので、市民ボランティアの募集などにつきましても、あわせて検討してまいりたいと考えております。

また、サービスの充実といたしまして、大会宿泊プラン及び物販の充実など、マラソン以外でも楽しんでいただけるよう、今以上に関係者との連携を密にし、市を挙げて開催してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 神田教育管理部長。

[神田 仁教育管理部長登壇]

○神田 仁教育管理部長 私からは、おしよしなハーフマラソンについて、現状と経済的効果等についてお答えさせていただきます。

おしよしなハーフマラソンのコース等につきましては、ただいま教育長が申し上げたとおりでございます。種目につきましては、2キロの部が小学生中心、3キロの部が中学生中心、さらには5キロ・10キロ・ハーフマラソンにつきましては高校生から一般の方々が対象ということで、男女別・年齢別にして合計31種目の種目分類になります。参加人数につきましては、昨年度は1,056名の参加者を得て開催させていただきました。内訳といたしましては、市内参加者が600名、県内参加者が300名、県外参加者が、北は秋田県から南は神奈川県まで複数県から156名の参加をいただいているところでございます。

市民マラソンの経済的効果につきましては、本大会は、大会参加者のみならず、応援にお越しくくださった御家族の皆様を初め、地域の皆様にも楽しんでいただけるよう、市内各商店の皆様方の御協力により、これまでも物品販売等を行ってまいりました。さらに、今年度は地元農産物の販売が実施できるよう、現在調整しているところでございます。

また、参加者へは、秋の風物詩の芋煮の配布を実施しているほか、入賞賞品には地元の牛肉券や館山リンゴ、はえぬきをプレゼントさせていただいております。市外から参加された皆様には、本大会を通じて米沢の魅力に触れていただき、再び米沢にお越しいただくことにより、市内の経済的効果につながるものと考えております。

また、議員から御指摘ありました、参加者からのアンケートなどの実施などにより、より多くの参加者の方々の御意見をお聞きし、よりよ

い大会になるよう各関係団体と調整を進め、協議を進めまして、よりよい大会になるように努めてまいりたいと考えているところでございます。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 齋藤千恵子議員。

○14番(齋藤千恵子議員) ありがとうございます。

まず、最初におしよしなハーフマラソンのほうでございしますが、27年度までで今市街地などのほうの見直しも、公認コースとして設定をするということで、大変よかったなと思っております。市街地も含めて景色の変化に富んだ公認コースをぜひ設定していただきたく、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、情報の発信や受信の強化についてですが、私が申し上げたのは、もちろんホームページ等々で大会概要等は載っておりますが、例えばなんですが、宿泊プランなどは事務局へお問い合わせくださいというような、そういうことではなく、もっとJRとタイアップして、もっと宿泊のお得なプランなどという具体的な、そんなホームページにしていだきたいものだなと思ひます。また、大会に参加した方の感想などは、芋煮がおいしかったとか、残り3キロの道が泥道で大変だったとか、あとTシャツもいただいたとか、よかったとか、改善点とか、いろいろな感想が載っておりますが、もう少し積極的な、消費額を増す手だてということももっと必要なのではないかと思います。米沢っていいところだ、もう1回別に観光で訪れてみたいものだなというリピート率を引き上げる努力、それももっと積極的に行うべきだと思ひますし、私が最後に申し上げました、ランナーズというそのランニングのスポーツのマガジンなんです、それは走る方はほとんど見ていらっしゃる雑誌なのですが、そこに全国のランニング大会ガイドという別冊が8月号についてきた

んですが、残念ながら米沢のおしゃれなハーフマラソンは載っていないのです。白鷹からずっと載っておりました。御存じの山形、福島のごとく大会は載っておりましたが、どういふわけかそれが載っていませんでした。そこに載るよふな、そういった米沢にとつても経済効果のあるマラソン大会にぜひしていただきたいものだと思つて、きょう提案させていただいたのです。招待選手も、いろいろなコネ等で毎年いろいろな方をお呼びしているよふですが、その辺の選択も大変大事な点ではないかと思つて御提案を申し上げたところでございます。

それから、次の総合的な子育て支援についてですが、待機児童は先ほど市長さんがおっしゃった、9月1日現在49人というのは、現在ですが、3月の時点でたしか72人だったと思ひます。その後、弾力的な受け入れを各園にさせていただいて、その結果49人という数になつたのではないかなと思ひますが、たくさんの方策はあると思ひますが、そのほか幼稚園の預かり保育ということも現在行つてありますよね。幼稚園は管轄外ということで、今お話の中には出なかつたと思ひますが、幼稚園も延長保育をして、7時くらいまで預かつているというよふなことなどもございます。また、全国的には保育ママという制度、保育士さんの資格を持っていながら御家庭にいらつしやる方が、御自宅で子供さんを見ているなどという保育ママ、また施設を借りて数人の保育ママさんが見てくださるという、そういうよふな保育ママさんというところも随分出てきているよふです。これには保育園との連携による安定した保育というんでしょうか、それを行えるよふなサポートが必要とはなりますが、そういった保育ママ制度というのも出てきているよふでござひます。

あと、学童保育所の充実についてですが、先ほど、行政としては努力義務というところでのお話だったわけですが、現在27の施設の中では、

大変手狭で困つていらつしやるという、そういう施設もあることも現実ですので、出てきたらではなく、ぜひそういうお話も聞いて、もう少し良好な環境で放課後児童クラブが運営できるよふな、そんな手だても必要なのではないかと思つてお話しさせていただきました。

また、保育園を子供のセーフティーネットに機能させる必要が増大している現在ですので、例えば産休や育児休暇中でも入所予約が可能だとか、求職活動中の親御さんでも入所可能だなどということは考えられますでしょうか。この2点、産休や育児休暇中でも入所予約が可能か、また求職活動中でも入所可能か、この2点についてどのよふにお考えでしょうか、お聞かせください。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 まず、予約が可能かということなんですけれども、私どもとしても、当初次世代育成計画を立ち上げたときには、この予約制度をしようということとして立ち上げました。ですけれども、その後、ただいまお話し申し上げましたよふに、待機児童がふえているというよふな状況で、まずこの待機児童の方を何とかしなければならぬ。結局、予約をおとりしまして、それをお入れするためには、それなりのあきがないわけでは、今現在その待機の方がたくさんいらつしやるということなものですから、ちょっと今の現況で、この予約のところの制度まではなかなか現実的に踏み込めないというところでございます。

あと、休暇中の方でもどうかということなんですけれども、これはちょっとそれぞれの方々の、お母さん方の事情にもよりますので、具体的にはちょっとこども課のほう、担当のほうで個別にお話をお聞きしないと御返事申し上げられないところですよ。

以上ですよ。

○佐藤 兵議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） 放課後の児童クラブの充実についてですが、そこで働く指導員のお力によるところが大きいことも事実です。指導員の方々がさらなる自覚を高めて、誇りを持って働けるように、米沢市として指導者認定制度のような制度を求めたいと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

○佐藤 兵議長 菅野健康福祉部長。

○菅野智幸健康福祉部長 放課後児童クラブの保育の質、これに関しましては、ただいま議員お述べのとおり、その質の向上というのは、保育士の保育に携わっていただく指導員の方の資質によるということは、これはもう本当に疑いのないことでございます。したがって、放課後児童クラブのさらなる質の向上ということで、それにかかわっていただいております指導員の方の意欲を高める必要があると、私どものほうでも認識してございます。これにつきましては、去る9月の3日なんですけれども、米沢市学童保育連絡協議会のほうから市長への要望ということもございまして、やはり私どもと同じような考えで、そういったことの認定をしていただけないかというふうなお話もございました。また一方で、これは認可保育所のほうなんですけれども、10年勤務の方に対しましては、勤続の顕彰するというところで、市長のほうから感謝状も研修会の場で贈呈しているような状況でございます。したがって、こういったところを考えまして、現在こども課とガイドラインの適切な運用を推進する委員会というのもございまして、そちらのほうでその具体的な方法、内容等について詰めながら、実際に実現させる方向で、こちらについては考えたいというふうに思います。

以上です。

○佐藤 兵議長 齋藤千恵子議員。

○14番（齋藤千恵子議員） 最後になりますが、

次世代を育てる大変な問題でございます。どうぞ県内のほかの市町村の足並みなどということばかり懸念するのではなくて、米沢市独自の議論や検討を早急に重ねていただきたいことを要望いたしまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○佐藤 兵議長 以上で14番齋藤千恵子議員の一般質問を終了し、暫時休憩いたします。

午後 2時57分 休 憩

~~~~~

午後 3時06分 開 議

○佐藤 兵議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際お諮りいたします。

本日の会議が定刻の午後4時まで終了しない場合、会議時間を日程終了まで延長することにしたと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○佐藤 兵議長 御異議なしと認めます。よって、本日の会議を日程終了まで時間を延長することに決まりました。

次に進みます。

一つ、本市農業の持続的発展のために、15番島軒純一議員。

〔15番島軒純一議員登壇〕（拍手）

○15番（島軒純一議員） 一新会の島軒です。

一般質問も初日ではありますけれども、6人目となりましたので、皆さん少々お疲れの点もあると思いますが、本市農業の重要性について質問を通して明らかにしていきますので、どうぞおつき合いをいただきたいと思います。

さて、ことしは残暑が厳しくて、8月の降水量は、何と調べてみましたところ32ミリ、平年と比べると、30年間ぐらいの平年ですが148ミリ

あるので、21%ぐらいなんです。ですから、県内で言われている中でも多分非常に少ないんだらうなというふうな中であります。気温も平均気温、つまり最高と最低の平均というふうに思ってもらっていいんですが、それで1.5度高い。それから、最高気温が特に高くて、約2.8度、3度ぐらい高いと、こういう状況の中で、確かに人間もばてておりますけれども、農作物や家畜にとっても大変厳しい条件のもとであります。農家の方たちは、米沢の農畜産物が消費者の方に喜んでいただけるように、そんな条件の中で懸命な努力を重ねられております。大いなる敬意を表したいと思います。

そのような思いも込めながら、今回の質問は「本市農業の持続的な発展について」であります。本市農業は、その豊かな自然のもと稲作を中心とし、「米沢牛」に代表される畜産や果樹、野菜の生産なども行ってきました。また、農業や農村は食料生産だけではない「多面的機能」があり、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など重要な役割を果たしています。その意味で、本市農業の持続的な発展は、単に産業振興の必要性ばかりではなく、市民の心に潤いをもたらし、食文化や景観形成、観光資源の重要なアイテムとして大いに貢献していると言えます。

しかし、農業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、本市農業の中心作物である稲作は、米価の下落に歯どめがかからない状況にあります。また、米沢の観光や知名度の維持向上の旗頭的存在である「米沢牛」を初めとする畜産についても、現状でも厳しい経営環境である上に、アメリカなどの干ばつ被害による餌代の高騰や、TPP参加の可能性による外国産牛肉の攻勢が予測されております。

昨日も、今までBSEの危険から国民を守ることを目的に続けてきたアメリカ産牛肉の月齢制限も、リスクはゼロではないと認めた上で20

カ月齢以下から30カ月齢へと基準を緩和してしまいました。これは一般的には、年齢が上がるとBSEのリスクは高まるとされているわけですが、これはアメリカがずっと望んでいたことであります。TPP参加の前提ともアメリカは言っている条件でありました。国民の命を守るべきであるのに、TPP参加の手土産がわりに決めたことは、国民の命を守れない現政権の危うさを露呈しているとも言えます。また、自然環境も地球温暖化の影響からか、ゲリラ豪雨や異常高温など異常気象に見舞われる頻度が高くなったように感じられます。このような生産環境の変化に対して、決して負けない米沢の農業を築いていかなければなりません。

そこで、本市農業振興において必要と思われる次の項目について、現状と課題の認識と今後の振興策についてお尋ねをいたします。

初めに、担い手であります。特に米沢は稲作を中心とした農業地帯であり、米価の下落や消費低減などによる減反政策など、米沢の農業にとって厳しい状況が続いています。先の見えない状況の中、後継者はほかの産業に仕事を求め、生産を担う方々の高齢化が進んでいます。次代を担う農業者の育成が急務であることは、誰の目にも明らかです。しっかりと状況を認識し、先を見据えた後継農業者の育成に取り組むことは、農業存続のための基本中の基本であります。

2つ目は、米沢の農畜産物についてであります。稲作を中心としながらも、米沢牛を中心とした畜産業や米プラスアルファとして推進してきた野菜・果樹など米沢は豊富な農産物の産地であります。しかし、稲作プラス他産業就業、つまり兼業化の方向に向かってしまったと言えます。

3つ目は、農業にかかわる方々の収入の現状であります。よく「他産業並みの収入を目指す」などと曖昧な目標設定が語られてきましたが、どのような状況なのか、また今後農業で生

活できる収入額についてどのように認識されているか、お答えをお願いいたします。

次に、農産物販売の方法についてであります。近年いろいろな販売ツールが開拓され、直接販売なども行われておりますが、その現状と方向性についてお答えください。また、農業の6次産業化が言われており県や国の事業も組まれておりますが、その現状と今後についてお答えください。

次に、農業のすばらしさをいかに伝え、地域の活力につなげていくかであります。農家民宿などで農業体験を通じて、将来米沢に住みたいという人をふやすことも十分考えられます。高畠町では、有機農業に力を入れ、積極的に農業体験者を受け入れており、「まほろばの里農学校」は既に20回を重ね、各大学とのタイアップや、定年や早期退職による就農や移住希望者を模索する方々との交流を図り、そこで知り合った地元の農業青年と参加者が結婚をしたり、農業をするために移住するという方々もおられ、農業や地域理解のためばかりではない効果も見られています。これらについて、本市の状況や今後についてお答えください。

次に、農村環境の維持と保全であります。農村環境の維持保全については、まさに協働のまちづくりがなされており、例えば市道ののり面の草刈りなどは、直接市で管理するとすれば大変な予算を必要とするところを担っていただいているのが現状だと思います。しかし、高齢化や担い手不足により耕作放棄地などがふえている現状であり、そのことは今後ますます進んでいくことが考えられます。そこで、本市の農村環境の維持と保全についての認識と、今後どのようにしていくべきと考えておられるかお答えください。

最後に、里山の現状と課題、そして今後の方向づけであります。近年の過疎化や高齢化、そして自由化による林業崩壊の影響などから、山

とのかかわりが減ってきており、里山が壊れてきているのが現状です。そのことにより、動物がすむ山と人が住む集落と緩衝体の機能が失われ、猿害や熊などの被害が多くなってきています。このままの流れに任せていけば、さらなる高齢化と過疎化を招き、集落の崩壊を招きかねません。想像してみてください。山合いの集落から少しずつ木が生え、草ぼうぼうの状態になった米沢市を。また、山のほうから少しずつ荒れた農地が中心部に向かってふえていったとき、まち場のど真ん中でも熊が出るなどということが起きることも十分に考えられます。また、自然豊かな里山の積極活用についても、市民と一体となって進めていくことが今後は求められてくるのだと思います。見解をお示しをいただきたいと思います。

最後に、農業振興計画策定の必要性についてであります。国から示される補助事業や振興策などは、米沢の振興策に合うものであれば取り入れながらも、猫の目農政的な政策に惑わされることなく、また資材の高騰や気候変動などのいかなる生産環境の変化があっても負けることなく、「どんなことがあっても米沢の農業は必ず守り発展させる」という強い決意を示すことが何よりも大切なことでもあります。また、将来のあるべき米沢市の農業の姿を農業者や市民に示し、農業の多面的機能も含めて共通の認識に立ちながら、米沢の農業を守り、地域振興の核にしていく必要があると思います。農業政策は、単に食料生産という意味合いを超えて市民生活に直結するものなのであります。まさに「農は国の基なり」であります。

しかし、今のままでは国の不安定な施策に踊らされ、いつまでたっても何か問題が発生したことへの対症療法的な政策に終始し、先の見えない農政を繰り返してしまいます。また、支援のための政策が一つ一つ単独であったり、場当たりの的であってはなりません。

そこで、将来を見据え目標を明確に示した「農業振興計画」の策定を提案いたします。これを策定することで、安心して規模拡大や6次産業化にも取り組み、後継者や新規就農者もふえてくるのではないかと思います。農業振興計画策定の必要性の認識についてお伺いをいたします。

以上で壇上からの質問といたします。

○佐藤 兵議長 安部市長。

[安部三十郎市長登壇]

○安部三十郎市長 ただいまの島軒純一議員の御質問にお答えをいたします。

私からは、農業振興計画の策定についてお答えをします。その他につきましては部長よりお答えをします。

農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加、長引くデフレ経済等による農畜産物の価格低迷など、厳しい状況が続いているとともに、食の安全・安心、地産地消の推進など、新たな課題への対応が求められてきております。また、国においては「食料・農業・農村基本計画」を受け、昨年12月に「食と農林漁業の再生のための基本方針」を示すなど、国の農業政策も大きな転換期を迎えています。

このような局面に的確に対応し、今後の農業振興の目標や基本方針を明確にし、その実現に向けて取り組む方策を示すことが大事であり、米沢市における農業振興計画の策定が必要であると考えています。

現在は、法律で策定が定められている「米沢農業振興地域整備計画」や「米沢市酪農・肉用牛生産近代化計画」、そして収益性の高い園芸作物を振興するための「米沢市園芸振興計画」に基づき、各作目ごとに支援施策の推進に努めてまいりましたが、担い手の確保・育成や、収益を確保するための複合経営の推進、さらに6次産業化やグリーンツーリズムに至るまで、関連する農業施策を全て網羅した、本市独自のわ

かりやすい農業振興計画を策定する必要があると認識しております。

今後、JA山形おきたまの振興計画や、山形県の計画とも整合性を図り、現在策定中の「人・農地プラン」との関連性を深めながら、本市独自の支援施策を明確に位置づけ、堅実で魅力あふれる農業経営が数多く実践されるよう、農業振興計画を策定していく方向で考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

[小川正昭産業部長登壇]

○小川正昭産業部長 私からは、本市農業の現状と課題、そして今後の振興策について、順を追ってお答えをさせていただきます。

初めに、担い手についてお答えいたします。

世界農林業センサスによりますと、本市の農家総数は、平成12年から平成22年までの10年間で約2割減少し、農家総数から自給的農家を除いた販売農家にあつては、この10年間で約3割が減少し、平成22年では1,201戸となっております。

また、販売農家の農業就業人口の平均年齢は65.2歳と高齢化が進んでいる状況です。

本市でも稲作を中心に規模拡大が進み、この10年で10ヘクタール以上の経営体が約2.5倍にふえておりますが、農業従事者の高齢化や米価の低迷などにより、今後さらなる規模拡大は容易ではなく、土地利用型農業を中心に担い手の不足による耕作放棄地の拡大などが懸念されます。

一方、経営規模拡大または新しい取り組みに積極的な経営体で、本市の経営改善計画の認定を受けております、いわゆる認定農業者につきましては、9月1日現在248名おられ、うち女性が2名、法人が18であります。平均年齢は49.4歳と比較的若い層が認定を受けている状況であります。

経営の中心は稲作であります、近年は畜産

や園芸作物を主体とする経営の認定もふえてきております。

現在、各地区の人・農地プランを作成中であり、この認定農業者や新規就農者、親元就農者を地区の担い手として位置づけ、地域内での話し合いを基にした農地集積の円滑化を図り、また補助メニューの積極的な活用や収益の上がる作物の導入により、魅力ある経営の実践につなげ、さらなる担い手の確保を図っていききたいと考えております。

次に、稲作、畜産、その他の振興作物についてお答えいたします。

初めに、稲作についてであります。本市は山々に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ、全国でも屈指の米の産地として知られており、農地面積の約9割を水田が占め、農業産出額も米が約46%で第1位となっており、米への依存度が非常に高い構造となっております。

しかし、食の外部化等により、主食用米の需要と価格が年々減り続ける中で、農業従事者は高齢化と兼業化により減少の一途をたどり、農地も年々減り続け、耕作放棄地が増加しております。

また、米価の下落や資材価格等の高騰で、稲作農家の所得は大幅に減少し、再生産価格の維持も困難な状況にありましたが、平成22年度から農業者戸別所得補償制度がモデル対策として始まり、平成23年度から本格実施されたことにより、生産費と販売価格の差額に相当する赤字分の所得が保障されることで、水田農業を継続していく上での下支えとなっております。

また、消費者の「つや姫」のようなブランド志向から低価格志向まで、多様なニーズに対応した米の生産体制の確立を進めるため、米の集・出荷団体などとの連携のもと、安全・安心で市場ニーズに合った米づくりを進めるとともに、規模拡大や直播栽培の導入、生産資材・流通コストの低減などの経営の低コスト化を図り、

農家所得の増大を目指していききたいと考えております。

次に、畜産についてであります。本市における米沢牛を初めとする畜産物の生産は、稲作に次ぐ農業産出額となっており、本市の農業生産の中核を担うとともに水稲、果樹、野菜等の作物との複合経営が飼養農家の大半を占めており、農業経営の安定や循環型農業の推進に大きく寄与しております。

一方、担い手の高齢化や後継者不足による家畜飼養戸数の減少、規模拡大に伴う環境問題の発生、飼料・資材価格の高騰、口蹄疫を初めとする防疫体制の整備など、畜産を取り巻く環境は大きく変化しております。

このため、県など関係機関・団体と連携した畜産の担い手の育成や支援体制の強化を図り、自給飼料基盤に立脚した畜産経営、環境に配慮した畜産経営を目指し、規模拡大への積極的な補助事業の活用などを一層進め、生産振興と産地間競争にも耐え得る畜産主要地としての競争力の強化を図ってまいります。

中でも「米沢牛」については、本市を代表する全国に通ずる名産品であり、重要な観光資源でもあることから、生産面でのさらなる品質の向上や増頭を図ることはもちろん、牛肉まつりなどのイベントの充実や米沢牛銘柄推進協議会とタイアップした消費流通宣伝活動などを積極的に展開し、さらなるトップブランドとしての名声の確立に努めてまいりたいと考えております。

次に、その他の振興作物についてであります。本市では稲作、畜産を主体としながらも、収益性の高い野菜、果樹、花卉などの園芸作物の少量多品目生産を推進しておりますが、他の作物同様、担い手不足や高齢化、価格の低迷、国産・海外産との産地間競争の激化、原油・資材価格の高騰などの厳しい状況にあり、重点作物として振興してきたエダマメ、アスパラ、菊、

啓翁桜、サクランボ、ブドウなどの生産は伸びているものの、全体的には現状維持または減少傾向にあります。

しかしながら、水稲が基幹作物である本市にあります。水稲単作だけの所得確保は大変難しいため、以前から労働力の分散が可能な園芸作物の栽培を推奨してきており、地産地消に対する消費者の関心が高まっていることや、直売所などの多様な販売ルートも整備されてきていることから、園芸作物の振興については、将来に向けて特に力を入れていく部門であると考えております。

具体的には、意欲ある農業者の育成を進めるため、県とも連携しながら、技術や経営などに関する手厚い支援を行うとともに、高付加価値化や消費ニーズに対応した園芸作物を生産し、契約取引や直売、他産業との連携による6次産業化を推進し、生産量の拡大と安定した所得の確保に努めていきたいと考えております。

また、生産数量は少ないものの、その地域で古くから生産され、独自の食文化として現在に継承されている「雪菜」「豆もやし」「うこぎ」などの伝統野菜についても、その特色を生かした新たなレシピの開発や、観光や飲食業関係者との連携などにより、付加価値を高め、次世代に継承していく取り組みを行っていききたいと考えております。

次に、収入についてお答えいたします。

本市の経営類型で最も多い「稲作経営」の所得の状況を見ますと、市町村ごとの推計値がないため、平成21年度の山形県の平均値であります。農外収入も含む農家総所得は236万5,000円であり、農業所得はそのうちの約16%にとどまっております。

稲作経営の場合、規模拡大が進むにつれて農業所得は高まる傾向にあり、最も所得の高い10ヘクタール以上の規模では、農家総所得が563万3,000円で、そのうち農業による所得は約92%の

517万円となっております。

本市の農業産出額の約46%は「米」によるものであり、米価の低迷が農業所得の低下につながっていると思われまますので、稲作に対する依存度を見直し、収益性の高い作物をいかにして導入していただくかが課題であると考えております。

本市では、認定農業者の方々に農業経営改善計画を作成していただく際に、年間180日以上農業に従事する主たる農業従事者1人当たりの農業所得の目標を、おおむね400万円として計画を立てていただいております。

その計画を達成していただけるよう、稲作経営の規模拡大を進める一方で、収益性の高い園芸作物の導入や農産加工品の開発などに対し、今後とも継続して支援をしてみたいと考えております。

次に、販売と農産加工（6次産業）についてお答えいたします。

初めに、米の販売につきましては、ブランド志向から低価格志向まで多様な消費者ニーズがあるものの、消費者の多くは価格で米を選んでいる実情にありまして、長引く米価の低迷により収益性が低いことから、自家精米や加工などにより付加価値をつけての販売などが、徐々にではありますがふえつつあります。

野菜など、その他の作物についても、市内に3店舗あるJA愛菜館や市内スーパーでのインショップ方式による販売、また庭先での直売、多様な販売方式により、生産から販売までを手がける農家がふえてきております。

また、国や県・市の事業を導入し、施設・設備の整備導入を図る経営体もあり、ことしの6月30日に農産物や加工品を取り扱う「新田ファーマーズマーケット」がオープンいたしました。

事業主体は、農事組合法人新田営農組合であり、農業者が主体となって生産から加工、販売まで行う、いわゆる6次産業化に取り組むもの

で、本市においても有数の先進事例となっており、今後ともやる気のある農業者の方々へは積極的に支援をしていきたいと考えております。

次に、農家民宿等グリーンツーリズムについてお答えいたします。

本市のグリーンツーリズムの実践例といたしましては、農家レストラン、直売所、朝市・夕市などの部門に分類されております。

その中でも、農家民泊につきましては、都市と地方との交流により地域の活性化が期待できるものでありますが、本市においてはなかなか取り組みが進まない状況でありました。

そのようなことから、候補地として平成21年度から関地区の方々と検討会や研修会への参加をともに重ね、研究してまいりました。

その結果、地区としてまずは比較的取り組みやすい「学校教育に係る農村民泊・農業体験受入」いわゆる「教育旅行」であります。そういった方向で進めることになり、平成25年春から「中学生」の受け入れについて具体的に検討が進んでいるところであります。

今後は、地域との連携をさらに深め、教育旅行の定期的な受け入れ体制を整備し、農村集落の魅力の発信と地域の活性化を図るため、その実現に向け引き続き努力をしてまいりたいと思っております。

次に、農村環境の維持と保全についてお答えいたします。

農村環境の現状は、中山間地域の一部に耕作放棄地による荒廃した農地が見受けられます。この要因の一つは、農業従事者の高齢化や後継者不足と猿害等により、農作物の生産意欲を減退させたことで、耕作が放棄されたものと考えられます。

農業は、経済活動のみならず、洪水を防ぐ防災機能や地下水涵養機能など多面的に大きな役割を担っていただいております。また、豊かな農村は四季折々の季節感を伝え、作物が育つ農

地の姿や農作業の風景は、人々の心を和ませ、地域らしさを感じさせる景観資源でもあります。

このような大事な農村環境を維持し保全するためには、それぞれの地域で農地が有効かつ適正に管理され、営農活動が継続されていく必要があります。

そのため、現在も行っている農業経営の改善や生産拡大を支援する各種補助事業の継続的な実施や、農業者戸別所得補償制度を有効に活用した田や畑への作付誘導を行うとともに、現在耕作が放棄されている農地のうち利用可能な農地については、国や県の事業を活用し、再生・利用を図ってまいります。

また、今年度には18地区が農地・水・保全管理支払交付金事業を実施し、地域内の農村環境の維持と保全に努めていただいておりますが、今後もこれらの制度を有効に活用し、地域の方々とともに地域ぐるみの共同活動を積極的に支援してまいりたいと考えております。

次に、里山の活用についてであります。里山は以前はまきや炭など、燃料の確保のためになくはならない重要な役割を果たしておりましたが、高度経済成長の中で化石燃料へと変わり、また長期にわたる林業の不振や農業生産には条件が不利であることや、農作物価格の低迷、積雪など自然環境の厳しさから来る過疎化や住民の高齢化などにより、本市に限らず全国的に里山の荒廃が問題視されております。

里山の管理が行き届かなくなることで、鳥獣被害が拡大し、それに伴い耕作放棄地がふえるなど、山林や農地の持つ多面的機能の衰退が心配されます。

そのような対策として、中山間地域での農業生産活動の継続や、水路・農道等の維持管理の支援を行う「中山間地域等直接支払推進事業」を平成12年度から継続して実施しており、現在8つの集落で地域の共同活動が取り組まれております。

今後も実施する集落の拡大や、より効果が発揮できるよう側面的な支援を行ってまいりたいと考えております。そして、長年の懸案である猿被害の防止対策についても、地域の方々との連携を密にして前向きに取り組みを進めてまいります。

里山の保全・整備を図るため、現在本市では山形県みどり環境税を財源とした「みどり環境交付金事業」により、子供たちを対象とした森林体験学習や、地元材を利用した木工クラブなどを通し、子供のうちから里山の大切さを理解してもらい取り組みや、一般の方を対象とした「森林めぐり」などのソフト事業も行ってまいります。

このような活動も継続しながら、広く市民の皆さんにも里山の大切さを理解していただけるように努めてまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番（島軒純一議員） 大変ありがとうございました。冒頭最初の答弁で、市長から結論的な大変前向きな御答弁をいただきましたので、非常に目的を達成してしまった感がありまして、ただ、もう少しこの件につきましてお話をお聞きしたり、答弁を求めたいと思いますから、よろしくお願いをしたいと思います。

まず、大事な前提になると思うんですが、これから農政の中で、TPPに対してどのような、加盟した場合どのようなことを予測されているのか。大体今まで対農業、農業にとって問題なんだというようなところから、実はそうではなくて、保険とか労働とか医療とかいろいろな面で国民生活に、要するに無条件の競争を求めてくると。その競争を守ろうとすると、今度はISD条項ですか、要するに不当な保護政策をとっているからやめなさいと、それで諸外国の例を大体見てみると、負けるんですね、これ訴えられると。ですから、農業問題というふうに捉

えてはいけないんだなということ、多分皆さん認識されていると思うんです。大切な問題でありますし、ただ大きな話で労働とか保険とか医療というふうになりますと、ただ行政自体、米沢でどこまで準備ができるのかということがあると思うんです。ただ、農業については、予測を立てながら準備をしていくということではあると思うんです。これはやっぱりその独自の農業政策をいかにとれるかということだと思っんです。やはり農業、米沢牛にしましても、例えばこれ経済の中で勝手にやってくださいと、経済活動でしようと、そういったときに、もし経営的にもうやれないわと皆さんが言って、米沢の畜産経営者、要するに米沢牛の生産者が皆さんやめたといったときに、やはり米沢は困るのではないですか。観光といい、いろいろなものの旗頭です。全国の人にやはり米沢どこですかといったときに、米沢牛の産地です、あの米沢ね、ぐらいの流れですよ。やっぱり米沢牛があるからこそというところがあると思うんです、基本に。この辺については、前原現政調会長ですか、民主党の、彼が最初言ったんです。GDPで5%しか占めない、5%の産業である農業に、95%のほかの生産する方がなぜ気を遣わなければいけない、という発言をしたんです。これも非常に今となってはばからしい、腹立たしい話だなというふうに思っているんです。どこまで答弁求めるかですが、要するにTPPに加盟したときに、今回農業に絞っておりますから、農業についてどのような影響があつて、どのような準備ができるんですか。お願いします。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 TPPにつきましては、原則としては即時全品目関税撤廃というふうなことになるわけですので、特に米沢のような稲作に依存している地域にとっては、非常に大きなダメージがあるというふうに思います。食料自給率の低下ですとか、農地の荒廃、あるいは先

ほど来議員がお述べになっておりますように、多方面の機能、そういったことについても非常に守れるかどうか懸念されるところであります。先ほど来、食育の問題もなっておりますが、我々が何げなく食べている食べ物、それを安定供給しているのが農業であるというふうには私は思っておりますし、その食育の問題にしても、我々消費者、認識がまだまだ低いんだろうなというふうなこともありますし、農業そのものにつきましてもPRがまだまだなされていないというふうに思っております。

TPPにつきましては、市内の大規模な企業20社について、一度アンケートをとったことがございまして、その時点では、関心はあるがどうなるかわからないという答えが大半でございました。ただ、懸念されるのはやはり農業だと、農業について日本として明確な解決策を見出していないというようなことで、心配だというふうな声もありまして、TPPが実施されれば、非常にそういったことが懸念されるのかなというふうに思っております。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番（島軒純一議員） おっしゃるとおりだと思うんです。新聞などでも書かれておりますが、3兆4,000億円の農産物が下がっていくと、それから食料自給率も14%ぐらいになるんじゃないかと、現在40%ですよ。政府としては、現政権としては50%にしたいと言っているわけです。このようなことからいっても、もう一つ言えば、先ほどのISD条項を深く読んでいくと、深読みしますと、先ほどからあった地産地消という目的で地元の農産物を学校給食で使いましょと、これで外国のスーパーが入ってきて、ISD条項で何を言っているんだと、地産地消なんて言っているのは違反だと、世界中の農産物を食わせると、もしISD条項を使われて、だったらもしかすると地産地消なんか、あの理論なんか崩壊するんです、多分。これは予

測中の予測ですからあれですけども、それも予測の範囲内だというふうには私は考えているんです。部長おっしゃるとおり、だんだんわかってきて、基本である農業についてはやっぱり特に守らなければいけないというふうになってきているんだなというふうに思います。ありがとうございました。

それでは、担い手の考え方ですが、私は例えば大企業が入ってきて、地元の農家が企業化して法人化していくというプロセスではなくて、大企業が入ってきて、例えば500町歩、600町歩と、上郷とか南原地区等を大きく押さえてしまうと、将来的にそういうふうな方向にいったときに、例えば経営がうまくなくなって撤退をするといったときに、そこに残るのは500町歩の農地なんです。それを10年とか20年間企業が経営することによって、その地域の農家はいなくなっているわけです。農業生産者という方はいなくなっているわけです。そのときに誰が再生するかというふうな、深読みし過ぎかもしれませんが、実は方向性としてはあり得る話なんです。私は、やっぱりこういうふうなことを考えたときに、我々地方行政体は、その多面的機能の重要性とかコミュニティの維持、発展ということをやちゃんと考えた施策を組んでいくべきだというふうに思うんです。だから、こういう何百町歩もやれば、経費節減ができて安い農産物ができるんだという発想は、中央の方が机上で考えた話だと私は思っているんです。部長、その辺はどうですか。担い手としての考え方です。ちょっと私は今極論を申し上げましたが、どういような人を担い手として位置づけてやっていけばいいんでしょうかね、米沢は。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 議員御承知と思いますが、国では高齢化等で農業をやめざるを得ない農業者の農地を集積して、平地では20から30ヘクタール、中山間地では10から20ヘクタールの規模

の経営体が大部分を占める構造を目指すとしておりますけれども、そうなりますと、本市の場合、現在の10分の1程度の農家数でよくなるというふうな状況になります。現実的には、それでは農地や水路の維持は困難でありまして、本市の農業が成り立たなくなるというふうなことであります。本市の農業につきましては、先ほど来お話しのとおり、認定農業者の皆さんを初め、他産業に従事する方々に支えられて農家が成り立っております。自給的農家であっても、農地を大切に適切に維持管理されている方々など、多様な担い手によって守られておりますので、そういった方々を大切に守っていくことが非常に重要だなどというふうに思っております。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番(島軒純一議員) おっしゃるとおりだと思います。やはり、規模拡大をある程度進めていくと、これはやっぱり必要なことなんだろうと思います。ですから、国から来る、県から来る必要な施策、こちらで考えて、これぐらいは乗っていただろうという施策については乗っていくべきだと思っております。補助金とか振興策のこともありますから。ただ、今部長がおっしゃるとおり、やはり地域という名のコミュニティとか水源の涵養とか、そういう多面的機能を考えたときには、ただ机上で考えた規模拡大方向だけでは考えてはいけません。部長がそういう認識でいてくださるということについては、いいなというふうに思います。

それから、説明でありました人・農地プランですが、これは新規就農者という形で、現農業者の指定だけではなくて、農業者以外の方の就農も目指すといいますか、想定されているわけですが、その農業者以外の方への周知についてはどういうふうにされているか、されていくのでしょうか。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 この人・農地プランにつき

ましては、新しい制度でありますことから、現在農家の皆さんとお話し合いを進めて、作成を進めているところであります。多面的機能の維持などを担う農業、農村の現状や課題について、広く市民の人にも御理解をいただく大変よい機会だと思っておりますので、まだ周知不足ではありますが、どのような方法がいいか今後検討して、市民の皆様にもお知らせをしていきたいというふうに考えております。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番(島軒純一議員) そのように進めていただきたいなと思います。

もう一つ、その周知という話なんですけど、農業者戸別所得補償制度、現在やっているわけです。これは、単なる価格補填というふうに見られがちなんです。私も農家ですが、こういう考え方では制度自体もたないですし、農家自体そういうふうな意味合いでは全く違うというふうにみんな思っていると思うんです。言葉は悪いんですが、別に恵んでもらう必要は、恵んでもらうような格好はだめだぞと。私は、これについては、やはり市民の方の理解を得るために、多面的機能をきちんと果たしている産業であるということアピールしていく必要が、この市の行政体としても必要なことなんだと、そうすることによって、先ほど前向きなコメントをいただきました農業振興計画などを打ち立てたときに、市民からそうだよなと、きちんとした産業として地域を守ってくれている農業については、市民ぐるみで応援をするべきだというようなことが出てくるんだというふうに思います。この辺はどうでしょうか。市民に産業としての頑張っている部分をきちんと周知していくことが、積極的に必要なんですけれども、いかがですか。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 勉強させていただきまして、農業というものは廃れることのない成長産業で

あるというふうに私は認識しております。先ほどの人・農地プランと同じでございますが、そういったところの、今おっしゃられました多面的機能を果たしているんだというふうなことを、もっともっと市民の方々、国民の方々に理解してもらい必要があると私も思っておりますので、先ほどの人・農地プランと一緒に、あわせてPRに努めなければならぬというふうに思っております。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番（島軒純一議員） 大変ありがとうございます。本当にそういう地道というか、そういうふだんの声かけ、ふだんの意識づけが、もちろん学校給食などを通じてもそうですし、そういう食料生産をされる立場、それから産業については御説明をいただきながら、守っていったほしいなというふうに思います。

それから、これは米沢牛の、先ほど旗頭的な存在というふうに申し上げましたが、営農振興計画もつくっていますし、そのときに考えてもらえばいいんですが、米沢牛をブランドとして維持、それから松阪牛のように、例えば生産頭数が多いわけですが、米沢牛としてネームバリューを上げていくとか、というためには、米沢の頭数というのはどういうふうに、どんな頭数が必要なのでしょう。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 今米沢牛として置賜で上場している頭数は2,700頭とお聞きしております。目標としては3,000頭を目指しているということでもあります。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番（島軒純一議員） 置賜全域、米沢牛で売っているというふうに思いますが、やはり本家本元米沢での出荷頭数が少なかったり、万が一にも生産者が減っていく、やめていく、なくなっていく、これでは絶対にいけないので、実は米沢牛というのは万八物で、米沢ではもうや

っていないんですよと、やっているのはその周辺の市町なんですよという形では絶対にだめなので、これは農業振興計画と別個に畜産振興計画があってもいいぐらいと、含んでもらえばいいんですが、それぐらいの勢いでやるべき産業だろうというふうにも思います。

それから、答弁の中で、営農改善計画、認定農業者に出していただくものについて、1人400万円、夫婦でやっていたら800万円ということで、そういう高い目標を設定させるわけです。約束といたしますか、5年間でやりますよとか。これについてはどんな、書かせるのはいいんですけど、具体的にどんな御指導とか、途中で書きかえのときなどに指導されているのでしょうか。お願いします。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 本市の認定農業者のうち、約6割は稲作を主体とした計画をお持ちでありまして、その計画を達成するためには水田の規模拡大が必要となってまいります。5年ごとに更新していただくために、更新のときに達成状況を確認させていただくわけですが、水田の計画規模拡大が計画どおり達成できた方というのはごく一部にとどまっているのが現状でございます。先ほど来お話ししたとおり、米価の低迷により収益性が低いというふうなこともありますし、相当の規模拡大を行っていかねば収益が上がらないという構造になっておりますので、私どもとしては収益性の高い作物の導入を提案しているわけでございますけれども、さまざま研修会を呼びかけたり、研修会を開いたり、先進地視察を行ったりというふうなことで、取り組みを行っているところであります。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番（島軒純一議員） もう一つ、6次産業化について、先ほど上新田の組合のお話も例として出されましたけれども、実際にはやっぱり経営体としての体力とか、非常に能力を問われ

る分野だと思うんです。つまり、立ち上げて企業化していくわけですよ。これについては、非常に我々商売もしてきましたが、10個立ち上げて9個潰れていくというのは大体现状なんです。一般的な話ですよ、その農業という意味ではなくて。そういうふうであれば、農業は非常に永続、継続性の分野からいけば厳しいわけですから、なるべく失敗をさせない努力が必要だと思うんです。この辺についてはいかがですか。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 おっしゃるとおり、6次産業化の取り組みにつきましては、初期投資が非常にかかる、資金の手だてや関連する事業者との連携、専門的な知識もありまして、誰でもができるというふうなものではないというふうに思っております。我々も農林担当のほうもさまざまに勉強を重ねながら、御相談をお受けして、県段階にあります山形6次産業化サポートセンターにおつなぎしたり、あるいは商工会議所に相談したり、セミナーへの参加を呼びかけたりしながら、スキルアップを推進しているところであります。また、希望する経営体につきましては、さまざま補助メニューや融資についてもアドバイスなどを行っております、こういったところで支援をしているところでございます。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番（島軒純一議員） 今までいろいろ御答弁いただきましたが、非常にやっぱり農業の多面的機能を中心としながら、単なる食料生産ではなくて、非常に大切な産業であるということを皆さんにも改めてわかっていただいたと思います。農業振興計画でありますけれども、ただ計画を立てるより具体性、より支援策を明確にしながら、プロセスを示してあるべき姿を示していくということが大切なので、非常に大変な作業であったり、農協さんなど県との例えば調整が大変だったりするんでしょうけれども、これはいつごろまで頑張ってつくられますか。

○佐藤 兵議長 小川産業部長。

○小川正昭産業部長 本市独自の農業振興計画であっても、現在作成しております人・農地プランとのかかわりや、今後国の農政の方向性を確認することも必要だと思いますので、来年度中に策定準備を行って、平成26年度完成を目指していきたいなというふうに思っております。

○佐藤 兵議長 島軒純一議員。

○15番（島軒純一議員） これで終わりますけれども、大変最初から前向きな御答弁をいただきましたし、非常に農業者の方も今後自信を持って取り組んでいけるのではないかなと思いますから、今後ともぜひ御支援をいただきますようお願いをして、質問を終わります。ありがとうございました。

○佐藤 兵議長 以上で15番島軒純一議員の一般質問を終了いたします。

.....

散 会

○佐藤 兵議長 以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。
御苦労さまでした。

午後 4時00分 散 会